

# アメリカのアジア政策の転換とウェドマイヤ報告書

——朝鮮問題（一九四五—一九四七）との関連で——

郷 田 正 萬

## 目 次

はじめに

### 第一章 占領軍レヴェルの米・ソ会談

第一節 「米・ソ予備会談」の開催（一九四六年一月一六日）

（一）「米・ソ予備会談」の構成と議題

（二）「小委員会」における審議

（三）初期段階における米・ソ間の対立

——経済問題を中心に——

第二節 「米・ソ合同委員会」（第一次）の開催と中断

（一）「米・ソ合同委員会」の構成と運営

（二）事務局の設置と機能

（三）「米・ソ合同委員会」における米・ソ間の対立

### 第三節 米・ソ占領軍レヴェルにおける交渉

#### (一) スチコフ・ホッジ会談

#### (二) 米・ソ占領軍司令官の往復書簡

### 第四節 国際信託統治構想と南朝鮮の「政党・社会団体」の対応

## 第二章 外相レヴェルにおける米・ソ間の交渉

### 第一節 朝鮮問題と「省間特別委員会」

#### (一) 「省間特別委員会」設置の目的とその構成

#### (二) 朝鮮問題に関する「報告書」

#### (三) アメリカの信託統治構想と信託統治協定草案

### 第二節 モスクワの四国外相会談と朝鮮問題

### 第三節 米・ソ外相間の往復書簡

## 第三章 アメリカの朝鮮政策の転換とウエドマイヤ報告書

### 第一節 「米・ソ合同委員会」(第二次)の再開と中断

#### (一) 「米・ソ合同委員会」の構成と米・ソ間の対立

#### (二) 合同委員会の「決定第一二号」の公表と米・ソの対応

#### (三) 「第一分科委員会」における米・ソ両国代表の対立

#### (四) 米・ソ両国の基本的な立場

##### 一 ソ連の基本的な立場

##### 二 アメリカの基本的な立場

##### 三 アメリカ代表団の評価

### 第二節 朝鮮問題とウエドマイヤ報告書

#### (一) ウエドマイヤ使節団の構成

#### (二) 報告書のなかのソ連イメージ

#### (三) 朝鮮における政治状況に関する評価



結びにかえて

## はじめに

本稿は、第二次大戦直後の一九四五年から一九四七年までの朝鮮問題との関連でアメリカのアジア政策や朝鮮政策

### 第三節 「米・ソ合同委員会」の挫折と「政治、経済委員会」の設置

- (一) 「政治、経済委員会」の構成と設置
- (二) 事務局の構成とその規制
- (三) 「政治、経済委員会」の機能
  - 一 朝鮮問題の国連審議とその対応
  - 二 単独選挙実施とその対応
- (四) 朝鮮における経済状況に関する評価
  - 一 特定産品に対する評価
  - 二 日本人要員の撤退
  - 三 外国貿易
  - 四 南朝鮮復興のためのアメリカの投資
- (五) 朝鮮における軍事状況に関する評価
  - 一 朝鮮における軍事状況
  - 二 戦略的な重要性
  - 三 軍事援助の必要性

がどのような要因によって変化して行ったのかを究明しようとするものである。

周知のように、朝鮮は第二次大戦終結までに日本の植民統治下に置れていたが、第二次大戦以後においても一つの統一国家を形成することが出来ず、分断国家として今日に至っている。ところで、その間の国際社会は一九六〇年代、一九七〇年代、一九八〇年代を経て一九九〇年代に入っており、その間において国際政治体制も大きく変化してきた。一方、冷戦体制は崩壊し、米・ソ間の冷戦によって分断された東・西ドイツは一九九一年から統一国家として出発し始めており、また、ソ連においては、経済的不安定の中でペレストロイカが始まるなど、世界は激動の時代を迎えている。それにも拘らず今日においても、朝鮮半島だけは、南北の「首相会談」が開催されたとは言え一九四〇年代の後半と同様に南北朝鮮は対決し続けている。では、朝鮮半島における対立の要因は何であろうか。そして、今日の南北朝鮮間の対立をアジア国際政治環境やアジアの平和の確保の観点からどのように捉えたら良いのであろうか。このような疑問に対する一つの手掛りを得るために、分断の原点に立ち戻って分断の原因を究明することは一つの有効な方法であると思われる。

このような問題意識の下で、私は、一九四五年から一九四七年までの朝鮮問題の分析を主に米・ソ関係、特にアメリカを軸にして分析を行なうことにした。

本稿の構成は全体を三章に分け、まず第一章では、第二次大戦後のモスクワ決定によって行なわれた占領軍レヴェルにおける米・ソ間会談を取扱うことにする。

第一節では、米・ソ間の「予備会談」を取り扱い、第二節「本会談」であった「米・ソ合同委員会」を取扱うことにした。そして、第三節では、「米・ソ合同委員会」の再開のための占領軍司令官の往復書簡について考察したのである。さらに、第四節では、米・ソ両国の朝鮮問題に対する姿勢に関する朝鮮側の対応を簡単に取り扱っている。

第二章では、外相レヴェルにおける米・ソ間交渉を取り扱うことにしている。周知のように、朝鮮問題は一九四六年の米・ソ占領軍レヴェルにおける会談で解決されなく、会談そのものも無期延期された。その後、この会談は外相間の往復書簡によって一応再開されることになるが、第二章ではこの期間を取り扱う。第一節では、一九四七年三月に開催されたモスクワ外相会議以前に形成された「省間特別委員会」について考察するが、ここでは、特にこの委員会の「信託統治構想」と現在まで発表されたことのないアメリカ側の「信託統治草案」に焦点を置いている。

そして、第二節では一九四七年三月のモスクワ外相会議を取り扱い、当時の外相間の往復書簡が交換された当時の国際環境を考察することにし、第三節で、外相間の往復書簡を取り扱っている。

そして、最後に第三章では、アメリカのアジア政策の転換と密接な関連のあるウェドマイヤ報告書に焦点をおいて考察することにした。

ここでは、第一節で「米・ソ合同委員会」における米・ソ両国の立場を明確にし、同会議に対するアメリカ代表団の評価を考察した。

第二節では、「米・ソ合同委員会」の挫折に伴って設置された「政治、経済委員会」を考察し、第三節では、一九四七年七月に、トルーマン・米大統領によって中国や朝鮮に派遣された「ウェドマイヤ報告書」の内容を考察し、アメリカのアジア政策と朝鮮政策の変化過程を分析しようとした。

## 第一章 占領軍レヴェルの米・ソ会談

### 第一節 「米・ソ予備会談」の開催（一九四六年一月一六日）

#### （一）「米・ソ予備会談」の構成と議題

モスクワ外相会議の共同声明第三部（Section III）第四項（Paragraph 4）にしたがって、つまり、モスクワ協定から二週間以内に米・ソ両国の占領軍間の会議を開催するという規定に基づいて、一九四六年一月一六日から一九四六年二月五日に亘って、ソウルで「米・ソ予備会談」が開催された。しかし、「米・ソ予備会談」における審議過程で米・ソ両国占領軍代表は、後述するような意見の対立によって懸案の諸問題を解決しないまま、一九四六年二月五日、一〇人委員会（10-men Commission）を構成し、当時検討していた作業が終了してから一カ月以内に、「合同委員会」（Joint Commission）、即ち「一〇人委員会」を開催し、その作業を開始するという決定を行った。<sup>(1)</sup>

では、この予備会談ではどのような問題が米・ソ両国占領軍間で審議され、どのような点をめぐって米・ソが対立したのであろうか。以下、そのような点を中心に米・ソ占領軍予備会談を考察することにした。

第一回の会議では、ホッジ（John R. Hodge）<sup>(2)</sup> 占領軍司令官とソ連首席代表であるスチロフ（T. F. Shrikov）<sup>(3)</sup> 将軍がそれぞれ演説し、同時に、作業を推進するための幾つかの決定を行った。まず一つは、今後開催される会議は毎日午後一時から開催することにし、議長はアメリカ首席代表のアーノルド（A. V. Arnold, Maj-Gen）<sup>(4)</sup> 将軍とソ連の首席代表であるスチコフ将軍が交替で勤めることを決定した。

そして、第二に、「米・ソ予備会談」において行われる如何なる「決定」（Decisions）も、朝鮮駐屯の米・ソ両国占領軍司令官によって確認されるまでは最終的なものにはならない、ということに意見が一致したのである。さらに、

予備会議の進行に関する如何なる情報もアーノルド將軍とスチコフ將軍の共同発表 (joint release) によらずに発表され得ない、ことにも合意を見たのである。<sup>(5)</sup>そして、一九四六年一月一六日の第一回会議における米・ソ両国の主な参加者は次の通りである。

まず、アメリカ代表として参加した人は、ホッジ占領軍司令官、アーノルド將軍、ラーチ (A.L. Lerch)<sup>(6)</sup>、ベニンゲン (H. W. Benninghoff, political adviser)、ブーシ (R. H. Booth, Col. US Army)、ブリットン (F. H. Britton, Col. US Army)、アンダーウッド (J. C. Underwood, Col. US Army)、ヘーリ (W. J. Herlihy, Lt.-Col.)、コネルソン (A. J. Cornelson, Lt.-Col. US Army) であり、また一月一七日にはエモンズ (Emmons) と、二三日にはスパルディング (Spalding, Maj.-Gen.) とギルマン (Gilman, 1st Lt.) が、そして、二五日にはエンダス (G. B. Enders, Lt.-Col.) が参加してゐる。

また、ソ連代表として一月一六日に参加した人は、スチコフ將軍、ツアラプキン (S. K. Tsarapkin, Minister)<sup>(7)</sup>、シャニン (G. I. Shinin, Maj.-Gen.)<sup>(8)</sup>、ロマネンコ (A. A. Romanyenko, Maj.-Gen.)<sup>(9)</sup>、バラサノフ (G. M. Balasanov, political adviser)、ブシノフ (Butusov, Col.)、ポリアンスキ (Poljanski)、マサロフ (A. S. Masalov, Secretary)、マサロワ (Mrs. O. S. Masalova, interpreter) であり、一八日にはマヌキアン (Manukian, Political adviser)、コクレンコ (T. I. Korkulyenko, political adviser)、ラヴロフ (Lavrov, political adviser) などが参加した。

また、第一回会議では、アメリカ側の代表ブーシとアンダーウッド二名、ソ連側代表シャニンとブツソフの二名、合計四人で、一つの分科委員会 (sub-committee) を構成し、「米・ソ予備会談」で審議するための共同議題 (common agenda) を作成することを決定した。そして、この分科委員会の会議は午前中に開催すると共に、この分科委員会は「米・ソ予備会談」の議題に一一項目を含めることを決定し、一月一七日の会議で承認を得た。その後一月一八日に、さらに下記の第二二、第二三、第二四、第二五の四項目が決定された。これらの一六項目は次のような問題であつ

- 一、北朝鮮から南朝鮮に電力を放出することに関する条件について。
- 二、南北朝鮮の食料(米)、物資、燃料、産業機器、化学製品の交換について。
- 三、両地域間の鉄道、トラク (motor truck) による輸送と南北朝鮮の港湾間の貿易(造船)について。
- 四、南北朝鮮の港湾の統一的な規制を確立(設置)することについて。
- 五 a、南北朝鮮の配達に関する相互間の支払いについて。
- 五 b、全朝鮮の統一的な金融制度の確立(設置)について。
- 六、北朝鮮から日本人難民を日本国へ避難させることに関する問題について。
- 七、米・ソ両国の軍事的責任地域の境界に沿って、米・ソ両国の合同規制地域(点)を設けることに関する問題について。
- 八、南北朝鮮両地域における朝鮮人の地域間の相互移動の順序(手順)に関する問題について。
- 九、新聞や小包を除く、個人(私)的な郵便物交換のための郵便連絡の再開に関する問題について。
- 一〇、石炭と農産物を満州から北朝鮮を通じて南朝鮮に輸送する問題について。
- 一一、南北朝鮮間の電話、電報などの通信手段を設ける問題について。
- 一二、貿易団体の事務所間の定期的な通信連絡について。
- 一三、南北朝鮮の放送局の周波数 (frequencies) と波長 (wave lengths) の配分を明確にすることについて。
- 一四、三八度線に接する境界地域の部分的、または局部的な変更について。(ソ連代表はこの問題を上部司令部に持帰り、上部司令部からの指示によって、この問題を議題に含めるかどうかを決めたいと述べている)。

一五、行政的、経済的問題に関し、南北朝鮮に駐屯する米・ソ両占領軍司令官間の今後の調整に関する対策を作成すること。

## (二)「小委員会」における審議

さらに、前述の諸問題を審議するために一九四六年一月一八日、三つの小委員会を構成し、その小委員会における米・ソ両国の担当者と担当議題を決定したのであるが、それは次の通りである。

まず第一は、経済委員会 (Economic Committee) の設置であるが、この委員会では、アメリカ代表のアンダウッド (J. C. Underwood) とソ連代表のシャニン (Maj-Gen. Shanin) が議長になり、一、二、五 a の問題を扱うことにし、第二は、運輸委員会 (Transportation Committee) を設け、この委員会では、アメリカのコネルソン (A. J. Cornelson, Lt. Colonel, US Army) とロマンネンコ (Romanenko, Maj-Gen. USSR Army) が議長になり、三と四、の議題を扱うことにしたのであった。

しかし、第四の問題は、緊急な問題でもないし、かつ第三の問題に含まれる性質のものであったので、この会議では扱わないことにした。<sup>(11)</sup>

第三は、行政委員会 (Administrative Committee) が設置されたが、この小委員会では、アメリカのハリー (W. J. Herlihy) 代表とソ連側代表団の顧問 (Adviser) であるバラサノフ (G. M. Balasanov) が議長になり、第六、第七、第八、第九、第一一、第一三、の問題を取扱ったのである。

ところで、第七の問題については、行政小委員会の報告に基づいて、全体会議で三つのことが承認された。その一は、両地域間の朝鮮人と物資の移動を規制するために、監視所 (control posts) を設ける。その二は、米・ソ両国占領軍司令部はそれぞれ自らの軍事的責任地域の中に監視所 (control posts) を設けることにし、これらは出き得る限り近



つけ、如何なる場合においても二キロを離れてはならない。そして、合同監視所 (Joint control posts) 間の通信は電話と使者 (messenger) によって行ふ。また、これらの監視所の設置場所 (location, 位置) と運営の規則は両占領地域の境界の変更問題が終了した後に行われる特別協定によって決める、<sup>(12)</sup> ことにしたのである。

また、第一三の問題は、朝鮮のラジオ放送を規制するために、現行の周波数をそのまま維持することにし、周波数と出力を変更しようとする場合には、両占領軍はそれぞれ相手の同意を得なければならない、<sup>(13)</sup> ことになった。

また、第四として、「全体会議」 (General Conference) があって、残りの問題、つまり、第一〇、第一二、第一四、第一五、および第五 b を取扱うことにした。

しかし、第一二の問題は第八の問題に含まれるので審議から外すことにしたのであり、第一五の問題については、シャニン (Shanin) とブーツ (Booth) が委員会に提出する案 (Proposals) を起草することにした。

その他にも、議案を審議する過程で「特別委員会」 (Special Committee) が構成されて、個別問題を審議したのである。たとえば、一九四六年一月二九日のアーノルド将軍を議長とする全体会議では、鉄道と船舶 (vessels) による輸送 (transportation) 問題が審議され、米・ソ両占領地域間の輸送上の不備について協力をするという一般的な点については合意を得たが、具体的に、ソウルにある車両の修繕施設において北朝鮮の車両の修繕を求めるシュチコフ将軍の要請に対し、アーノルド将軍は確答を避けたのである。また、米占領軍に利用可能な車両は、ソ連占領軍にも利用させるべきであるというシュチコフ・ソ連代表の要請に対して、アーノルド・アメリカ首席代表は南地域は北のソ連占領地域に対し如何なる援助もできない、と答えると共に、鉄道の状況 (事情) は極めて深刻な問題 (状況) なので、これらの問題をさらに小委員会で検討し、他方では、直ちに、国連救済復興機関 (UNRRA)<sup>(14)</sup> に鉄道施設に関する援助要請を行うよう提案した。そして、輸送に関する米・ソ両国間の意見の対立を解決するために、六人によって構成す



る「合同輸送技術委員会」(Technical Joint Transportation Commission)を作り、鉄道を始め船舶やトラックによる運送と、両占領地域間の輸送を再開することによって生じる問題に関する勧告案の作成を検討するようにしたのであり、この委員会は、米・ソからそれぞれ三人の委員を参加させ、米・ソの占領軍司令官の要請によって一カ月に一回開催することになっていた。

### (三) 初期段階における米・ソ間の対立

—— 経済問題を中心に ——

以上で考察したことから推察すれば、「米・ソ予備会談」が表面的には順調に進行したかのように思われる。それにも拘らず、米・ソ両国はかなり対立していた。このことを最も良く示しているのは、一九四六年一月二六日の予備会談における食糧問題をめぐる対立である。

この会議における審議は、主に食糧に関する審議であったが、当時南北両地域は共に食糧難に直面していた。この会議で、ソ連のスチコフ代表は南北間の物資の交換は同量でなければならず、その場合においても、南の北に対する物資的輸送の三分の二は食糧でなければならない、と主張した。そして、北における食糧難の最も深刻な地域は、最北部の三道で、それらの地域に対する救援の一環として国連救済復興機関 (UNRRA) への援助要請計画が必要である、と述べた。

これに対して、アーノルド米国首席代表は、南北両地域の食糧事情が同様な難局に直面しているので、人口や米の生産と消費に関する正確な数字を作成する必要がある、そのための「合同食糧委員会」(Joint Food Committee) を構成する必要があると提案した。しかし、こうしたアーノルドの提案に対し、スチコフは「食糧委員会を構成することは、会議を遅延させることになる」<sup>(16)</sup>、ということとで反対したのである。

また、一九四六年二月一日の予備会談でソ連首席代表スチコフが、経済小委員会におけるアメリカ代表の立場を非難したことが上げられる。つまり、彼は、

「予備会談の全体会議は勿論であるけれども、経済小委員会における諸問題の審議過程で、食糧の交換問題全体について、米・ソ代表間の大きな見解の相違が明確になった。この問題を取り上げ審議するに際し、ソ連占領軍代表は南北朝鮮人の利害と要求を考慮している。こうした観点から、経済小委員会において、北朝鮮が南朝鮮に提供できる次のような最も必要な商品の品名を上げたのである。

すなわち、電力、石炭、化学肥料、綱鉄、銅およびその他の金属や塩がそれで、総計八九、〇〇〇、〇〇〇円にのぼる。

ソ連占領軍司令部は、困難に直面しているにも拘らず、休まず、産業施設、鉱山、その他の施設を復興させ、南朝鮮に配送 (deliver) するために必要な商品と物資を生産してきた。我々は、これらの困難を恐れはしないが、それはこれらすべての事が南・北朝鮮人の利益になると考えているからである。ソ連占領軍は、これらすべての商品と物資の代償として、北朝鮮民衆に極めて必要な食糧は勿論であり、必要な産業製品と部品の受け取りを当てにしてきた。

にも拘らず、アメリカ占領軍は、小委員会と合同委員会の会議で、僅か一〇、〇〇〇、〇〇〇円相当の満足できない量 (程度) の商品と物資の目録を挙げており、南朝鮮に配送される商品との交換で、北朝鮮に食糧を配送することを断呼として断った。もし我々が、商品交換に関するアメリカ占領軍の提案を受け入れるとすれば、ソ連占領軍は南朝鮮に北朝鮮の工場で働く南朝鮮民衆の労働力と資源を担保に、七九、〇〇〇、〇〇〇円の信用貸しをしなければならぬ。

ソ連占領軍の代表は、自らが北朝鮮民衆の利益を犯す権利もなければ、彼らの犠牲で南朝鮮に信用貸しする権利もない。

私は、この会議の議案に含まれている次の問題を排除することが便宜（得策）で、かつ必要であると考え。つまり、

- (1) 北朝鮮から南朝鮮に送電することに関する条件について。
- (2) 南北朝鮮間の食糧（米）、原料、燃料、産業機器、化学製品の交換について。
- (3) 南北間の配送による取引の清算について。

ソ連占領軍代表は、もしアメリカ占領軍代表が南朝鮮から北朝鮮に向っての、産業に従事する労働者のための食料と産業のために必要な部品の配送を保証するならば、この問題に対する検討を考慮してもよいと考える。<sup>(17)</sup>

以上は、ソ連首席代表であったスチコフ将軍が経済委員会でアメリカ代表が取っていた態度に対して行なった批判である。これを見ると、大戦直後の米・ソ両国が朝鮮のそれぞれの占領地域だけの復興を優先させることによって、「米・ソ予備会談」において対立していたことが明らかになったのである。

- (1) Minutes of the Meeting, 5 Feb., 1946.
- (2) ハッジ (John R. Hodge, Lieutenant Gen. US Army) は「マッカーサーが最高司令官 (Commander-in-Chief) であったアメリカ極東軍の第二四師団の司令官であった。
- (3) スチコフ (T.F. Shitkov, Colonel Gen. USSR) は「米・ソ合同委員会」のソ連側首席代表であった。
- (4) アーノルド (A.V. Arnold, Major-Gen. US Army) は「米・ソ合同委員会」のアメリカ側の首席代表であった。
- (5) Minutes of the Meeting, 16 Jan. 1946.
- (6) ラーチ (A.L. Lerch, Major-Gen. US Army) は「南朝鮮におけるアメリカ軍政長官であった。

(7) ツアラプキン (S.K. Tsarapkin, Minister) は、一九三七年からソ連外務省の外交官になり、「極東委員会」のソ連代表と「米・ソ合同委員会」のソ連代表を兼務した。一九四六年と一九五四年から一九六六年までのソ連外務省の外交問題協議会の会員になっており、一九四七から一九四九年までアメリカ駐在ソ連大使館の公使であった。一九五四年から一九六四年までのソ連外務省の国際機構担当局の責任者であった。一九六四年から一九六六年までソ連外務省の顧問を勤めた。

Borys Lewytskyj, ed., *Who's Who in the Soviet Union*, (New York, K.G. Sauer, 1984), p.335.

(8) シヤニン (G.I. Shatin, Major-Gen. USSR) は、ソ連軍少将。

(9) ロマンエンコ (A.A. Romanyenko) は、ソ連軍少将。

(10) 「米・ソ予備会談」で取上げられた一六項目の議題を参考のために英文で記しておく。

① In reference to conditions of releasing electric power from Northern into Southern Korea.

② In reference to exchange of foodstuffs (rice), materials, fuel, industrial equipment, and chemical products between Northern and Southern Korea.

③ In reference to rail and motor truck transportation between the two zones, also to coastwise trade (shipping) between the ports of Northern and Southern Korea.

④ In reference to establishment of uniform regulation of ports of Northern and Southern Korea.

⑤ a In reference to mutual payments for deliveries from Southern to Northern Korea and Northern to Southern Korea.

⑥ a In reference to establishment of a uniform financial system throughout Korea (future study).

⑦ In reference to evacuation of Japanese refugees from Northern Korea to Japan.

⑧ In reference to establishment of joint American-Soviet control points along the boundary of the America-Soviet zones of military responsibility.

⑨ In reference to order of movement of Korean citizen from one into another.

⑩ In reference to resumption of postal connections for exchange of personal correspondence with the exception of ban-deroles (newspapers) and packages.

⑪ In reference to transportation of coal and agricultural products from Manchuria through the zone of Northern Korea into Southern Korea. (the question is left open)

⑫ In reference to the establishment of telephone and telegraph communications between North and South Korea. (for

study)

- ⑮ In regard to the establishment of regular communications between the offices of trading organizations. (for study)
- ⑯ To verify the distribution of frequencies and wave lengths for broadcasting stations in Northern and Southern Korea.
- ⑰ In regard to partial and local changes of boundaries along the 38 parallel.  
この問題については、ソ連占領軍代表は上記の問題に合せた後、その指示に基づき議題に含めるかどうかを決める、と主張した。
- ⑱ To work out measures for the future coordination between the commander of the Soviet Troops in North and Commander of the American Troops in South Korea (on the administrative, economic questions).
- (11) Minutes of meeting, 1 February, 1946.
- (12) Ibid.
- (13) Ibid.
- (14) 国際救済復興機関 (UNRRA, United Nations Relief and Rehabilitation Administration) は、第二次大戦の被災地域の救済のため、一九四三年設置、一九四七年以降その活動は WHO, UNICEF などに引継がれた。
- (15) Minutes of meeting, 29 January, 1946.
- (16) Minutes of meeting, 26 January, 1946.
- (17) Minutes of meeting, 1 February, 1946.

## 第二節 「米・ソ合同委員会」(第一次)の開催と中断

第一節で考察したように、一九四六年一月一六日から開始された「米・ソ予備会談」において、米・ソ両国は特に経済問題をめぐって、経済小委員会や全体会議で対立していた。しかし、他方において、モスクワ外相会議の朝鮮に関する決定、第三部 (Section 3) 第二項 (Paragraph 2) は、つぎのように規定している。<sup>(1)</sup>つまり、

「朝鮮臨時政府の組織を助けるために、そして、それに適応する諸方策を予め作成するために、南朝鮮のアメリカ軍代表と北朝鮮のソ連軍代表とを持って合同委員会を構成する。委員会がその提案を作成する場合には、朝鮮の

民主的諸政党や社会団体と協議しなければならない。委員会が作成した勧告案は、合同委員会に代表されている両国政府によって最終的に決定される前に、米・ソ・英・中の諸国政府の審議を経なければならない。」

この規定に基づき、「米・ソ予備会談」では一九四六年二月五日に米・ソ占領軍それぞれの側から五人の代表者を選出し、「<sup>(2)</sup>一〇人委員会」(10-men Commission)を構成したのである。これが、いわゆる後に「米・ソ合同委員会」(Joint Commission)<sup>(2)</sup>と呼ばれるものであるが、この委員会の米・ソそれぞれ五人の代表者は米・ソ両国占領軍司令官間の合意によって変更できるようになっていた。<sup>(3)</sup>

また、一九四六年二月五日の「米・ソ予備会談」における「米・ソ合同委員会」の設置に関する決定では、上記の五人の代表者の他に、同委員会の作業に必要な顧問(Advisers)、専門家(Experts)、技術作業員(Technical workers)も同伴することができるようになっており、会議は常時ソウルで開催し必要があれば平壤を訪問することもできるとになっていた。

さらに、この委員会は民主的な政党、社会団体と協議(consult)することができると共に、必要によっては朝鮮の如何なる場所も訪れることもできるようになっていた。

そして、この「米・ソ合同委員会」の作業の開始は、「米・ソ予備会談」の作業が終了してから一カ月以内に開始することにし、同委員会に参加する五人の代表者は米・ソ両国占領軍司令官がそれぞれ任命することになった。<sup>(4)</sup>

#### (一)「米・ソ合同委員会」の構成と運営

「米・ソ合同委員会」は、米・ソ両国それぞれから一人の首席代表と四人の代表を持って構成することになった。一九四六年三月に任命された両国の代表者を見ると次の通りである。

アメリカ側代表団の首席代表はアーノルド(A.V. Arnold, Maj-Gen.)将軍が勤めており、その他の代表としてはラ



ングドン (W.R. Langdon)、『セイアー (C.W. Thayer)』ブーン (R.H. Booth)、『ブリットン (F.H. Beiton)』が参加した。ソ連側代表団の首席代表は、『スチュブ (T.F. Shikov, Col-Gen.)』将軍が勤めており、『その他の代表としては、『ツアラプキン (S.K. Tsarapkin)』レベデフ (N.G. Lebedev)』バラサノフ (G.M. Balasanov)』コクレンコ (T.I. Korkulenko)』が参加した。

また、『米・ソ合同委員会』の議長は、『米・ソ両国の首席代表が交替で勤めることにし、特別な場合には相互間の合意によって変更することが出来ることになっていた。規定 (rule)』として、『米・ソ合同委員会』(commission)』今後設けられる委員会 (committees)』と小委員会 (sub-committees)』の議長の国籍は、『一致すべきであり、代理することができる。首席代表が欠席する場合には、代表の一人を代理として任命することが出来ることになっていた。』

さらに、『米・ソ合同委員会』は、『両国首席代表が決定する公式会議 (formal session)』をしばしば開催することが出来る、必要がある時には、特別会議を求めることが出来ることになっていた。

そして、会議に参加できるのは、『すべての代表 (Commissioner)』顧問 (abvisors)』専門家 (specialists)』と両国の首席代表が合意し特別に招請した個人は『非公開の会議』(closed meetings)』に参加することができた。また、『「公開会議」(open meetings)』は両国の首席代表によって合意した人間に限定することが出来るようになっていた。<sup>(5)</sup>

会議の前に、前もって提案された議案、決議案と責任幹事 (responsible secretaries)』に会議の二―三日前に配布のために提出されるその他の基本資料を配布しなければならない。その議題 (agenda)』は、『会議開始の時に委員会の最終的な承認を得なければならず、首席代表は、『モスクワ会議における朝鮮に関する第三部二項と三項によって設けられた委員会の権限の中に入るものと思われるいかなる問題も議題に含めることが出来た。』

委員会の主たる資料になるものとしては、『会議の議事録 (Minutes of meetings)』議題 (Agenda)』決議案 (resolutions)

委員会の決定 (decisions of the commission)、『宣言 (proclamations)』と新聞声明 (press communiques) にすることに決めた。

最後に、全ての会議は、英語とロシア語で行われ、委員会における全ての資料は、責任幹事によって両国語で作成され配布される、ことになっていた。<sup>(6)</sup> また、「決定第一号」<sup>(7)</sup>によって合同速報 (Joint bulletins) も刊行する事になっていた。

## (二) 事務局の設置と機能

「米・ソ合同委員会」の設置が決定され、一九四六年三月二〇日に開催された第一回会議では、同委員会の作業計画の手順について決定されたが、その一つが「合同事務局」 (Joint Secretariat) の設置であった。その後設置された事務局に、アメリカ側代表としては、アメリカ占領軍将校であったマカリスター (W.W. Mcallister, Captain, US Army) が派遣されたのであり、ソ連側代表としてはズブゼンコ (A.K. Zybubchenko) が派遣されたのである。

また、一九四七年六月三〇日から四回にわたって開催された平壤における特別会議 (Special Meeting) <sup>(8)</sup> に随行した「米・ソ合同委員会」の事務局員は、アメリカ側からはエドワース (W.H. Edwards, Mr.) <sup>(8)</sup> であり、ソ連側からはマスロヴ (A.S. Maslove, Mr.) であった。

さらに、事務局の規定を見ると次のようなことが定められている。

先ず、事務局の設置については、米・ソ両国の占領軍代表団に時間的な余裕を与えるために、一週間の保留期間を与えており、その後、合同委員会の「決定第七号」 (Decision No. 7) で、二人の事務局長を選出し、これらの事務局長が主幹事 (responsible Secretary,... Principal Secretary) として交替に勤めることになっている。その場合に、主幹事の国籍は委員会における議長の国籍と一致しなければならない、こととなっていた。<sup>(9)</sup>



主幹事の義務としては、

(1) 二人の主席代表の指示に基づき、会議における審議事項の準備と、それらを会議開催二四時間以前に委員会の構成員に配布すること。

(2) 合同委員会の全ての会議の議事録 (minutes) 草案に関する改正案と訂正案を準備し、配布すること。議事録草案は、簡略な審議の概要、委員会の決定と結論を含めることができる。議事録は、修正のために提出されるか、あるいは首席代表やその代理によって承認されるまでは最終的または公式的なものではない。

(3) 両国代表団によって提出された全ての資料 (documents) を収集、翻訳、配布すること。そのような資料は、会議の前に十分検討できるように、審議される会議の時間より少なくとも二四時間以前に配布されなければならない。

(4) 合同委員会が行なう全ての決定、宣言 (布告)、新聞声明書、および同委員会が合同で委任し、かつ指示する告示を英語、ロシア語と朝鮮語で翻訳、配布と出版すること。

(5) 委員会の全委員と委員会によって共同で招請された個人に会議開催の時間と場所を通知すること、などであった。<sup>(10)</sup>

### (三) 「米・ソ合同委員会」における米・ソ間の対立

「米・ソ合同委員会」は、モスクワ協定に基づき、ソウルで一九四六年三月二〇日に開催され、一九四六年五月六日の第二四回会議の後、無期限に延期されたのである。

「米・ソ合同委員会」の延期の理由は、米・ソ占領軍の立場の相違にあったが、アメリカ代表団は次のような要因によって中断された、という立場を取っている。その原因の一つとしてアメリカ代表団が挙げていることは、「米・

ソ合同委員会」におけるソ連代表団の目的であるが、アメリカ側は、ソ連側が朝鮮政府の樹立に際し、「モスクワ協定を支持するすべての政党と社会団体の広範な統合」(wide unification of all the democratic parties and organizations supporting the Moscow Agreement)を基盤にして朝鮮政府を樹立しようとし、「確固たる朝鮮の民主的制度を樹立、創立する作業を妨げる恐れのある反動的で、反民主的な団体と特定の分子(者)(certain elements)」の新政府への参加を拒み、「真に、民主的で、ソ連に友好的な独立国家として、将来、ソ連を攻撃するための基地にならない」、朝鮮を樹立しようとしていた<sup>(11)</sup>からであると看做している。

第二点としてアメリカ代表が挙げていたことは、ソ連代表が自らの目的を達成するために用いる手段である。つまり、ソ連代表はモスクワ協定に定義されていない「協議」("consultation")と「民主的」("democratic")といった概念を自国に有利に定義しようとしており、(a) 朝鮮の民主的政党と社会団体およびそのリーダーで(無条件に)留保条件なし(without any reservation)にモスクワ決定を全面的に支持しようとしないうリーダーを朝鮮の臨時政府の形成作業に参加させないことを主張している、と考<sup>(12)</sup>えていた。

また、アメリカ代表は、ソ連代表がモスクワ協定を一方的に解釈しているものと看做していた。ではここで、会議の進行過程に沿って、もう少し考察してみることにしよう。

一九四七年四月二二日に「米・ソ合同委員会」によって承認された「決定第八号」(決定第三号)<sup>(13)</sup>によると、同委員会は、委員会の活動を二つの段階に分けて、第一段階における活動は朝鮮に関するモスクワ決定の第二項を履行することであり、第二段階における活動は朝鮮に関するモスクワ決定第三項を履行することである、と考<sup>(14)</sup>えていた。

そして、第一段階における「米・ソ合同委員会」の活動としては、次の五項目に関する問題を取扱うことを規定している。<sup>(15)</sup>

- (1) 民主的政党や社会団体との協議の条件と手順に関する事。
- (2) 民主的朝鮮臨時政府 (Provincial Korean Democratic Government) の構造と組織原理、および地方機関 (local organs of authority) の組織に関する勧告案の作成。

- (3) 将来の民主的朝鮮臨時政府の政綱とその他の適切な措置に対する予備的作成。

- (4) 民主的朝鮮臨時政府の閣僚選抜に関する勧告案の作成。

- (5) 朝鮮臨時政府による権力の引き受け (assumption of power) 過程と朝鮮の民主的臨時政府の閣僚の選抜の過程。

以上の問題を審議するために、三つの分科委員会 (Sub-Commission) の設置を決定した。つまり、第一分科委員会は、ソ連側の特命大使ツアルプキン (S. K. Tsarapkin) とアメリカ代表セイアー (C. W. Thayer) が共同議長になり、前述した第(1)の問題を取上げる事にした。

第二分科委員会では、ソ連代表レベデフ (N. G. Lebedeff) 少将と米国代表ブリトン (Col. F. H. Britton) 大佐が共同議長になり、民主的朝鮮臨時政府の機構および組織原則地方機関の組織に対する提案について討議する事になった。

第三分科委員会では、ソ連代表バラサノフ (A. C. Balasanov) とブンス (A. C. Bunce) 米国代表が、共同代表になり、将来の民主的朝鮮臨時政府の政綱および適当な法規問題に関する準備を討議することになった。

このように発表された共同声明だけ見れば、朝鮮民衆に米・ソ両国間の協調精神に基づく朝鮮臨時政府樹立のための「米・ソ合同委員会」の活動が進展しているかのようなイメージを与えているが、具体的な政府樹立については、米・ソ間に相当な曲折と難関が横たわっていたのである。

つまり、第一段階においては、臨時政府の閣僚問題の決定に先だって、国内の民主的な政党、および社会団体との

協議条件と手順、およびその実施に関する問題を討議することになっており、それが決定された後には諸政党、社会団体が、分科委員会で決定された手順にしたがって招請され、第一分科委員会の協議条件に対する意見を提示することになっていたのである。

しかし、三月三〇日「共同声明第三号」の発表以後、「米・ソ合同委員会」における協議では、米・ソ間の対立によって進展がなかった。それには二つの要因が考えられる。

第一は、モスクワ三国外相会議で決定された「朝鮮の民主的政党および社会団体との協議」に関する規定をどのように解釈するのかという問題をめぐる米・ソ間の見解に相違があったからである。

モスクワ三国外相会議での朝鮮の国際信託統治決定以後、当時朝鮮国内においては、信託統治実施をめぐる賛否の政治論争が沸騰していた。こうした政治状況の中で、ソ連代表は朝鮮の信託統治の実施に賛成する政党や社会団体だけを「米・ソ合同委員会」が協議の対象にすべきであると主張したのに反して、米国代表は信託統治に反対する団体であっても、「言論の自由」という民主的権利を行使すべきであり、これら反対する政党や社会団体を協議対象から除外すべきではない、という見解を取っていた。

米・ソ両国のこうした相反する立場の表明は、後の第四節で考察するように、当時米国の支持する朝鮮の保守勢力が朝鮮の国際信託統治に反対しており、ソ連の支持する左派諸政治勢力が朝鮮の国際信託統治に賛成していたという状況を考えれば、米・ソ両国はいずれも朝鮮臨時政府の樹立に際し、自国に有利な形で解決しようとした思惑の表現に外ならなかった。

このような米・ソ両国代表の相互不信が生んだ協議対象に関する解釈の相違も、一九四六年四月一七日、米・ソ合同委員会が「目的と方法の点において真に民主主義的」で、かつ「モスクワ決定の目的を支持する政党と社会団体と

協議する」という事を決定することによって一応は解決されたのである。この「共同声明第五号」に基づく協議対象は、あくまでもモスクワ三国外相会議の目的である国際信託統治の実施に賛成する政党や社会団体に限られることになった。

一九四六年四月一七日に決定された「共同声明第五号」(Joint Communiqué No.5, 17 April 1946)<sup>(19)</sup>は、次の通りである。

「共同声明第五号」

米・ソ合同委員会は、民主的な政党や社会団体との協議の条件に関する問題について審議を継続してきた。ソ連代表のシュロフ (T.F. Shulov, Colonel General) 将軍が一九四六年四月八日、九日、十一日と十三日に開かれた会議において議長になり、一九四六年四月一七日の会議においてはアーノルド (A.V. Arnold, Major General) 将軍が議長を勤めた。

ソ連代表と米國代表の見解を慎重に分析した結果、合同委員会は民主的な政党や社会団体との協議条件に関する共同作業に関し、次のような決定に達した。

「決定」

「合同委員会は、目的において真に民主的で、次の宣言を賛成する朝鮮の民主的政党と社会団体と協議することにする。

「我々(政党や社会団体の名称を……筆者)は朝鮮に関するモスクワ決定を支持する。その決定の第一項には、次のように述べられている。つまり、独立国家としての朝鮮を再建(reestablishment)し、民主主義的な原則に基づく国家発展の条件を創出し、そして、日本の長期的な朝鮮支配によって生じた災害(disastrous results)を可能な限り早

く一掃する。

さらに、我々は、朝鮮の民主的臨時政府を創出することと関連するモスクワ決定の第二項を履行するために、合同委員会が行なう諸決定を支持する。

さらに、我々は今後、朝鮮の民主的臨時政府の参加の下で、合同委員会がモスクワ決定の第三項のなかに見られる諸措置を作成するに際し、合同委員会と協力する。

署名

政党と社会団体の代表

合同委員会が朝鮮の民主的政党および社会団体の代表を招請する手続は、第一分科委員会で検討している最中である。具体的な手続が完了する次第に公表する。

第二分科委員会は、朝鮮の民主的政党や社会団体の諸提案を検討し、合同委員会に提出するために、様々なレビューにおける民主的朝鮮臨時政府の組織構造と原則に関する案 (charter) を作成している。この案において、行政権、立法権、司法権を行使する様々な政府機関が、その義務と機能と共に、具体的に明示 (designate) されることになる。

第三分科委員会では、将来の民主的朝鮮臨時政府のための政綱 (political platform)、およびその他の諸措置を作成している。この分科委員会 (Sub-Commission) も、また、朝鮮の民主的政党や社会団体と協議することになる。

政綱は、政治、経済と文化分野における民主的朝鮮臨時政府の理想 (aspirations) と目的を規定する一つの公文書 (document) になる。そして、これは産業 (industry)、農業 (agriculture)、輸送 (transportation)、財政 (finance)、公教育 (public education)、および言論の自由 (freedom of speech and press) などを含めた包括的なものになるだろう。



A.V. Arnold

T.F. Shtikov

Major Gen, USA

Colonel Gen, USSR

Chief of US Delegation

Chief of Soviet Delegation

しかし、その後、一九四六年五月六日の合同委員会の第二四回会議においてアメリカの首席代表アーノルドは合同委員会を延期する旨を発表した。<sup>(17)</sup>それによると、

「協議の問題、したがって朝鮮臨時政府を形成する問題は我々(アメリカ)の立場がはっきりするまで遅延されることが明白になりました。したがって、私は、こうした遅延を考慮して、三八度線の撤廃問題の審議を継続することを提案します。四月六日に、アメリカ代表は五月一日から境界線が撤廃されるべきであると提案しました。私は今、その境界線が六月一日に撤廃されるべきで、その目的のために合同委員会が緊急措置を取ることを提案致します。」

これに対し、ソ連代表は次のように答えた。つまり、

「三八度線に関して言えば、これはまるでキャンデで子供を騙すようなものであります。朝鮮人は、もし政府が樹立されれば朝鮮が統一されることを良く知っています。もし臨時政府が樹立されなければ、朝鮮が統一されないことになるでしょう。朝鮮人は感情(feelings)だけでなく意見(opinions)を持っています。アーノルド将軍が三八度線に関する問題を提案したことは、アメリカ代表が朝鮮臨時政府樹立の問題を延期しようとする願望を直接的に示したことであります。」

上記のようなソ連代表の反応に対し、アーノルド将軍は、「ソ連代表が当分の間、モスクワ決定第二項に定められた作業の一部、すなわち三八度線を撤廃して朝鮮を統一するということの審議を拒んでいるので、我々は延期する以

外の方法 (alternative) はありません<sup>(18)</sup>」と述べた。これによって、一九四六年三月二〇日から開始してきた米・ソ合同委員会は無期延期されることになった。

- (1) モスクワ外相会議の朝鮮に関する決定第三部、第二項の規定。
- (2) "Joint Commission" の英訳として、「米・ソ合同委員会」と「米・ソ共同委員会」の二つの訳が用いられているが、この論文においては「合同委員会」で統一的に用いることにした。
- (3) Minutes of meeting, 5 February, 1946.  
モスクワ決定は、合同委員会に関する規定として第二項の他に、第三項で、次のように述べている。つまり、「合同委員会の他の任務は、民主的朝鮮臨時政府や民主的諸団体を参加させて、朝鮮民衆の政治的、経済的、社会的進歩と、民主的自治の発展と、朝鮮の国家的独立とを援助、協力する諸方策を作成する。」となっている。
- (4) Minutes of meeting, 5 February, 1946.
- (5) "Joint Commission Decision NO. 7", Report of US Delegation, p.109, 合同委員会の「決定第七号」は、合同委員会の「決定第一号」を修正したものである。
- (6) Report of US Delegation, p.109.
- (7) 一九四七年五月三一日に承認された合同委員会の「決定第一号」は、合同委員会の「決定第二号」に代るものである。Report of US Delegation, p.114.
- (8) エドワーズ (W.H. Edwards, Mr) は、アメリカ代表団側から「米・ソ合同委員会」の事務局に派遣された者であるが、一九四七年六月三日から四回にわたって平壤における特別会議 (special meeting) に随行したアメリカ側の事務局員である。当時、ソ連代表団から派遣された事務局員は、マスロフ (A.S. Maslov, Mr) であった。  
そして、エドワーズは、後に、一九四七年十一月に形成される「政治、経済委員会」の事務局長に任命された者である。
- (9) Report of US Delegation, p.109.
- (10) Report of US Delegation, pp.109-111.
- (11) Ibid, p.3.
- (12) Ibid, pp.3.



- (13) 米・ソ合同委員会によって行なわれた「決定第八号」は、合同委員会の「決定第三号」の修正したものである。「決定第三号」には、四項目に関する規定しか含まれてないが、一九四七年四月二二日に承認された「決定第八号」には、五項目に関する規定が含まれている。  
Report of US Delegation, p.112.
- (14) Report of US Delegation, p.112.
- (15) Report of US Delegation, p.112.
- (16) Report of US Delegation, p.53.
- (17) Report of US Delegation, pp.58-59.
- (18) Ibid, p.59.

### 第三節 米・ソ占領軍レヴェルにおける交渉

#### (一) スチコフ・ホッジ会談

朝鮮の臨時政府樹立のための第一段階として、占領軍と協議する政党や社会団体を選定する問題をめぐって、「米・ソ合同委員会」の交渉が行き詰ることになるや、その難問を解決するために、二つのレヴェルで交渉が始まるのであるが、その一つは、現地の米・ソ占領軍間で行われた交渉であり、もう一つは、米・ソ両国の外相間で行われる交渉である。ここでは、米・ソ占領軍司令官間で行われた交渉に焦点を合せて述べることにし、米・ソ両国の外相レヴェルにおける交渉は後述(第二章第三節で)することにしたい。

スチコフ・ソ連首席代表はチスチアコフ (I.M. Chistiakov)<sup>(1)</sup> ソ連占領軍司令官の交渉中の指示に従って、一九四六年五月九日にソ連代表団を引率してソウルから平壤に撤退したが、それに先立ってスチコフ・ホッジ会談が行われたのである。

アメリカ占領軍司令官ホッジがソ連占領軍司令官チスチアコフに書簡を送ったのは、一九四六年五月九日であるが、

その前日である一九四六年五月八日に、ソ連首席代表であるスチコフ將軍とホッジ米占領軍司令官はソウルのアメリカ占領軍司令部で会談している。その時のスチコフ將軍の発言は、当時のソ連側の立場を最も良く示すものである。で、ここに紹介しておきたい。スチコフ將軍は、

「モスクワ決定が朝鮮で発表された時に、モスクワ決定に反対する声や反対したリーダーが事実上いたのである。我々は、そのような反対は反動的な反対 (reactionary objections) であったと考える。彼らは、民衆を迷わせるのである。彼らは、モスクワ決定とモスクワ決定に署名した連合国について虚偽宣伝を企てている。彼らは客観的でないがために、民衆に助言ができない。ソ連代表としては、ホッジ將軍が朝鮮人はモスクワ決定、特に信託統治に関して反対する主張をしてもよい、(と一九四六年四月二日に新聞に) と発表したことについて理解に苦しむのである。我々は、こうした行動は、これらの政党や指導者にモスクワ決定に反対するような機会を与えるものであると思うのである。これらの政党は、この声明を利用し、五月一日に「民主議院」(Democratic Council)<sup>(2)</sup>を設置することを決定したのであり、モスクワ決定に対する反対を宣言したのである。彼らは、モスクワ決定に対し反対の声を上げています。私は、ホッジ將軍、貴方が貴方の上司からどんな指示を受けているのか知りませんが、モスクワ決定に対する一方的な解釈であります。モスクワ決定は、変更することのできないものです。

ホッジ將軍、ソ連代表が特定の人の協議と協議に参加することを防げる主要な理由は、ソ連が朝鮮に隣接しており、そのために、ソ連に忠誠 (loyal) を尽くす民主的朝鮮臨時政府を樹立することに關心があるからであります。モスクワ決定に反対し、ソ連に反対する声を上げている指導者は、ソ連を中傷し拡大しております。もし彼らが政府内で権力を掌握すれば、その政府はソ連に誠実な政府でなく、民衆はソ連に反対する敵対的行動を組織するための手段になるでしょう。……

「私は、（現在の……筆者）状況と五月六日の会議の結果に関し上司に詳しい報告を致し、必要な指示を要請しました。これらの指示を受けたら即時に、ホッジ將軍にお知らせ致します。私が思うには、今日、これらの指示を受けることができると思いますが、私の上司も彼らの上司から指示を求める可能性もあり得ます。そのために、今日回答が得られず、明日に回答をもらうかも知りません。私は一人でこの問題に関し、決定することはできません。私は、私が私の上司から指示を得るまで、ホッジ將軍、貴方が合同委員の作業に関し、一方的な行動を取らないことを望みます。<sup>(3)</sup>」

スチコフ將軍との会談後、ホッジ・アメリカ占領軍司令官は一九四六年五月九日、六月十五日、および七月十二日の三回に亘って、チスチアコフ・ソ連占領軍司令官に書簡を送っている。

以下、ホッジ米占領軍司令官とチスチアコフ・ソ連占領軍司令官との間で交換された書簡をそれぞれ紹介することにしてよう。

(二) 米・ソ占領軍司令官の往復書簡

まず第一回目の、一九四六年五月九日付のホッジ將軍からチスチアコフ將軍への書簡を見ることにしよう。<sup>(4)</sup>

「親愛なるチスチアコフ將軍へ、

私は、貴方が米・ソ合同委員会のなかで異なる意見が生じていることを充分に承知しているものと確信しています。会議の進展を阻止する障害物が存在することは残念であるが、アメリカ代表は、モスクワ決定に対する政治的な見解が異なるという理由で、自らの国の未来についての協議から朝鮮の民主的政党と社会団体を排除することは、アメリカの代表たちとしては認めることができません。

この問題に関する私の立場の根拠に関する資料として、私はスチコフと私との間に一九四六年五月八日に行われ

た会議の記録を同封する次第であります。

アメリカの代表は、一日前の通知により合同委員会の作業を継続する準備と意向を持っており、モスクワ決定を完全に実行するつもりであります。ソ連によって、使用された全ての宿泊施設はソ連の利用のために解放されます。

もし合同委員会が召集する前に明白にする必要がある問題があれば、私は貴方が望む場所と時間において個人的な会議を行なう用意があります。そのような会議のためならば、私は平壤にも喜んで向うつもりでありますし、また、もし貴方が私の招請を受け入れれば嬉しいことと思います。

敬具

John R. Hodge J

(2) その一ヵ月後、一九四六年六月十五日にホッジ將軍 (Gen. Hodge) は再びソ連占領軍司令官チスチアコフ將軍 (Gen. Chistiakov) へ次ぎのような書簡を送った。<sup>(5)</sup>

「親愛なるチスチアコフ將軍へ、

「米・ソ合同委員会」における両国代表間に存在する違見の部分について討議し、かつ明白にするため会議することを提案してから一ヵ月以上も過ぎましたが、私は回答を受取ることができませんでした。

私の手紙でも示したように、アメリカ司令部は貴方の望む如何なる時間においても、合同委員会における会談を再開する準備が出来ており、大西洋憲章 (Atlantic Charter) に宣言した「表現の自由」 ("freedom of expression") の原則に一致するモスクワ決定を完全に遂行しようとしております。したがって、私は五月九日付の私の手紙で行なった招請を繰り返すのであり、モスクワ決定が行なった協力精神で決定の諸条項を完全に遂行するため、できるだ

け早い時期にソ連代表をソウルに派遣することを希望しております。

もし貴方がこの招請を受け入れれば、ソ連代表の到着を前もってお知らせ下されば、同代表の住宅と食事 (messing) を手配致します。

早い回答をお願いします。

敬具

John Hodge

さらに、一九四六年七月十二日付のホッジのチスチアコフ宛の書簡<sup>(6)</sup>を見ると、

「親愛なるチスチアコフ將軍へ、

米・ソ合同委員会の作業が中断されてから二ヵ月が過ぎました。五月九日、と六月十四日の私の書簡に対するご返事がなかったので、私は今後の会談に対する条件を今修正しなければなりません。

五月九日の私の書簡で、私は、アメリカ代表団が今一日前のお知らせで会議を再開する準備と意向を持っているとお伝え致しました。私は、その規定 (stipulation) を修正し、一〇日前のお知らせというように期間の延長をしなければなりません。その理由は、以前に合同委員会の委員のサービス (services) に割当てられたものを一時的に他の任務に使用する必要になったこととソ連代表団の不在によって空き家になった住宅施設を利用する必要が生じたからであります。

合同委員会の再開に関する上記の条件は、上記の引用された書簡のなかで示された会議の再開を希望する私の見解 (views, 立場) を少しも変更するものではありません。

敬具

二回に亘るホッジ書簡に対し何等返信がなかったソ連占領軍司令官であったが、ホッジ米占領軍司令官の一九四六年八月六日付の三回目の書簡に反応を示してきた。この時点で反応を示したのは何故であろうか。ホッジ書簡で、施設の転用と告知期間の延長を通告されて、米・ソ合同委員会に対するアメリカ占領軍の関心が薄れることを恐れたのであろうか。次に八月六日付のチスチアコフの書簡<sup>(7)</sup>を見てみることにしよう。

「親愛なるホッジ將軍へ。

私は、ソウルで合同委員会を再開することに関する一九四六年六月十五日の書簡を受領致しました。

米・ソ合同委員会の作業に関する資料を検討してみて、ソウルで開催された交渉においてソ連代表が取った態度は正しい、という結論に達しました。

ソ連代表は、朝鮮に関する三国外相のモスクワ決定を正確に履行する必要に動機づけられており、それは同盟国の計画を設定した誰一の文書 (document) で朝鮮における民主的な政府の創出、または民主的原則に基づく朝鮮の発展のための援助措置、および朝鮮の独立国家の確立を予知しているものであります。

ご承知のように、この決定を履行する「米・ソ合同委員会」の作業の破綻は、アメリカ代表団の発議 (initiative) と提案 (suggestion) から生じたものであります。

残念ながら、貴方の書簡には、合同委員会におけるアメリカ代表団にモスクワ決定の正確な履行を指示するか否かについて、また、モスクワ決定を留保条件なしで、全面的に支持し、かつこの決定に積極的に反対しない政党、社会団体とその代表とだけ協議するか否かについて述べられていません。

上記に言及されたことを基礎に交渉を再開するという貴方の同意を得れば、私は何時でも朝鮮に関するモスクワ

協定を履行するために、「米・ソ合同委員会」における交渉を行なうためソウルにソ連占領軍代表を派遣する準備ができております。

敬具

I. M. Chistiakov J

一九四六年八月六日付の書簡に対し、ホッジは一九四六年八月一二日に、次のような書簡をチスチアコフ將軍に送っている。<sup>(8)</sup>

「親愛なるチスチアコフ將軍へ、

この手紙は、一九四六年八月六日付の貴方の書簡、つまり朝鮮における「米・ソ合同委員会」の再開に関することについての回答であります。

私は、ソ連代表がモスクワの決定の正確な実行の必要に動機付けられているという貴方の話に興味を感じます。私は、この機会に、モスクワ決定の完全な履行はアメリカ代表の現在および今後の任務であり、まさに合同委員会が開かれた時に成し遂げようとするものであることを申し上げます。

しかし、これらと関連して幾つかの点を指摘せざるを得ません。それらは、次のようなものであります。

(1) 米国代表としては、モスクワ決定の中に、留保条件なしにモスクワ決定を全面的に支持し反対運動を行なわなかった政党や社会団体だけと協議することを求め、かつ意味しているとは読めない。モスクワ決定をそのように解釈して読むのは全く一方的である。

(2) モスクワ決定、または全世界で一般的に用いられる「民主的」という概念には、共同体の特定階級を支持する社会思想の学派に所属する政党や団体だけ適用するという制限はない。



アメリカ代表は、「民主的」という概念を全世界で一般的に用いられる意味で適用し、選ばれた代表によって作られた規則に反対し全ての人間の平等権に反対する政党と社会団体だけを排除する。

(3) モスクワ決定のなかには、朝鮮人が合同委員会と会談し、あるいは如何なる場所においても自国の政府の形成について自らの願望を自由に表現することを禁止しているところはない。

(4) モスクワ決定の中には、五年間という制限期間を除けば、四ヵ国信託統治の性格に関する規定について如何なる決定も行なっていない。むしろ、モスクワ決定は次のように、積極的に規定している。『合同委員会の提案は、朝鮮臨時政府との協議の後、共同検討のため四ヵ国に提出しなければならず、四ヵ国は五年間の四ヵ国信託統治に関する合意事項を作成する』。私は、なぜ朝鮮臨時政府が形成される以前において合同委員会や朝鮮民衆が四ヵ国信託統治に拘束されなければならないのが理解できない。

さる春の第一次会議期間中のソ連代表の解釈に鑑み、ソ連代表は上記に示されたような見解に照して、モスクワ決定について再検討することが望ましい。

モスクワ決定は、我々の外務大臣（外相）の善意によって行なわれ、朝鮮の独立を確保する唯一の合法的な装置（vehicle）であるので、アメリカ代表はそれに代る如何なる選択肢もないばかりでなく、的確にかつ完全に履行することを求める。また、モスクワ決定の変更や拒絶も求めない。にも拘らず、私は、貴方にアメリカ代表が朝鮮民衆の信頼を受けている代表（accredited representatives）を独断的に排除（arbitrary exclusive）したり、あるいは刑罰的な戦術（punitive tactics）を行なわないことを確約致します。それは、モスクワ決定の中に言及されておらず、既存の「民主的」という概念とも矛盾するからであります。

上述したに基づいて、私は、ソ連代表団の「米・ソ合同委員会」への帰還（return）を歓迎し、招請する次第



であり、また、予備的調整を行なうために出来るだけ早い時期にソウルへ貴国代表団を派遣するよう希望致します。

敬具

John Hodge J

一九四六年一〇日二六日にチスチアコフ (Gen. Chistiakov) 將軍からホッジ (Gen. Hodge) 將軍に、一九四六年八月一二日付のホッジ書簡に対し次のような書簡が送られて来たが、<sup>(6)</sup> 一方、アメリカ代表であるバンスは「米・ソ合同委員会」の再開に関するソ連占領軍の意向を探るために、一九四六年九月に北朝鮮を訪問していた。

「親愛なるホッジ將軍へ。

一九四六年八月一二日付の貴方の「米・ソ合同委員会」の作業の再開に関する書簡の中で、貴方は、アメリカ代表の「米・ソ合同委員会」の再開の意向を述べると共に、ソ連代表団の取っている立場の再検討を勧告致しました。それに対する返答として、私はソ連代表団が朝鮮に関する三国外相のモスクワ決定の規定に基づきその作業を行ない、その決定を固く守っていることを宣言せざるを得ません。再び、私は貴方にソ連代表は朝鮮に関するモスクワ決定を厳格に履行するために「合同委員会」を再開する用意があることを確約致します。

「合同委員会」の作業の中断の問題に関する限り、ご承知のように、合同委員会の作業を延期 (suspend) すべきであると繰り返し主張したのは正にアメリカ代表であり、やがてアメリカの思惑通りに、一九四六年五月五日に延期されました。

貴方の書簡のなかで、貴方は「モスクワ決定の的確な履行が現在、および今日までのアメリカ代表の任務であった」 ("the exact fulfillment of the Moscow Decision is and always has been the mission of the American Delegation") と述べてあります。

しかし、私は合同委員会の作業期間中においてアメリカ代表団は事実そうした準備の姿勢 (readiness) を証明せず、むしろ朝鮮に関するモスクワ決定を全く理解してないことすら明かに示した (declare) ことを特に言及 (note) しなければなりません。

ソ連代表団が朝鮮臨時政府の創出と朝鮮の政党や社会団体との協議に関するモスクワ決定を一方的に解釈するという貴方の主張は、根拠のないことであります。

三カ国外相のモスクワ会議によって得られた朝鮮に関する決定においては、朝鮮を独立国家として再建 (re-establishment) すること、民主的な原則に基づく国家の発展のための必要な条件作り (the creation of conditions for the development of the country on democratic principles) と朝鮮における日本の長期間に亘る支配から生じた破壊的な後遺証を迅速に一掃すること (the speedy liquidation of the ruinous after-effects of long Japanese domination in Korea) を目的とする一連の措置が規定されております。したがって、モスクワ決定の目的と精神に導かれるソ連代表はこの決定に反対する政党と社会団体、あるいは戦術的な考慮からその決定は支持はするものの、それと同時に、モスクワ決定の支持声明を無意味な宣言 (empty declaration) に転変させる条件 (stipulations) を付ける人との間にモスクワ決定の履行の方法問題について協議することは正しくない、と看做しているのであります。

貴方の書簡の中における、「民主的」 ("democratic") という概念の定義に関しソ連代表団は、この問題については政党の意見表明 (declarative announcement) や個別の政党・社会団体の名称を問題にすることではなく、特定の政党によって追求されている実際の政策 (actual policies) を熟慮する必要がある、と指摘して置きたいと思ひます。モスクワ決定が朝鮮の民主的な再建のために必要な諸措置を規定しているので、ソ連代表の意見としてはモスクワ決定に対する諸政党と社会団体の態度 (attitude) が彼らの真の民主的な性格 (true democratic nature) と彼らが

朝鮮の民主的国家形成のために行なっている努力 (striving) の最も重要な判断基準 (the most important criterion) である、と看做しています。

こうして見ると、合同委員会と朝鮮の民主的政党や社会团体との間に行なう協議問題に関してソ連代表団が取っている立場は、モスクワ決定と完全に一致するものであります。

同時に、貴方の書簡における「民主主義」(“democracy”) という概念とアメリカ代表団が「合同委員会」の会議中に取りついていた実際の姿勢 (actual position) との間に明白な矛盾が存在したことを見逃すことは出来ません。

アメリカ代表が、民主的朝鮮臨時政府の創出問題との関連で合同委員会と協議できる政党や社会团体の名簿のなかに、モスクワ決定に対して反対してきたすべての政党と社会团体を含めましたが、モスクワ決定を支持した民主的な団体は三つの団体だけでした。アメリカ代表団が、合同委員会との協議を行なう団体からそのような民主的な政党や大衆的な性格を帯びた社会团体、例えば朝鮮民族革命党 (Korean National Revolutionary Party)、全朝鮮労働連盟 (All-Korean Confederation of Labor)、全朝鮮女性連盟 (All-Korean Women's Union)、全朝鮮青年連盟 (All-Korean Youth Union)、全朝鮮農民連盟 (All-Korean Farmer's Union)、および多くの社会团体を排除したことは、自らの民主的原則以外のものによって導かれていることが明かになったのであります。

朝鮮人が、朝鮮政府の創出 (formation of the Korean Government) と朝鮮に関するモスクワ決定を実現 (realization of the Moscow Decision on Korea) することに関する自らの立場を表現する自由に関し、ソ連代表は朝鮮の政党や社会团体の代表の表現の自由に相反する提案を行なったことがない。したがって、これは個々の朝鮮民衆は勿論のことであり、如何なる政党や社会团体も合同委員会に対し自らの考えを自由に表現することが出来ることを意味するのであります。

私は、信託統治問題について貴方の書簡に書かれた解釈については同意出来ません。その理由は、そのような解釈はこの問題に関するモスクワ会議の決定を不信にするからであります。ご承知のように、モスクワ決定は次のように述べられております。

つまり、

「朝鮮臨時政府と朝鮮の民主的団体が参加するところの「米・ソ」合同委員会」の任務は、朝鮮人民の政治的、経済的、社会的発展（信託統治）を促進し、民主的自主政府（democratic self-government）の発展と朝鮮の独立統一政府（national independence of Korea）を設置するための諸措置を作成することにあります。

こうして、合同委員会の任務の中には、朝鮮に五年間を最大の期間とする信託統治制度の設置に関する案（proposals）の作成が含まれており、この案は朝鮮臨時政府と協議した後、共同審議のために四カ国政府に提出することになっております。

以上のことから見て、一つの措置として、信託統治を設置することはモスクワ会議によって決定されたことが明かであり、そのような基礎に基づき具体的な案を作成し、最終的には信託統治に関する協定（agreement on trusteeship）を作成すべきであります。

「米・ソ合同委員会」の作業の中断期間において、南北朝鮮において様々な事件が生じております。これらの事件のすべては、朝鮮民衆が自国の統一、民主的政府の確立、および自らの民主的転換を成し遂げるために努力していることを証明するものであります。ソ連代表の意見としては、民主的朝鮮臨時政府の形成を遅延させることは朝鮮を一つの国家に統一させることを妨害することになります。また、それは朝鮮民衆の経済的、政治的立場を悪化させる結果をもたらし、全朝鮮の民主的転換の実現を後退させることになります。

ソ連代表は、一九四六年アメリカ代表の主張によって中断された合同委員会の交渉が今なお再開されていないことに関心を持っており、モスクワ決定の完全な履行を基礎として出来るだけ早く交渉が再開されることを願うのであります。以前の声明は勿論、上記のような点を考慮した後、もし貴方が合同委員会の作業の再開に同意するならば、ソ連代表は何時でもその作業を再開しても良い準備になっております。

敬具」

チスチアコフ書簡に対し一九四六年十一月一日 (November 1, 1946)、ホッジ將軍 (Gen. Hodge) はソ連占領軍司令官チスチアコフ將軍 (Gen. Chistiakov) へ書簡<sup>(10)</sup>を送り、次のような提案を行なった。  
つまり、

「親愛なるチスチアコフ將軍へ。

私は、一九四六年一〇月二六日付の貴方の書簡に感謝し、朝鮮の分断の継続が朝鮮人民に多くの困難を与えていると言うことについて同意致します。また、それは歴史上最も激しい戦争を勝利に導くために協力した大同盟国である両国の威信を弱体化するものでもあります。歳月が経過するにしたがって、この分断は、去る一二月同盟国の外相によって行なわれた朝鮮に関するモスクワ決定の実行を困難にするようです。

貴方の書簡では完全に解決された訳ではないが、米・ソ間の相違を調整する目的で、私は、次のような意見の一致に基づき、出来るだけ早く「米・ソ合同委員会」の再開を提案したいと思います。

「一九四六年四月一七日付の「米・ソ合同委員会」の「共同声明第五号」の中の宣言第二項と第三項は、次のような意味を持つものに解釈することにした。つまり、個人、政党および社会団体は合同委員会の作業とモスクワ決定の履行に対し、民衆の反対を助長または扇動してはならない。そのような反対を助長または扇動を行なう個人、

政党、社会団体は今後合同委員会との協議から排除するものとする。そのような個人、政党または社会団体の排除の決定は、合同委員会の合意によって行うべきである。

一九四六年四月一七日付の合同委員会の「共同声明第五号」で公表された宣言 (declaration) の解釈を考慮し、両国代表は、共同声明第五号に公表された宣言を賛成し、支持する如何なる個人、政党、あるいは社会団体との協議にも反対しないことに意見の一致をみた。」

今後においても何等かの誤解を残さない為に、私はこの機会にアメリカの立場を簡単に繰り返すことが賢明 (advisable) であると信じております。

(a) アメリカは、常に合同委員会がモスクワ決定を正確に履行することを支持してきた。この決定は、「最高五年間の期間を越えない朝鮮の四カ国信託統治に関する合意を導くための案 (proposals) を作成する」ことを含んでおり、(この案は) 朝鮮臨時政府との協議の後、四カ国の「共同審議の為に提出する」ことになっているのである。

しかし、モスクワ決定においては、四カ国信託統治の条件とその性格、およびその期間に関する制限が先決されたこと以外には、如何なることも決められておらず、前記のことも「朝鮮民衆の政治、経済と社会的発展、民主的自主政府の発展、朝鮮の民族的独立を確保する」ための助力する手段である。

(b) アメリカは常に朝鮮において「言論の自由」 (freedom of speech) の行使を賛成してきた。アメリカは、朝鮮のすべての民主的政党と社会団体は自らの政府の形成について、彼らの願望が表現できるべきであると信じている。アメリカ政府の代表は、(1) 合同委員会の作業やモスクワ決定の履行を反対するように民衆を扇動することと、(2) 自らの政府の形成に際し、自らの願望と欲望との関連で、個々の朝鮮人、民主的政党、および団



体によって適当な「表現の自由」(freedom of expression)を行使することは、大きな差異があると看做している。

ここに述べられたアメリカの立場と私がアメリカの代表のために認めた合同委員会の共同声明第五号の宣言第二項と第三項の解釈に基づき、アメリカ司令部は合同委員会は遅滞なくその作業を再開することを提案する。そして、私は再び、交渉を再開する目的で出来るだけ早くソ連代表がソウルに帰任するように招請するのである。

私は、出来るだけ早く貴方からの返答を聞き、必要な予備的手配ができるようになることを期待するのである。

敬具

John R. Hodge J

一九四六年一月二六日に、チスチアコフ・ソ連軍司令官はホッジ將軍の一月一日の提案に対し、次のような逆提案の書簡<sup>(11)</sup>をホッジ將軍に送っている。

つまり、

「親愛なるホッジ將軍へ。

一九四六年一月一日付の書簡を拝見致しました。

残念ながら、私は、米・ソ合同委員会における交渉を再開するために貴方が提案した条件は、本質的に貴方の以前の書簡に述べられた立場と異なっておりません。ソ連代表の見解としては、それらの立場は朝鮮に関するモスクワ決定と矛盾するものであると思います。

実際に、貴方は合同委員会が共同声明第五号に述べられた宣言を固執し、支持する如何なる個人、政党や社会団体とも協議すべきであると提案しております。その上、そうした個人、政党や社会団体は合同委員会の作業やモス



クワ決定の履行に際し、民衆の反対を扇動、助長してはならないし、また将来においても扇動、助長しない、としております。

こうして、この様式によれば、合同委員会はモスクワ決定を支持する民主的な政党や社会団体だけでなく、その決定に反対する政党や社会団体とも協議しなければなりません。その上、後の諸政党や社会団体は合同委員会の作業とモスクワ決定の履行に対する民衆の反対を扇動、助長しないが、別の形でモスクワ決定に反対する活動を行なう機会が与えられております。

その様な提案を受け入れることは、反動的な政党や団体にモスクワ決定に対する敵対的な姿勢を中止することを求めることではなく、単にこの決定に対する彼らの反対活動を一時的に縮小 (curtail) し、合同委員会との協議に参加する機会を与えようとするものである。私は貴方に、これらの政党は一九四六年四月二七日に貴方が公式的に発表したもので、共同声明第五号の合意の解釈と類似した声明を受け入れていることを想起させて置きたいと思ひます。

その結果は、モスクワ決定に反対する諸政党や社会団体が宣言に署名することに同意はするが、合同委員会の作業が終結した翌日にこれらの諸政党や社会団体の重要な (中心的な) 指導者はモスクワ決定やその支持者に対する積極的な闘争を再開することになるでしょう。

言うまでもなく、これらの分子 (elements) が協議に参加することは、彼らによって、モスクワ決定の履行を破壊 (sabotage) する目的に利用され、そのような方向で彼らの活動を促進することになるだけであります。

ハイで再び、私は断言 (declare) しますが、もし我々が真に朝鮮に関するモスクワ決定の完全な実現を目指すならば、ソ連代表の見解としては、上記の決定に反対し、その履行を破壊することを目指してきたこれらの個人、政

党や社会団体との間に、モスクワ決定の履行する方法に関する問題を協議することは不可能であると思います。これらの団体は、戦術的な考慮として、合同委員会との協議期間中には一時的に、あるいは部分的にモスクワ決定に反対する活動を抑制するかも知りませんが、合同委員会との協議が終了すれば、彼らの活動は全面的に再開することになるでしょう。

前記のことは、決して朝鮮の民主的政党、社会団体または個人が朝鮮政府の創出と朝鮮問題の実現に関する他の問題について、自らの立場を表明する自由を制約するものではない。

前回の手紙のなかで、私はすでに、ソ連代表は個人、政党または団体がこれらの問題に関する自らの見解を表現することに反対する提案を行なったことがない事実に貴方の注意を喚起させたのであり、したがって、朝鮮の一市民は勿論のことであり、如何なる政党または社会団体も合同委員会に類似の見解を表現し、かつ開陳することが出来るのであります。

朝鮮に関するモスクワ決定を出来るだけ迅速に、かつ正確に遂行することを望みながら、ソ連側は「米・ソ合同委員会」の作業を再開する基礎として、次のような提案を行ないます。

「提案一、合同委員会は、朝鮮に関するモスクワ決定を全面的に支持する民主的政党や社会団体と協議しなければならぬ。

提案二、合同委員会と協議するために招請された政党と社会団体は、モスクワ決定に積極的に反対してきた人を協議代表として指名してはならない。

提案三、合同委員会と協議するために招請された政党と社会団体は、モスクワ決定と合同委員会の作業に反対してはならず、また、他人に反対するよう扇動 (incite) してはならない。

そのような場合は、両国代表団は相互間の合意 (mutual agreement) によって、そうした政党や社会団体  
をその後の合同委員会との協議 (further consultation) から除外することができる。」

前記の提案に、貴方が同意するならばソ連代表は、合同委員会における交渉の再開のため直ちにソウルに向う準備が出来ております。

敬具

I.M. Chistiakov

一九四六年一月二四日に、ホッジ米占領軍司令官は、チスチアコフ將軍に次のように返答した。<sup>(12)</sup> すなわち、

「親愛なるチスチアコフ將軍へ。

一九四六年一月二六日付きの貴方の書簡を受領致しました。

私は、この手紙に貴方の参考に供するために一九四六年一月二六日付の貴方の書簡の文節のコピーに番号をつけて、添付致します。

文節第二項から分節第八項までを注意深く読んでみると、全体的に私が受けた印象としてはソ連代表が、以前の米  
国代表が提出した諸提案が「反動的な政党と団体」にモスクワ決定に敵対的な反対を継続するよう激励している、  
かのように思われます。私は、米国の代表がそのような意図を持っていないことを保障すると共に、貴方と協力し  
て敵対的な反対を防止することを望みます。貴方の書簡の文節第九項と第一〇項は、ソ連側が「朝鮮政府の創出と  
朝鮮問題に関するモスクワ決定を実現することに関する問題について」、朝鮮の諸政党、社会团体および個人に完  
全な表現の自由を保障しております。この文節で表現された見解は、アメリカ代表が取っている立場と一致して  
おります。

貴方の書簡の最後の第一項から第三項までの文節 (paragraph) は、明かに文節第九項や第一〇項とも矛盾するものでありますが、それにも拘らず今後の討論の基礎になり得ると思います。

我々の見解が近接していることから、私は、合同委員会の再開の基礎として貴方の提案を次のように修正することを提案します。

「提案一、については、次のように解釈する。

「共同声明第五号」に署名することは、モスクワ決定を全面的に支持することとの関連で、「善意 (good faith)」を持つ (誠実な) 宣言として受入れ、署名した政党と社会団体を協議の開始 (initial consultation) のために必要な資格があるものと看做す。

提案二、私は、モスクワ決定を履行する上で、宣言した政党や社会団体が合同委員会に自らの見解を最も良く代表すると思われる代表を任命することは、その政党と社会団体の権利であると思う。

しかし、もしそのような代表が、正当な理由でモスクワ決定の履行、あるいは連合国の一方に敵対的であると思われる時には、合同委員会は相互間の合意 (agreement) によって宣言した政党に代りの代表の任命を求めることができる。

提案三、については、次のように修正することを提案 (suggest) する。

合同委員会と協議するために招請された個人、政党および社会団体が「共同声明第五号」に署名した後、合同委員会の作業、連合国の一方、あるいはモスクワ決定の履行について反対することを積極的  
に助長、扇動 (foment and instigate) してはならない。「共同声明第五号」に含まれた宣言に署名した後  
に、合同委員会の作業、連合国の一方、あるいはモスクワ決定の履行に積極的に反対することを扇動す

る個人、政党あるいは社会団体は、合同委員会との協議から除外される。そのような個人、政党、あるいは社会団体の除外に関する決定は、合同委員会における合意によらなければならない。」

一九四六年一月二四日付のホッジ書簡に対するソ連占領軍司令官の書簡は約二ヵ月後の一九四七年二月二八日にホッジ・アメリカ占領軍司令官に送られた。この書簡はホッジ書簡に対する「逆提案」であり、その書簡の内容も一九四六年にソ連が取っていた元来の立場に戻ったものであった。その書簡によれば、<sup>(13)</sup>

「親愛なるホッジ將軍へ、

一九四六年一月二四日付の書簡を受領し、書簡交換の結果両国の立場がより一層接近したことに満足しております。

一、私は、一九四六年一月二六日付の私の書簡のなかで表明した提案を合同委員会の作業の再開の基礎として受け入れようとする貴方の意思表明 (declaration) に注目しております (take note of)。私は、「共同声明第五号」(communiqué No.5) に含まれた宣言に署名する政党と社会団体に関するモスクワ宣言を完全に支持する善意の表現に制限 (confined) される必要がないということを考慮し、提案第一に関するあなたの解釈に同意致します。上記の宣言に署名し、したがって、モスクワ決定を支持する義務を受け入れた政党と社会団体のそれに伴うその後の行動は、同様に、その義務と一致しなければならない。

二、私の提案の第二項との関連で、ソ連代表は、合同委員会との協議に参加する政党と社会団体が前もってモスクワ決定に積極的に反対する代表を任命しないことを知らせるということは便宜である、と知らせます (explain)。以上のことと貴方の見解 (observations) を考慮し、第二項との関連で次のように提案します。

「共同声明第五号」に含まれた宣言に署名した政党や社会団体は、モスクワ決定の履行に関し、合同委員会に自

らの見解を最も良く代弁できる代表を任命する権限を持つ。しかし、もし任命された代表が、全く正当な理由で、モスクワ決定と同盟国のいずれかの一方に対し敵対的であると思われる時には、相互間の合意 (mutual agreement) の後、そのような宣誓 (statement, declaration) を行なった党に対しその代表に代わって他の代表の任命を要求することが出来る。”

三、私は、第三項に関する貴方の表現 (wording) に同意する。しかし、「個人」 (“individuals”) という概念は、上記の第二項に示された規定にしたがった協議に参加するために招請された政党や社会団体の代表であるべきことと、と考える。

私は、「個人」 (“individuals”) という言葉に代えて「彼らの代表」 (“and their representatives”) を用いることがより便宜である、と考える。その結果、貴方の提案の第三の最初の文章は、次のようなことになるでしょう。

「協議に招請された政党と社会団体、および彼らの代表」など、(テストに従えば)。私は、その他の(貴方の)提案の字句表現 (wording) については改訂 (change) のない形でお受け致します。

四、私の書簡の文節第九項と第一〇項との間に矛盾 (conflict) が存在するという貴方の見解 (observations, 意見) について、私はそうした矛盾を少しも認められません。

私は、協議条件に関する我々の合意 (agreement) が合同委員会作業の迅速かつ成功的な再開を保障することを希望します。

敬具

I.M. Chistiakov

以上考察したように、米・ソ占領軍司令官の書簡交換による交渉は、両国の見解の相違をかなり接近させることが



できたが、米・ソ合同委員会の再開までは至らなかった。その結果、朝鮮問題を解決するための努力の一環として、もう一つの交渉である、米・ソ外相レヴェルによる交渉が行われたのである。

しかし、それを考察する前に、第四節では、第二次大戦直後の朝鮮ナショナルリズムが高潮した政治状況のなかで朝鮮の政党や社会団体が一九四五年一二月のモスクワ三国外相会談で決定された国際信託統治の実施についてどのような立場を取っていたのかを考察しておきたい。それは、朝鮮問題に関する米・ソ間の交渉の姿勢を理解するために一つの重要な手がかりになるからである。

(1) チスチアコフ (I.M. Chistiakov, Guard Colonel Gen.) は、北朝鮮地域のソ連占領軍司令官である。

(2) 一九四六年五月一日に形成されたという「民主議院」(Democratic Council) は、朝鮮人によって構成された団体であるが、主にアメリカ占領軍の諮問機関としての機能を果たしたのである。この中には、当初においては、右翼の人物だけでなく、中間派の人物である金奎植、左派と言われている呂運亨などが含まれていた。

しかし、軍政庁広報局長を勤めた後、現在アメリカのバークレーに居住している崔鳳潤氏は、当時の「民主議院」の状況に関する筆者の質問に対し、呂運亨のような左派的人物は二―三度の出席の後には姿を見せなかったものであり、次第に「民主議院」は右傾化して行った、と答えている。前記の崔鳳潤氏の発言は、一九四七年八月二七日行なわれたウェドマイヤ使節団とホッジ將軍との対談の記録と一致している。ホッジ占領軍司令官は、当時、共產主義者でない人との連合が可能であると考え、右派と左派を連合して形成したのがこの「民主議院」であり、この団体はホッジ政策の実施に協力したのである。この中で左派の中心的人物が呂運亨であり、右派の中心が李承晩であったが、呂運亨は間もなく参加しなくなったようである。そして、左派との調整のために李承晩の操縦がある程度可能なグッドフェロウ (Goodfellow, Colonel) 大佐をワシントンから呼び寄せた、と述べた。Conference, Lieutenant General Wedemeyer and Staff and Lieutenant General Hodge at APO 235 (Seoul, Korea) on 27 Aug. 1947, pp.12-13.

(3) Report of US Delegation, pp.60-61.

(4) 一九四六年五月九日、ホッジ將軍からチスチアコフ將軍への書簡

(5) 一九四六年六月一日、ホッジ將軍からチスチアコフ將軍への書簡

(6) 一九四六年七月二日、ホッジ將軍からチスチアコフ將軍への書簡



- (7) 一九四六年八月六日、チスチャコフ將軍からホッジ將軍への書簡
- (8) 一九四六年八月一二日、ホッジ將軍からチスチャコフ將軍への書簡
- (9) 一九四六年一〇月二六日、チスチャコフ將軍からホッジ將軍への書簡
- (10) 一九四六年十一月一日、ホッジ將軍からチスチャコフ將軍への書簡
- (11) 一九四六年十一月二六日、チスチャコフ將軍からホッジ將軍への書簡
- (12) 一九四六年十二月二四日、ホッジ將軍からチスチャコフ將軍への書簡
- (13) 一九四七年二月二八日、チスチャコフ將軍からホッジ將軍への書簡

#### 第四節 國際信託統治構想と南朝鮮の「政党・社会团体」の対応

一九四五年八月、第二次大戰終結直後における朝鮮では長期間に亘る日本の植民地統治の反動として朝鮮ナショナリズムがその絶頂期に達していた。この節では、朝鮮問題をめぐる米・ソ対立の推移に対応した朝鮮側の反応を浮彫りにする視角に立って叙述して見ることにしたい。

一九四五年から一九五〇年までの朝鮮ナショナリズムの変容を示す時期は、三つに分けることが出来よう。第一期は、一九四五年八月の日本植民地統治からの解放から一九四五年十二月、モスクワ三国外相会議において朝鮮の國際信託統治を発表する時までである。第二期は、モスクワ三国外相会議から一九四七年八月、アメリカ政府による朝鮮問題の国連への提案する時までであり、第三期は、朝鮮問題の国連審議から朝鮮戦争勃発の時までである。ここでは、この小論の理解に供するために、第一、第二期を中心に素描したい。

第一期における朝鮮の状況を思想のレヴェルから考察すると、当時の朝鮮には自由主義思想、共産主義思想、封建思想などの雑居状況に置かれていた、と言っても過言ではない。こうした多様な思想が解放朝鮮において同居し、相互の間で対立しつつ共存していた背景には、言うまでもなく、それまでにこれらの思想が支えていた独立運動の目標

が、日本から自主・独立を達成するという共通のものがあつたからである。

ところで、反日運動の遂行過程において、自由主義思想、共產主義思想、および封建思想が雑居し共存していた最も著しい例は上海にあつた朝鮮臨時政府であつた。つまり、朝鮮臨時政府の中には、ロシア革命以降、共產主義思想の影響を強く受けたシベリア・北間島派とキリスト教の朝鮮への伝来以降自由主義思想の影響を強く受けた欧米派、それに加えた地主出身を中心とした国内保守派などが混在し対立相剋していた。<sup>(1)</sup>しかし、これらの勢力は曲折を経ながらも共存し、反日独立運動の共通目標に向つて歩調を合せていたのである。

第二次大戦直後においても、これらの勢力の間には独立運動という共存の体験に基づく提携関係が持続していたのであり、解放朝鮮の独立政府樹立のために接触が持続していたのである。しかし、これらの多様な思想に支えられた諸政治勢力は米・ソ両国占領軍の朝鮮における占領が長期になると共に、亀裂し始めた。

周知のように、朝鮮民族の日本からの独立・自主は三六年間に亘る朝鮮民衆の願望であつた。したがって、朝鮮民族にとって、第二次大戦による日本の敗北、戦争の終結は朝鮮の日本からの解放を意味したのであり、同時に、朝鮮の即時独立につながるものと受け止められていた。こうしたことから、自力によって解放を獲得したのではなく米・ソなどの連合国によって解放を与えられた朝鮮の諸政治勢力は、第一期において米・ソ両国軍の朝鮮上陸を「解放軍」として迎えた点では共通であつた。<sup>(2)</sup>

しかし、第二期になると国際・国内状況が変化したために、朝鮮ナショナリズム側の対応も変化したのである。つまり、第一期における朝鮮解放軍としての米・ソ占領軍のイメージが、一九四五年一二月の米・ソ・英・中による朝鮮の国際信託統治構想の発表によって、次第に「外圧」として受け止められる側面が強くなった。即ち、日本の長期的支配を受けてきた朝鮮は、国際信託統治構想そのものを朝鮮の「自主・独立」の達成過程としてではなく、米・

ソによって行なわれる「日本支配」の延長として受け止められたのである。<sup>(3)</sup>

では、モスクワ三国外相会議による朝鮮の国際信託統治発表以降、朝鮮側からの対応は如何なるものであり、それはどのように変容して行ったのであろうか。

既述したように、朝鮮民衆は全体として朝鮮の国際信託統治構想の発表に対し、それを米・ソ占領軍の朝鮮支配の延長として受け止めていた。それには、一方では、朝鮮が長期間に亘って日本による被支配の体験と記憶が鮮明に残っていたからであり、さらに、他方では米・ソの両占領当局が支配者として君臨していたからに他ならない。

こうして、第一に、信託統治構想に最も強く反対したのは、李承晩<sup>(4)</sup>、金九<sup>(5)</sup>や韓民党を中心とした右派と、金奎植<sup>(6)</sup>・安在鴻<sup>(7)</sup>などを中心とした中間派ナショナリスト諸政治勢力であった。李承晩、金九らに取って信託統治構想は朝鮮民族の屈辱であり、朝鮮の独立のために生涯を捧げた彼らには、米・ソ・英の三国による植民地化の道としか映らなかったのである。したがって、金九は一九四五年一月三〇日に「信託統治反対委員会」を結成し、一月三十一日にはソウル中心街でデモを組織したのである。そして、この信託統治反対運動を契機に「非常国民会議」が結成されたのである。<sup>(8)</sup>

また、李承晩も帰国後、反共の立場を取りつつも特定政党に結びつくことによって、逆に、自らの政治活動が束縛されることを警戒していた。しかし、共産党が信託統治構想に賛成の立場を取るに及んで、一方では、国際信託統治構想に反対しながら、他方では、共産主義との対決を戦術として、共産党の立場に激昂する民衆を左派政治勢力から切り離し、自らの政治的基盤を形成しようとしたのである。<sup>(9)</sup>

朝鮮における国際信託統治構想の実施に対する反対は、ソ連の占領地域である北朝鮮においても展開されたのである。その代表的指導者は、曹晩植<sup>(10)</sup>であった。彼は、第二次大戦終結直後、北朝鮮において中産階級、キリスト教徒を

中心とした北朝鮮民主党を結成した。モスクワ三国外相会議によって朝鮮での国際信託統治実施が決定された時、アメリカ占領軍が支配していた南朝鮮における信託反対運動に呼応して、信託統治反対の中心勢力になったのである。以上のような右派と中間派ナシヨナリズムの動向に対して、一九四六年一月三日以後、共産党を中心とした政治勢力が朝鮮における国際信託統治構想の実施に賛成し始めたのである。

モスクワ三国外相会議で朝鮮の国際信託統治実施の構想が決定されたという報道が伝えられた当初においては、朝鮮共産党も朝鮮における信託統治実施構想に反対していた。そして、共産党の主催で一九四六年一月三日に、「信託統治反対」ソウル市大会を開催することになっていたのである。しかし、共産党はその方針を変えて、信託統治の「反対大会」から「支持大会」にしたのである。<sup>(11)</sup>

このように、信託統治をめぐる、左派と右派・中間派政治勢力間の対立が鋭くなるにしたがって、アメリカ軍が占領していた南朝鮮地域においては、一九四六年以降、二つの政党統合運動が展開されていた。つまり、一方では、左派に対抗するために、右派は保守陣営の統合を試み、一九四六年二月八日に、「大韓独立促成国民会」<sup>(12)</sup>が組織された。

これに対し、左派も「民主主義」諸政党、社会団体を糾合、統一して、一九四六年二月一五日、一六日に、キリスト教青年会館で「朝鮮民主主義民族戦線」<sup>(13)</sup>を結成したのである。この新しい「朝鮮民主主義民族戦線」は、左派団体の有機的な統一団体ではなく、むしろ南朝鮮における右派団体に対抗するための団体であった。

左派と右派・中間派ナシヨナリズムの対立・抗争のなかで、もう一つ注目しなければならないことは、南朝鮮における右派と中間派ナシヨナリズム間の対立である。つまり、右派の李承晩、金九、金性洙と中間派の金奎植・安在鴻らの政治指導者は米・ソ合同委員会の推移やアメリカ占領軍との関係をめぐって対立し始めた。

まず当初においては、李承晩、金九、金奎植、安在鴻などは、米・ソ合同委員会がモスクワ決定に基づき朝鮮における国際信託統治実施のための具体的な手続きを論議する際に、信託統治構想に反対するという立場から相互間に協力していたのである。しかし、このような協力関係は米・ソ合同委員会が朝鮮における国際信託統治の具体案を審議し、同委員会における米・ソの協力が決裂する過程で両者の対立も激化して行くのである。

右派の李承晩と中間派の金奎植は、朝鮮の統一に関する構想の点において基本的に異なっていた。

李承晩は、南朝鮮において反ソ的な独立政府を樹立しようとする構想を持っていたのに反して、金九と金奎植はあくまでも「反占領」という立場から「反米・反ソ」であり、かつ「親米・親ソ」にもなり、全朝鮮における統一政府の樹立を構想していたのである。この全朝鮮における独立政府の樹立という点については、金奎植と金九とが一致していたのである。

ところが、思想的にすでに対立していた李承晩と金奎植の政治的な対立がいち早く表面化した。それには二つの理由があった。その一つは既述の朝鮮の統一、独立に関する構想の相違であり、もう一つはホッジ占領軍司令官が金奎植を政治的に支援していたからである。こうして両者の対立関係は「左・右合作運動」<sup>(14)</sup>をめぐって示された。

「左・右合作」声明に先立って、かねてから南朝鮮に単独政府樹立を構想していた李承晩は、全羅南道の井色で一九四六年六月三日に行った演説で南朝鮮における単独政府樹立を促した。<sup>(15)</sup>

一方、全朝鮮の統一・独立の構想を抱いていた金奎植は、「北朝鮮共産主義勢力が完全に組織され、固まらないうちに中間勢力を主体とする統一臨時政府を樹立しておこう」<sup>(16)</sup>、という構想に基づき、元世勲<sup>(17)</sup>、呂運亨<sup>(18)</sup>と共に、「左・右合作運動」を展開し、李承晩と韓民党を中心とする南朝鮮だけの単独政府の動きを阻止しようとしたのである。

ところで、このような金奎植、元世勲、呂運亨、安在鴻、李康国<sup>(19)</sup>らの「左・右合作運動」をホッジ米占領軍司令官



は支持していた。アメリカ軍政当局が支持した理由は、二つあると考えられる。

第一に、金奎植がアメリカで教育を受けており、キリスト教信者として反共主義者であったからであり、呂運亨、李康国が共産主義者であったとしても土着的共産主義者として、少なくともソ連と密着してはいない、と考えていたのである。<sup>(20)</sup>

第二に、一九四五年占領以来、「反託運動」が強力な南朝鮮の政治状況において、南朝鮮が共産化しない形で南朝鮮から手を引きたいと考えていたアメリカとしては、朝鮮の国際信託統治に代る何等かの新しい政策を構想せざるを得なかったからである。そして、その場合に、「左・右合作運動」は当時のアメリカ政策に利用できるものと考えていたのであり、ホッジ占領軍司令官としては彼と個人的に親密な関係にあって、彼の説得により信託統治の実施も賛成するようになった金奎植の方が、彼との関係が極めて悪化した李承晩よりは好都合であったのではないか、と思われる。

このように、金奎植らの朝鮮側の政治指導者とアメリカ占領軍との利害が一致することによって六月一四日以来、「左・右合作」は可能になった。しかし、李承晩を中心とした「左・右合作運動」に反対する勢力は、新たな対応策として、「民族統一総本部」を七月初めに組織して左右合作運動に対抗したのである。<sup>(21)</sup>

一方、「民族統一総本部」の組織を契機にして、李承晩と金九との提携関係は弛緩（ちかん）し始めた。その理由の一つは、全朝鮮の統一、独立を志向する「左右合作運動」に関する見解の相違であった。

国際信託統治実施構想に反対する運動の過程において右派の李承晩と金九は、「反託」という点については、立場が一致し「反託運動」で協力したのである。しかし、李承晩は反共イデオロギーに裏づけられた反託運動を展開したのに反して、金九は「反ソ・反米占領」という立場から信託統治反対の運動を展開したのである。したがって、基本

的にこの両者間においては対立要因が伏在していたのである。そして、この対立要因は南北統一を志向するという左右合作運動を媒介にして表出したのである。

即ち、李承晩と韓民党は信託統治の実施や左右合作運動との妥協はあり得ない、という立場を取っていた。それに反して、金九は一九四六年一月一六日に、「左右合作委員会に期待する<sup>(22)</sup>」という談話を発表し、右派政治勢力との立場の相違を明白にしたのである。

また、李承晩と金九との対立のもう一つの理由は、李承晩が「民族統一総本部」を組織した動機と関連する。すなわち、反託運動のために組織していた「大韓独立促成国民会」のなかには、金九系の政治勢力が強力であったため、李承晩は自らの独自の政治組織を必要としたからである。

このように、李承晩と金九の対立が表出したにも拘らず、信託統治反対運動を共同で展開するために、両者は協調関係を維持して来たが、一九四七年一〇月、第二次米・ソ合同委員会が決裂すると、もはや李承晩は金九と協調する必要がなくなり、金九は李承晩や韓民党にとって共産主義者と共に、打倒する対象になり、その後の南朝鮮の政治過程で両者は朝鮮の統一、独立の問題をめぐる対立的な立場を取るのである。

(1) 林炳模、「私の履歴書」、「東亜日報」、一九七三年一月二七日

(2) 米・ソ両国を「解放者」として迎えたのは国内政治勢力だけではない。たとえば、日本においても、在日朝鮮人連盟主催の「朝鮮臨時政府樹立促成大会」が一九四六年六月一〇日、日本全国一〇カ所で開催されたが、特に上野公園広場で開催された関東大会は、連合国に対し、日本帝国主義から朝鮮を解放したことについて感謝していた。「朝日新聞」、一九四六年六月一日

(3) Conference, Lieutenant Gen. Wedemeyer and Staff and Lieutenant Gen. Hodge at Seoul Korea on 27 Aug, '49, p.5. 以下、前記の資料は「Conference」と記す。

(4) 李承晩は、一八七五・三・二六日黄海道で生れた。一八九七年李氏朝鮮の腐敗改革運動に加わり投獄された。獄中にキリスト教に入信した



のであり、一九〇四年恩赦で釈放されて渡米し、ワシントン大学 (Washington University) ハーバード大学 (Harvard University) に学び、プリンストン大学 (Princeton University) で博士の学位を受ける。

朝鮮臨時政府が樹立されると共に、大統領に就任した。解放後、一九四八年アメリカの支持で南朝鮮だけの単独選挙を強行し、初代大統領に就任し、親米・反共主義を貫き、一九六〇年四・一九学生革命によって辞任し、後にハワイに亡命した。

- (5) 金九は、一九七五年黄海道の海州に生れた。一九歳の時に、明成皇后閔妃が日本人に殺害されたので、その報復として日本軍将校を殺害し投獄された。その後、脱獄し僧侶の生活を送るが、一九一九年三・一独立運動後上海に亡命した。その後、彼は臨時政府に参加し、初代警務局長、内務総長を歴任した一九二八年には韓国独立党を組織し党首となる。一九三二年には李奉昌を東京に派遣し桜田事件を起こした。一九三五年には、洛陽軍官学校を設置し李青天らと朝鮮光復軍を組織した。一九四四年には、臨時政府首席に選出された。統一朝鮮の独立を主張して、単独政府樹立を主張した李承晩と対立の状態になり、一九四九年に暗殺された。

- (6) 金奎植は、プリンストン大学 (Princeton University) で博士号を得る。一九二一年呂運亨らと共に、モスクワで開催された極東被圧迫民族大会に参加した。

解放朝鮮に帰国するまでは、中国にあった朝鮮臨時政府の副大統領に就任していた。一九四八年平壤で開催された南北政治指導者会議に金九らと三八度線を越え出席した。

- (7) 安在鴻は、一八九一年京畿道に生れ、一九一四年早稲田大学を卒業した。一九一九年三・一運動に関連して投獄された。解放後、一九四六年「左・右合作委員会」の委員で、信託統治の実施に賛成していたのであり、後にアメリカ軍政庁の民政長官になった。

また、朝鮮戦争中に北朝鮮に拉致され平壤で死亡したと伝えられている。彼は、国民党、韓国独立党、民主独立党に属していた。

- (8) 「東亜日報」、一九四六年一月一日

林建彦、「韓国現代史」、(東京、至誠堂、一九六七年)、三六ページ

- (9) 李承晩は、さらに、広く民衆に「政治家、国民の無条件団結」を呼びかけると共に、政党、政派を越えた右派勢力の集結体として「大韓独立促成中央協議会」を結成し、その会長に就任した。

- (10) 曹晩植は、一八八二年平安南道で誕生した。一九一三年に日本の明治大学を卒業し、一九二七年には反日民族運動を展開した「新幹会」の中央委員に、一九三二年には朝鮮日報の社長になった。また、彼はキリスト教の中心人物として「朝鮮のガンジー」とも言われた。

解放後、一九四五・八・一六には建国準備委員会の平安南道委員長に就任し、玄俊赫と提携して活動した。一九四五・一〇月には、北朝鮮ソ連占領地域の五道行政局長に就任し、同月北朝鮮民主党を創立し、委員長に就任した。しかし、彼は、モスクワ三国外相会議で決定された信託統治案に反対し、ソ連占領軍と対立した。

また、平壤の五山学校の校長であったがその弟子で崔庸健などの北朝鮮の要員があった。彼らの要請で占領初期に平壤人民委員会の委員長を勤めるが、一九四六年一月五日から軟禁状態に置かれる事になるが後に行方不明になって今日に至っている。彼の妻は現在、韓国に居住している。

また、ソ連軍政庁による曹晩植の軟禁状態については、李承晩、金九、金奎植、金性洙の国連臨時朝鮮委員会とのインタビューでも述べられている。

UNTOK, Report Part 1, Vol. 3, 1948, pp.60, 67, 82, 87, 89.

- (11) このような共産党の急激な方針転換については、様々の説がある。たとえば、モスクワ決定を支持するよう朝鮮の共産主義者を唆したのはロシア側であるとか、あるいは朴憲永は指示を仰ぐため北朝鮮に行ったとか、様々の噂が広く流れていたが、どれも立証不可能である。徐大肅は、これを左派の政治的動機にその原因を求めている。第一に、ロシアの指示説については、一九四五年当時ロシアが朝鮮共産党や南朝鮮左派に一連の指令を出すほど一手に握っていたとは見ていない。

第二に、南朝鮮における当時の共産主義者と左派勢力は分散されていた為に、右派勢力よりもはるかに貧弱であった。その為に、五年間の信託統治は共産主義者に取って、勢力を強化する絶好の機会であると判断されたからであると説明している。

徐大肅、「朝鮮共産主義運動史」、コリア評論社、一九七〇、p.396

- (12) これには、中間右派が加わった。(18)の「独立促成国民会」の中には、金九を中心とした臨時政府系の韓国独立党(韓独党)と李承晩を支持していた韓国民主党(韓民党)が中核をなしていた。この両勢力の最も明確な対立点は土地政策であった。

韓独党は「土地を民衆に分与し、耕作させ、貧農に優先権を与える」ことになっていたが、韓民党はただ「土地制度を合理的に編成する」というように曖昧にしか規定していなかった。

金赫東、「米軍政下の立法議院」、凡友社、一九七〇年、p.52

- (13) 林建彦、前掲書、三七ページ

- (14) ホッジ占領軍司令官は、第一次米・ソ合同委員会が無期休会に入った後、南朝鮮内で分裂し始めた右派諸政党と社会団体を統合する方策を模索するため「左右合作運動」を支持した。李承晩などの右派政治勢力も、当初はホッジ米占領軍の支持を得ていた「左右合作運動」を支持するという声明を発表した。

中央選挙管理委員会、「米軍政下の政党」、(ソウル)、pp.470f.

- (15) 単独政府樹立の動きは、李承晩の演説だけではない。李承晩の井色での発言とどのような関連があるのか、現在発表され資料では確認することが出来ないが、「米・ソ合同委員会」の決裂以前である四月六日に、すでにソウルAP発通信として「米・ソ合同委員会の進歩がない場合

に、南朝鮮だけの単独政府を樹立する計画が米軍政庁内で検討されている」と報道されていた。

(16) 李庭植、「金奎植の生涯」(ソウル、新丘文化社、一九七四年)、p.186.

(17) 元世勲は、中間派の政治家で日本の早稲田(?)大学出身である。

(18) 呂運亨は、一八八五年京畿道に生れ、一九一四年中国に渡った。南京金陵大学を中退し、一九三三年日中戦争の地下活動の過程で逮捕された。解放後、建国同盟、および人民党を組織し、その党首になったが、一九四七年に暗殺された。

呂運亨について、多くの右派指導者の中には、彼が共産主義者ではないが側近の共産主義者に利用されていたとみる者が多い。

仁村記念会、仁村金性洙伝、(ソウル、一九七六)、p.474.

(19) 李康国は、朝鮮共産主義者の一人として、解放後、朴憲永と共に南朝鮮で活動していた。一九四六年後半から展開された「左・右合作運動」にも参加していた。

(20) Conference, p.12.

(21) 李承晩と韓民党が「左右合作運動」を推進していた金奎植、呂運亨などの中間派勢力を非難したのは三つの理由が考えられる。

第一は、土地改革に関する問題である。すなわち、「左右合作委員会」は、一九四六年一〇月七日に「七原則」を発表した。その中で、土地改革は没収、条件付き没収、買上策によって、土地を農民に無償で分与し、重要産業は国有化することになっていた。

第二に、親日派、民族反逆者に対しては条例を作成し立法機構で審議することになっていた。右派政治勢力の中核であった韓民党は、特にこの二点について激しく非難した。中央選挙管理委員会、「米軍政下の政党」、p.463-471.

第三に対立をもたらした点は、「立法院院選挙」であった。つまり、同選挙の実施後、「左右合作委員会」の委員長であった金奎植は一九四六年一月四日、ホッジ占領軍司令官に書簡を送り、「朝鮮民衆に被害を及ぼし、日本人と協力した者は代議員になれない、という規定がソウルにおいて適用されなかった。」という点と、「全体的に愛国革命志士が選挙から脱落しており、同時に左派に対する弾圧によって左派全体が選挙から排除された」ことを理由に、民選議員四五名の全面的再選挙、あるいはそれが不可能である場合には部分的再選挙を実施すべきである、という立場を取った。中央選挙委員会、前掲書、p.416.

これに対し、米軍政は一月一日、ソウル地区で韓民党の金性洙、張徳秀、金道演と江原道地区から選出された李承晩系の徐尚俊、趙軫九、田永稷の当選を無効にした。このことは、金奎植と李承晩、韓民党との対立を激化させた要因になった。

中央選挙管理委員会、前掲書、p.417.

(22) 「東亜日報」、一九四六年一月一九日

## 第二章 外相レヴェルにおける米・ソ間の交渉

### 第一節 朝鮮問題と「省間特別委員会」<sup>(1)</sup>

#### (1) 「省間特別委員会」設置の目的とその構成

朝鮮問題の関する「省間特別委員会」(Special Intradepartmental Committee on Korea) は、国務長官 (Secretary of State Department) と陸軍長官 (Secretary of War Department) との会談によって設置された委員会であるが、その設置の直接的な理由は一九四五年一二月、朝鮮に関するモスクワ協定以降の朝鮮問題が米・ソ両国の占領軍司令官による交渉によって満足すべき解決が得られない、という状況を考慮し、朝鮮に関する諸問題を政府のレヴェルで検討する必要性を感じたからであった。したがって、この委員会は、当時の朝鮮問題が解決され得ない問題点を検討すると共に、その検討、研究に基づいて、国務長官と陸軍長官に「勧告案」(recommendations) を提出し、朝鮮に関する政府の採るべき政策提言を行なうのが目的であった。<sup>(2)</sup>そして、この委員会を構成した委員は、前国務次官であったグルー (Joseph C. Grew)<sup>(3)</sup>、予算局の局長補佐であったジョンス (J. Weldon Jones)<sup>(4)</sup>、国務省アジア局副局長であったペンフィールド (J.K. Penfield)<sup>(5)</sup>、朝鮮における米・ソ合同委員会のアメリカ首席代表で、かつ前南朝鮮のアメリカ軍政長官であったアーノルド将軍、ボートン (Hugh Borton)<sup>(6)</sup>、マーチン (E.M. Martin)<sup>(7)</sup>、ヘンドリック (Col. E.W. Hendrick)<sup>(8)</sup>、デュープチ (Lt-Col. T.N. Dupuy)<sup>(9)</sup> であった。

また、この委員会は、朝鮮問題に現に直接に関係がなくても極東問題の専門家と協議することになっており、その他にも、この委員会はハリマン (The Honorable A.W. Harriman)<sup>(10)</sup>、南朝鮮の占領軍司令官であったホッジ (Lt-Gen. J. Hodge)<sup>(11)</sup>、モスクワ駐在米国大使館の顧問であったデュブローウ (E. Durbow)<sup>(12)</sup>、トンプソン (Llellyn E. Thompson)<sup>(13)</sup> など

どの政府高官と朝鮮問題に大きく関わる地域の専門家と広くインタビューを行っていた。

## (二) 朝鮮問題に関する「報告書」

この委員会は一九四七年二月二五日に予備的見解 (preliminary views) という形で国務長官と陸軍長官に報告書をそれぞれ提出しているが、それは未完成のものであった。この委員会が未完成のまま提出したのは、アメリカの国務長官のモスクワ訪問が早まると予測していたからである。<sup>(13)</sup>

この報告書は、全体が六章に分けられており、第一章と第六章は序文と付録になっており、第二章は朝鮮の現状、第三章はアメリカに対し、朝鮮がもつ重要性、第四章はアメリカの取り得る選択肢、そして第五章は勧告案になっている。ところで、後述する「朝鮮に関する信託統治協定案」(Draft Trusteeship Agreement for Korea) は、第六章の付録のなかの Appendix-“C” として提出されており、それを若干修正したものが Appendix-“D” の文書になって、前記の“C”と共にウェドマイヤ将軍に提出されていた。<sup>(14)</sup>

以下、アメリカの信託統治構想とそれに関わる問題について考察して見ることにしたい。

## (三) アメリカの信託統治構想と信託統治協定草案

「省間特別委員会」は、アメリカがソ連の意向を無視して一方的に、朝鮮問題を四か国外相会議、あるいは国連の安全保障理事会に付託することは賢明なことではない、と考えていた。そのようなことを行なうと、アメリカはまず第一に、朝鮮におけるアメリカの政策の失敗を認めることになり、それがアメリカの威信に対する最も大きな打撃につながると考えたからである。

第二に、もしアメリカが朝鮮問題をモスクワ協定によって解決するのではなく、国連を通じて解決しようとするならば、ソ連がアメリカを非難するようになる可能性があるからであった。つまり、アメリカは、ソ連がアメリカは国際

的協定で行なった約束を履行しようとしないと非難し、アメリカの立場を困難に陥れる、ことを恐れていたのである。そして、第三に、アメリカは朝鮮問題を米・ソ以外の国家と審議しても朝鮮問題の解決を早めるとは考えなかった<sup>(15)</sup>のである。

したがって、「省間特別委員会」としては、モスクワ四国外相会議で朝鮮問題が政府間で交渉される場合には、早期に国際信託統治を実施し朝鮮の臨時政府を形成することであり、そのために米・ソ両国が受入れの出来る「信託統治協定草案」を作成することであった。

ところで、この国際信託統治を朝鮮人側と協議ないまま実施する時に生じる朝鮮人からの反発を交わすために、何等かの協議を行なう必要があった。そのような方法として用いられたのが民主的政党や社会团体との協議であった<sup>(16)</sup>。

このような立場に立っていた「省間特別委員会」は、朝鮮におけるアメリカ側の国際信託統治協定草案をモスクワで四国外相会議が開催される前の一九四七年二月の時点で既に準備していたのであり、その草案はモスクワ四国外相会議に出席するマシタル米國務長官や米陸軍長官、および後のウェドマイヤ使節団に提出されていたのである。では、アメリカは朝鮮でどのような内容の国際信託統治を構想していたのであり、それにも拘らず、なぜこの案を後の朝鮮問題の国連審議過程で提案してなかったのであろうか。まず、以下においては、アメリカの「国際信託統治協定草案」の内容を紹介することにした<sup>(17)</sup>。

「朝鮮に関する信託統治協定草案 (Draft Trusteeship Agreement for Korea)」

(前文)

(一) 日本国天皇と日本政府が、一九四五年九月二日に、米・英・中・ソを含む連合国の最高司令官によって受け入れられた降伏文書を履行したことを鑑みて、



( ) 降伏文書において、日本が日本の主権が本土と上記の四大国が決定する小さい島嶼に制限されるという規定を受け入れたことを鑑みて、

( ) 朝鮮が自由、かつ独立国家になるべきことについて合意したことを鑑みて、

( ) 一九四五年二月二七、モスクワ外相会議で行われた協定の第三部、三項が上記の四大国が朝鮮の信託統治の実施を考慮することになっていることを鑑みて、

( ) 国連憲章第七七条が、第二次大戦の結果として、敵対国家から分離された地域を国際信託統治制度の下に置くということを規定していることを鑑みて、

( ) 朝鮮の信託統治の重要な目的は、朝鮮民衆ができるだけ早く独立の責任を引き受け、国連の加盟国の一つになることにあることを鑑みて、

“朝鮮が独立政府の権限を完全に行使し、朝鮮に対する行政権の責任を引き受けるまで朝鮮を国際信託統治制度の下に置くことを決議すると共に、国連総会に次のような信託統治規定 (terms) を提案する。”

## 第一章 信託統治の実施 (Establishment of Trusteeship)

**第一条** これによって、朝鮮を国連憲章により設けられた信託統治制度の下におく。

**第二条** それによって、米・英・中・ソ四国 (collectively) を受任国 (administering authority) として委任する。

**第三条** それによって、受任各国の政府は、朝鮮が自主 (independent) であることを認め、信託統治期間の間においては、この協定の諸条項 (terms) に従うことにする。

**第四条** 信託統治期間においては、国連が朝鮮民衆のための委任者 (trustee) になり、受任各国は (powers consisting the administering authority) 委任者 (trustee) としての国連の利益のために、日本の降伏から得られる全ての権利 (right) と正当な権利 (titles,主張し得る資格) を放棄する。

**第五条** 朝鮮のいかなる信託統治地域も、戦略地域 (strategic area) として、指定 (designated) されてはならない。

**第六条** 国連の (利益を代表する) 代表者 (agent) として行動する受任諸国は、この協定の執行に対し、国連に責任を取らねばならない。



## 第七条

朝鮮における信託統治の義務を履行する受任国は、国連憲章第七六条およびこの協定に定められた基本的目標にしたがって行動しなければならない。

## 第八条

国連憲章とこの協定の諸規定は、信託統治期間の朝鮮における最高の法律 (supreme law) を (と成る) 構成する。したがって、受任国は信託統治終結の際に、朝鮮人民 (民衆) が効果的な独立の責任を取り得るために、出来るだけ早急に積極的な政治、経済的および社会的な発展を促さねばならない。

そのために、受任国は、特に、次のような政策を取らねばならない。

- (1) 政治的な発展。
  - (a) 性別、宗教と政治的な信念によって差別しない自由選挙の実施とその範囲を拡大すること。
  - (b) 行政的、司法的またはその他の公職への参加のために、有資格の朝鮮人にできるだけ最大の機会を漸進的に提供すること。
  - (c) 独立国家を維持し、本質的に必要な責任を履行するため朝鮮人を訓練する充分な施設を造成すること。
- (2) 経済的な発展。
  - (a) 朝鮮の資源を効果的に使用し、かつ保存する観点に立って、農業と工業における生産経済の開発を奨励すること。
  - (b) 適法に制定された朝鮮の法律に従う処分を行なうため、日本人の独占的産業と開発した土地 (development) に対する朝鮮人の制御 (control) を維持すること。
  - (c) 朝鮮と朝鮮人が経済開発のために必要な財政的または技術的援助を受け易くはかること。
  - (d) 朝鮮人による国内外の商品交換の展開を促進し、彼らが自らの必要な需要を供給し、最も有利な市場で自らの産物を売るように助力すること。
  - (e) 充分な賃金で雇用し、労働条件を改善し、結社の自由を保障し、可能な限りの集団的交渉を奨励し、かつ必要な社会保障と社会的サービスを提供すること。
- (3) 社会的な発展。
  - (a) 差別せず、全ての民衆の基本的な権利と自由を保護し、住民の健康を保護し、武器と弾薬、阿片と危険な麻薬の売買を取り締まり、社会的な悪習 (abuse) から住民を保護するために必要な様々な規定を設けること。

(b) 総合的な教育制度の設置のための諸措置を行なうこと。

## 第二章 信託統治の管理の形態 (Form of Trusteeship Supervision)

第九条 行(施) 政当局の組織 (Organs of the administering authority) は、一つの委員会と一人の高等弁務官によって構成する。

第一〇条 (1) 朝鮮人でない、かつ施政国 (administering authority) を構成する国家の国籍を持つ高等弁務官と副高等弁務官は、施政国の全員一致によって任命し、多数決によって解任する。

(2) 高等弁務官が朝鮮に不在する時には、その権限と機能は副高等弁務官によって行使される。高等弁務官が死亡し、あるいは解任された時には新しい高等弁務官が任命されるまで副高等弁務官がその権限と機能を履行(行使)する。

第一条 (1) 理事会 (The Commission) は、主宰者としての高等弁務官と一人の施政各国の代表によって構成する。

(2) 理事会の各構成員は、高等弁務官を除き、一票を持つ。理事会における決定は、高等弁務官を除く構成員の多数によって決定され、可否同数である場合には高等弁務官が決定する。

(3) 理事会は、朝鮮で年二回開催し、理事会構成員一人の要請によって、特別会議を開催しなければならない。

第二条 (1) この協定の当事国は、信託統治期間において、理事会における自国代表、およびその補佐官 (staff) の給料と費用を払わねばならない。

(2) 施政国 (administering authority) は、高等弁務官、副高等弁務官、およびその補佐官の給料、生活費を共同で、かつ均等に支払わねばならない。

## 第三章 朝鮮統治の形態 (Form of Korean Administration)

第二三条 この協定の三五条、三九条に規定された朝鮮のための憲法が宣言されている間、そして、この協定の効力発行以後出来るだけ早く、施政国 (administering authority) はこの協定を有効ならしめるために必要な朝鮮の中央政府 (national government) や地方政府 (local government) の権限 (power) を行使する。

第二四条 行政各部の最高責任者は、高等弁務官によって任命され、高等弁務官の希望によって職務につく。その他、これらの官

吏は、高等弁務官に助言 (advice) を行うために内閣を形成する。

**第一五条** 朝鮮の一元制 (single chamber) の立法部 (Legislature) を設置し、成年男女の市民から選出された者で構成する。その選挙は、平等、秘密投票によって、実施されねばならない。

**第一六条** 妥当な立法を制定するまで、道またはその他の地方政府 (provincial and other local government) の機能は、そのような目的のために高等弁務官が指定した機関によって、遂行しなければならない。

**第一七条** 妥当な立法を制定するまで、朝鮮の司法部 (Korean Judiciary) は高等弁務官が必要であると思う法廷 (courts) で構成し、法廷の判事 (judges) は高等弁務官が (定めた) 規定した方法にしたがって選出された者 (をあてる) にする。

#### 第四章 施政国の機能と朝鮮統治との関係 (Functions and Relations of Administering Authority and Korean Administration)

**第一八条** この協定の諸条項に従い、かつその目的の履行のために、施政国は朝鮮の統治のために必要と思われる行政権、立法権、司法権を行使する。

**第一九条** 施政国は、この協定の九条に規定されている委員会 (commission) と高等弁務官を通してのみその権限 (power) と機能を果す。

**第二〇条** 理事会は、この協定の履行のための全般的 (一般的) 政策の形成 (作成、formulation) と検討について責任をとらねばならない。

**第二一条** 高等弁務官は、朝鮮における最高行政責任者 (chief administrator) である。

**第二二条** 法案は、立法部の委員と高等弁務官によって提案される。立法部を通過した各法案は、高等弁務官の署名によって法律になり、あるいは高等弁務官に移送された後三〇日が経過してもなお高等弁務官がその時まで行動を取らない時は法律になる。

高等弁務官に移送された後、もし高等弁務官が拒否する行動がこの信託統治協定の履行に必要不可欠であると思われる時には、三〇日以内にその法案を拒否することができる。

高等弁務官の判断で、この信託統治の条項の履行のために、必要不可欠であるにも拘らず、法案を作成しない場合に

は、高等弁務官は自らが必要であると思われる命令 (ordinance) を自らの責任の下で作成することができる。  
そのような命令は、法律の効力をもつのであり、一年の期間を限度に効力をもつ。

### 第二三条

(1) 高等弁務官は、国内の法律や秩序に対する責任がある。そのような目的のために、高等弁務官は、内部的安全の維持のために必要であると思われる朝鮮の中央警察力と地方警察力を展開する責任がある。そして、必要があれば、施政国を構成する国家以外の国連加盟国の有資格者 (qualified) の協力を得ることもできる。

(2) 予想外の状況によって、公的秩序や安全、あるいは人間と住民の権利が脅かされ、朝鮮の警察力によって、十分に保護することができない時には、高等弁務官は理事会に要求して、施政国から得た警察力 (forces) を自由に配置することができる。

### 第二四条

第二二条の規定で賄う諸費用を除く、中央行政と地方の行政 (administration) に関する費用は、施政当局 (administering authority) によって提供されるものを除き朝鮮の中央と地方の歳入によって賄わなければならない。理事会によって、この協定の規定を達成するのに本質的であると思われる費用で、かつ朝鮮側から得られる歳入によって賄えない費用は、施政各国が平等に負担しなければならない。

### 第二五条

朝鮮の国籍法が制定されるまで、朝鮮内に居住する朝鮮民族出身の人間と、朝鮮民族出身であるが朝鮮の外で居住し、朝鮮以外の如何なる国家に対しても忠誠 (allegiance) を誓わない人間は、朝鮮市民として考える。

### 第二六条

施政国は、公秩序の要求にのみ服従すべきであり、朝鮮の住民に移転の自由、通信の自由、言論の自由、集会の自由、良心の自由、礼拝の自由、宗教教育の自由を保証すべきである。

## 第五章 朝鮮の対外関係 (External Relations of Korea)

### 第二七条

高等弁務官が、朝鮮の外交関係を管掌し、朝鮮の領域以外における朝鮮の市民に対する市民の外交的保護を提供するための手配 (arrange, 準備) をとる。

### 第二八条

高等弁務官は、朝鮮が国際平和と安全保障を維持するために自らの役割を果たすことを確実にしなければならない。その目的のために、高等弁務官は、朝鮮内の自発的な力 (volunteer forces)、施設、と援助を利用し、施政国がこの点との関連で義務を負っている安全保障理事会に対する義務を遂行しなければならない。

第二十九条

朝鮮の代表としての高等弁務官は、地域的諮問委員会の構成員、地方機関、あるいは技術団体、またはその他の任意団体の構成員を受諾することができ、国際的な専門機関と協力することができる。また、国連憲章の諸条項と矛盾しない他の国際協力を行なうことができる。

第三〇条

施政国は、施政国に参加している国家の国民によって朝鮮で得られるものと同様の権利を全ての国連加盟国の国民に与えなければならない、公的命令 (public order) に服従させ、地方の法律 (local law) を平等に適用させなければならない。

第三一条

施政国は、朝鮮民衆が朝鮮以外の国家においてそれらの国家の国民が得られる権利と同様な権利が得られるように努力しなければならない。

第三二条

施政国は、既存の、あるいは今後締結される商業的な平等、陸運 (transit) と海運 (navigation)、航空 (aerial navigation)、鉄道 (railway)、郵便 (postal)、電信 (telegraphic and wireless communication) と産業、文化、および芸術財 (industrial, literary and artistic property) などに係わる全ての妥当な国際協定を朝鮮に適用しなければならない。ただし、これらの協定の適用は国連憲章第七六条に記述された信託統治制度の目的とこの協定の諸条項に矛盾しない時に限る。

第三三条

高等弁務官は、朝鮮民衆と国連加盟国の市民に対し、朝鮮の国内外において、あらゆる形態の通信施設を通じて情報を収集 (gathering) し、配布 (dissemination) し、伝送 (transmission) することを保証しなければならない。

第三四条

個人や朝鮮人あるいは国連加盟国の国籍を持つ人々によって構成された団体にかかわらず、学校、病院、教会と伝道団を設置し維持することを許可しなければならない。

第六章 朝鮮の憲法の採択とその宣布 (Adoption and Promulgation of a Constitution for Korea)

第三五条

第二二条に明示された手続にしたがって、憲法制定会議を組織する目的で、法律を組織しなければならない。

第三六条

憲法制定会議が、進行している間は、理事会を通じて行動する施政各国は、会議に参加する委員が要求する情報を与え、かつ相談しなければならない。

第三七条

憲法会議によって採択された憲法は、朝鮮の成年市民によって行われる普通、秘密の国民投票 (referendum) のために



提出されなければならない。

第三八条 高等弁務官は、公正な国民投票を実施する責任がある。

高等弁務官が、国民投票の結果が憲法草案の採択を賛成するものであると確認した場合には、憲法の採択を宣言しなければならない。

第三九条 高等弁務官は、その後、憲法の下で、できるだけ早く朝鮮政府への機能移転を斡旋 (arrange) しなければならない。憲法を宣言した後、朝鮮の信託統治終結以前、高等弁務官は必要であると思われる訂正 (corrective) 措置をとる権限が与えられると共に、朝鮮政府の首脳を通じて行動することができる。

## 第七章 施政国と国連との関係 (Relations of the administering authority to the United Nations)

第四〇条 施政国 (administering authority) は、国連総会と総会の権限の下で活動する信託統治委員会を、この協定に関わる国連の機能を遂行する国連を代表する者として認めなければならない。それらの機関に完全に協力する義務を負わなければならない。

第四一条 施政国は、国連総会あるいはその権限の下で活動する信託統治理事会の朝鮮への定期的な訪問 (periodic visits) を斡旋 (arrange) し、必要によって行われる特別訪問について相談し、朝鮮と朝鮮の住民へ接近させ、情報 (information) を得るのに必要な全ての可能な便宜 (facilities) を可能にすべきである。

第四二条 (1) 施政国は、信託統治理事会によって作成された質問に基づいて総会に年次報告を提出しなければならない。それは地域内の住民の政治、経済および社会発展のような求められた情報を含めなければならない。

(2) 施政国は、総会によって求められた特別報告を提出しなければならない。総会と信託統治理事会が行った勧告を実施するために行った措置について総会に報告しなければならない。

(3) 高等弁務官は、施政国が提出した報告書の審議に際し、総会と信託統治理事会と相談 (consult) すべき代表を指名しなければならない。

第四三条 施政国は、朝鮮における信託統治の目的の達成において、行なわれた当該年度における進歩 (発展) に関する調査 (annual surveys) について、信託統治理事会と協力しなければならない。それについて総会に報告しなければならない。



第四四条 国連総会と信託統治理事会は、朝鮮に関する如何なる問題についても勧告 (recommendations) することができる。

第八章 修正、終結、および調印 (amendment, termination, and ratification)

第四五条 この協定は、施政国を構成する国家の全員一致と総会の承認によって、いつでも修正、変更ができる。修正、変更に対する提案は、上記のいずれかの国家によって、あるいは国連総会と信託統治理事会によって行われることができる。

第四六条 (1) 信託統治は、もし以下(2)項に規定されたようにすぐ終結されない限り、実施してから五年以内に終結しなければならない。

(2) 信託統治は、もし施政国を構成した全ての国家が信託統治の目的が達成されたと決定するならば、実施してから五年が経過する以前であってもいつでも終結することができる。いずれにしても、朝鮮の憲法が宣布された時には、上記の各国は終結の当否 (advisability) を考慮しなければならない。

第四七条 上記の各国は、信託統治の終結に基づき、国連総会で朝鮮の加盟を支持しなければならない。

第四八条 (1) この協定は、憲法手続 (constitutional processes) にしたがって、四大国によって批准されなければならない。批准の文書は、国連の文書保管所に寄託しなければならない。

(2) この協定は、総会の承認と全ての批准文書の寄託によって効力を発する。

議定書 (Protocol)

〔信託統治協定が国連総会によって承認された同日に署名されること〕

アメリカ、中国、英国、ソ連は、

朝鮮が独立政府の権力を完全に行使することが出来るまで朝鮮を国連の信託統治制度の下に置くことを決議し、

今日、朝鮮に関する信託統治協定を締結し、

朝鮮民衆ができるだけ早く独立の責任を受けることができ、かつ朝鮮が国連の加盟国になることを願う意向を宣言し、

アメリカ、中国、英国、ソ連政府は、次のように合意した。

一、朝鮮に関する信託統治協定が四国によって批准されるまで、信託統治協定の諸規定はこの協定に署名した四国

政府間に即時に効力を発するものとする。

二、信託統治協定に規定された高等弁務官が事務所に就任すると共に、朝鮮における軍事政府を終結させる。

三、この議定書に署名する各国政府は、朝鮮に関する信託統治協定の第二三条の規定によって駐屯が認められた軍隊を除き、朝鮮に駐屯するかも知れないすべての軍隊は高等弁務官が事務所に就任した後一か月以内に撤退することに同意する。

四、この議定書は、署名の日から効力を発する。

一九四七年 月 日に署名された。

アメリカ政府 ..

中国 政府 ..

英国 政府 ..

ソ連 政府 ..

「

(1) この節で論述する朝鮮問題と「省間特別委員会」については、既に「神奈川法学」第二六巻一号で詳しく述べている。しかし、前記の論文を執筆する段階では、資料の整理の状況、およびその配置などの考慮から今回の論文に含めている「アメリカの国際信託統治構想と信託統治協定草案」は含まれなかった。したがって、この節においては、主にこれらの点との関係で叙述することにする。

(2) Special Report, p.2.

(3) グリュー (Joseph C. Grew) は、前国務次官で一九三二年から一九四二年まで約一〇年間日本に滞在したことがある。  
Joseph C. Grew, Ten Years in Japan (Simon and Schuster, New York, 1944).

(4) ジョンス (J. Weldon Jones) は、予算局長補佐である。

(5) ペンフィールド (J.K. Penfield) は、国務省のアジア局の副局長であった。

(6) ボートン (Hugh Burton) は、国務省職員であった。

(7) マーチン (E.M. Martin) は、国務省職員であった。

(8) ヘンドリック (E.W. Hendrick) は、陸軍省職員であった。

- (9) デュプチ (T.N. Duputy) は、陸軍省職員であった。
- (10) ハリマン (A.W. Harriman) は、当時、商務長官であった。
- (11) デューブロ (E. Dubrow) は、モスクワ駐在アメリカ領事であった。
- (12) トンプソン (L.E. Thompson) は、米國務省の東ヨーロッパ問題担当局長であった。
- (13) Special Report, p.2.
- (14) Special Report, Appendix-"C" へ "D".
- (15) Special Report, p.20.
- (16) Special Report, p.26.
- (17) 第一点については、この節で取扱いし、第二点については、今後発表する「朝鮮問題と国連」のところで叙述したい。

## 第二節 モスクワの四国外相会談と朝鮮問題

一九四七年三月一〇日から四月二四日まで、米・ソ・英・仏、四国外相会談がモスクワで開催された。<sup>(1)</sup> この四国外相会談では、主にドイツおよびオーストリア講和条約の討議を主な目的に、マシヤル・米國務長官、モロトフ・ソ連外相、ヴェビン英外相、ビト仏外相の出席の下に開催されたのである。モスクワ会談が如何にヨーロッパ問題を重視していたかは、アメリカ代表のマシヤル米・國務長官の遂行員の構成を見ることが分かる。

すなわち、モスクワ外相会談の米首席代表マシヤル國務長官は総勢八四名の代表部を帯同してモスクワに向って出発したが、同長官に随行する米代表部には、太平洋問題に関する専門家が全然加わっていないので、モスクワ会談で極東における米・ソ間の懸案問題は討議から除外される、という憶測が有力になっていた。<sup>(2)</sup> そして、代表部の顔ぶれから言って、次の諸懸案につき、米・ソ両国間に意見の交換が行なわれるものと考えられたのである。<sup>(3)</sup>

一、ソ連の対米武器貸与負債勘定の決済。

二、戦時中、米国からソ連に貸与した船舶二九五隻の処分とイタリア艦隊の処分。

三、損傷を受けたドイツ艦隊全部の破壊を規定したポツダム協定の実行。

事実、モスクワ会議の一つの重要な議題は、ドイツ問題であった。モスクワ会議の背景を見ると、次のようなことになる。<sup>(4)</sup>

前述のように、モスクワ会議の重要な議題は、ドイツの問題であっても、ドイツ問題の解決が極めて難しいと予想されたのは、出発前のマシヤル國務長官の発言からも分る。すなわち、彼は出発前の記者会見で次のように述べている。<sup>(5)</sup>

「四国外相が今度のモスクワ会議で、オーストリアとの講和条約を完成することは可能であろう。しかし、ドイツ問題をめぐる情勢は非常に異なっている。したがって、我々は、モスクワ会議で対ドイツ講和条約の土台となるべき重要な基本条件について意見の一致に達すれば、満足しなければなるまい。

しかも、たとえモスクワ会議でこの点で、意見一致に成功しても、目下のところこの会議で対ドイツ講和条約草案が完成されるかどうかは甚だしく疑わしい。モスクワ会議が、その任務を完了できるか否かは、三月中の討議の様様ではっきりしようが会議があまり長引く場合には、外相会議をいったん打切って、九月まで休会とし、改めて再開の上、審議をつづけるようにしたい。」

モスクワ会議に向う途中のマシヤル・米國務長官は、三月七日パリからベルリンに到着し、新任のドイツ米軍政長官クレイ中將、前任マクナニー大將、およびマーフィ政治顧問とモスクワ会議の対策について重要打ち合せを行なったが、八日会議に臨むアメリカの方針について、次のような声明を発表したのである。<sup>(6)</sup>

「(1) アメリカは、今度の外相会議で、英・ソ・仏三国に対し、バーンス前國務長官が昨年パリで公表したドイツ

の非軍事化と工業再建を管理する四〇カ年四大国条約に参加させるよう努力する。

(2) アメリカは、この条約の成立を最も重視している。この条約案は、アメリカがヨーロッパの情勢に監視をつけると共に、これに伴う責任を引き受けることを世界に向けて宣言したものである。

(3) パリで仏首脳と会談した結果、ヨーロッパ全般およびモスクワ会議に関連する諸問題につき、仏側の見解を知ることが出来た。」

以上、考察したように、モスクワ会議の主な議題はヨーロッパの問題であったが、極東の問題が全く話されていない訳ではない。それは、中国問題と朝鮮問題である。

モスクワ会議の第一日目に、モロトフ・ソ連外相は突然、中国の問題を審議することを求めてきたが、当時、モロトフのそうした提案については、次のような三つの見方があった。<sup>(?)</sup>つまり、

(1) 中国に対し、共同干渉を行なおうとする試みがある。

(2) 中国における米国の行動をソ連がしばしば非難したことから見れば、中国でアメリカが失敗したことを取上げ、てアメリカを困らせること。

(3) 中国に関し、新たに大国間に協定を結ぶことを狙うこと、などである。

しかし、中国問題の審議を求めるソ連の要求に、米・英および仏三国外相の態度はかなり強硬なものがあつた。

一九四七年三月一日に開催された会議において、中国問題を議事日程に含めるかどうかについて審議に入ったが、まずイギリス代表がそれに反対した。ウェビン英・首相は、

「中国問題を審議した一九四五年のモスクワ会議は米・英・ソ三国外相会議であり、真の外相会議でなかったのだ、今回も非公式会議で審議するのが適当であると思う。」

と述べた。<sup>(8)</sup>

マシャル米國務長官も、情報を交換する目的で米・英・ソ三国の外相の私的会談を開催することには反対しない、<sup>(9)</sup>との立場を取った。

ビトー仏外相は、「フランスが前回の會議に参加していなかった以上、今回も本問題の審議には加わらない」、と主張したのである。<sup>(10)</sup>

こうした状況の中で、モロトフ・ソ連外相もついに、「前回のモスクワ會議同様に、非公式に協議し、その結果に關し、コミュニケを發表するようにしても良い。」と述べ、三国外相間に非公式に審議することに意見が一致したのである。しかし、コミュニケを發表するという件についてもヴェビン・英外相から反対があり合意出来なかったのである。<sup>(11)</sup>

さらに、マシャル・アメリカ代表は、モロトフ・ソ連外相の中國問題の提案に對抗して、ヨーロッパ駐在聯合國占領軍の縮小案をモスクワ會議に關連ある問題として提案した。<sup>(12)</sup>これに対し、モロトフ・ソ連代表は、「その問題は、ニューヨーク外相會議で作成した議事日程に加えられていない」と一応反対した後、後日その問題に關するソ連の見解を回答するとし、この問題は打切った。

四國外相會議の第一日目の一九四七年三月一〇日に、中國問題を非公式的に審議することを決定したが、同三月一三日にソ連のモロトフ外相は、マシャル米國務長官とヴェビン英外相に覚書を手交し、中國問題の審議の開始を要請した。それと同時に、同覚書のなかで、四國會議と別個に開催する米・ソ・英の三國會議に中國の代表の参加をソ連は拒否してきたが、同會議に対する中國政府の参加も認めるようになった。<sup>(13)</sup>

一方、マシャル米國務長官は、二月にワシントンを訪問していた南朝鮮占領軍司令官ホッジに四國會議に置いてソ



連政府と交渉し、朝鮮における「米・ソ合同委員会」の再開に働きかけることを約束した。そして、マシャル国務長官は、一九四七年三月一日にモロトフ・ソ連外相に書簡を送り、朝鮮の独立についてソ連ができるだけ米国と協力するよう要請すると共に、アメリカはこの協力が確保されるまで、アメリカの占領下にある南朝鮮でアメリカ独自の措置を取ることになると警告した。マシャル米国務長官は、その書簡の中で、アメリカが取るべき次の二つの重要な措置を明かにしたのである。

「(1) 米・ソ両国は、現在中断している米・ソ合同委員会を再会することに同意する。

(2) 米・ソ両国政府は、米・ソ合同委員会のこれまでの活動を検討するため本年夏中に連絡協議する<sup>(14)</sup>」  
さらに、マシャル米国務長官は次のように述べている。

「アメリカは、一九四五年のモスクワ協定によって、果せられた義務を常に念頭においており、アメリカ占領下の南朝鮮でこの協定の目的を推し進めるような措置を遅滞なく実施する方針になんら変更を加える必要を認めない<sup>(15)</sup>」。

以上のことから分かるように、当時の米・ソ関係はかなり緊張した関係にあったが、それは、一九四七年三月一二日のトルーマン米大統領のアメリカのギリシャ、トルコに対する援助宣言によるところが多い。

当時、トルーマン米大統領は米・ソ・英の三大国の最高首脳会談の必要も認めてなかったので、スターリン・ソ連首相との会議も期待できなかった。このようなトルーマン大統領のソ連に対する姿勢は、モスクワ四国外相会議にも影響したのである。すなわち、モスクワ四国会議に出席したウェビン・英外相とビト・仏外相は、モスクワ会議が始まると間もなく、スターリン首相と会談した。しかし、トルーマン米大統領が首脳会談を否定していた当時、マシャル米国務長官はソ連最高首脳との唯一の意思交換の通路であったにも拘らず、スターリンとの会談をモスクワ四国外

相会談に出席してから一ヵ月が経っていてもスターリンとの会談を行なつてなかった。

ところが、一九四七年四月一五日に、マシヤル米國務長官とスターリン首相はクレムリンで約一時間の会談を行ない、極東における米・ソ両国の利害対立の問題について会談すると共に、マシヤル米國務長官は朝鮮問題の解決に対するソ連の協力を要請したのである。<sup>(16)</sup>その後、モロトフ・ソ連外相は、一九四七年四月一九日にマシヤル米國務長官に書簡を送り、後の第二節で考察する通りに、一九四七年五月二〇日から米・ソ合同委員会を再開するように提案したのである。以下、米・ソ両国外相間の往復書簡の内容を考察することにしよう。

(1) 四国外相会議は、モスクワ時間一九四七年三月一〇日午後五時(日本時間午後一時)モスクワの航空工業会館で開催されたのである。この会議は、主にドイツ、オーストリアとの講和条約を検討する目的で開催されたのである。まず、モロトフ・ソ連外相は、開会にあたり各国代表に対し、歓迎の辞を述べ、「我々の前に横たわる仕事はなまやさしいものではない。しかし、我々は、決定の為に必要な確固たる基礎を手に握っている。四国外相代理会議とベルリンの連合国管理理事会は重要な仕事をなしとげ外相会議に対し、各種の勧告を提出している。私は、今度の会議が成功することを希望しており、議事日程に基づき直ちに討議に入るよう提案する。」と述べたのである。朝日新聞、一九四七年三月一二日

なお、第一回四国外相会談は、一九四五年九月一〇日から一〇月二日まで、ロンドンで開催され、第二回四国外相会議は一九四六年四月二五日から五月一六日までパリで開催し、第三回四国外相会議は一九四六年一月三日から二月一二日までニューヨークで開催された。第五回四国外相会議は一九四七年一月二五日から二月一五日までロンドンで開催された。

## (2) 朝日新聞、一九四七・三・三

確かに、モスクワ四国外相会議が、ヨーロッパ問題、特にドイツ問題が中心議題になっていたが、だからと言って、アジア太平洋問題をアメリカが軽視していた訳ではなかった。後に、第二節で考察するように、「省間特別委員会」はモスクワ四国外相会議のために、朝鮮問題を検討し準備していたことから分る。

## (3) 朝日新聞、一九四七・三・三

## (4) 朝日新聞、一九四七・三・八

- (5) 朝日新聞、一九四七・三・七
- (6) 朝日新聞、一九四七・三・一〇
- (7) 朝日新聞、一九四七・三・一二
- (8) 朝日新聞、一九四七・三・一三
- (9) 朝日新聞、同上
- (10) 朝日新聞、同上
- (11) 朝日新聞、同上
- (12) 朝日新聞、同上
- (13) 朝日新聞、一九四七・三・一五
- (14) 朝日新聞、一九四七・三・一三
- (15) 朝日新聞、一九四七・四・一三
- (16) 朝日新聞、一九四七・四・一七

### 第三節 米・ソ外相間の往復書簡

一九四七年四月九日付で、アメリカの國務長官マシャルはモロトフソ連外相に書簡を送り、南北朝鮮の自由な移動と自由な経済的な交流をソ連占領軍司令官が拒否することによって、南北の政治的な分断と経済的な苦痛をもたらしたとし、朝鮮におけるアメリカの三つの基本的な政策を明確にした。そして、この書簡はアチソンの署名によるものであったが、モロトフソ連外相によって一九四七年四月一日、モスクワ新聞に公表されたのである。それによれば、<sup>(1)</sup>

「私は、貴方が朝鮮の状況に対し注意を払うようお願い申し上げます。

朝鮮の米・ソ合同委員会における米・ソ両国代表は朝鮮臨時政府の創出に向けて前進することが出来ません。日本が降伏してから、すでに一九ヶ月過ぎましたが朝鮮はほとんど利益を蒙っておりません。朝鮮は二つの地域に分

断されています。北朝鮮におけるソ連司令官は地域間の移動の自由 (freedom of movement) と経済的交流の自由 (free economic exchange) を拒んでおります。このようなことが、朝鮮人の自由な政治的統合を阻害してきたのであり、重大な経済的な苦痛をもたらしてきました。朝鮮に対するアメリカの政策は次のような目的を持っております。第一は、外国からの支配から独立した自主的 (self-governing) な主権国家をできるだけ早く樹立することを助けること。

第二は、そのように樹立された統一政府 (national government) は、朝鮮民衆の自由な意思の表現を代表すること、を確保すること。

第三は、朝鮮人が、自らの独立で民主的な国家の本質的な基礎としての健全な経済を確立するように助けること。一九四三年一月一日のカイロ宣言で、アメリカは「適当な時期」 (in due course) を経て、朝鮮が自由でかつ独立の国家になるべきであることの決意を宣言しました。このカイロ宣言は、具体的に日本の降伏条件を定めたポツダム宣言で、三大国によって再確認されております。一九四五年八月八日日本に宣戦布告したソ連は、これらの宣言 (前記の二つの宣言) を支持することを宣言致しました。朝鮮における日本軍の降伏と共に、南北それぞれの地域は、これらの目的のために割当てられて、これらの分界線は結果的に占領地域間の境界になりました。

一九四五年十二月のモスクワ外相会議において、米・英・ソ三国外相は、朝鮮の二つの地域による分断という重大な結果に関し審議し、朝鮮に関する意見が一致し、会議のコミュニケ (communiqué) の第三部 (Part 3) として発表されました。その後、中国もこの意見に賛成致しました。

モスクワ協定の条項に基づき任命された米・ソ合同委員会は一九四六年三月二〇日に会談し、同協定に定められた任務、つまり朝鮮の独立と主権国家 (independent and sovereign Korean nation) の樹立の第一段階としての民主

的朝鮮臨時政府の樹立の援助を着手致しました。

アメリカ政府は、合同委員会が速やかな行動を取り、朝鮮臨時政府を早急に樹立し、米・ソ占領軍の分界線の設定から来る不幸な結果を克服し、朝鮮が独立で、かつ民主的な政府を樹立するための作業を着手できることを希望したのであります。しかし不幸にも、間もなく「民主的」(“democratic”)という用語(word)の定義に関する意見の相違から合同委員会の作業は行き詰まりましたが、この用語は臨時政府の樹立を支援する合同委員会がモスクワ協定のなかに規定された政党や社会団体と協議するために選ばれる代表と関わるものであったからです。当時、如何なる合意も達し得なかったので、合同委員会は一九四六年五月八日から、無期限に(sine die)延期されました。

アメリカの占領軍司令官はソ連占領軍司令官に数回に亘って合同委員会を再開し、その作業の開始を求めましたが、ソ連占領軍司令官は朝鮮の民主的政党や社会団体の多数の代表を協議から除外する結果をもたらす様式(for mula)に固執し、そのような立場を一九四七年二月二八日にアメリカ司令官に送った書簡の中にも見られるように繰り返してきたのであります。したがって、合同委員会の再開のための基礎に関して意見の一致を見ることが出来なかったのであります。

一九四七年四月、(三月一〇から四月二四日までモスクワで米・ソ・英・仏第四回外相理事会をモスクワで開催し、外相理事会に出席していたマシヤル米國務長官が一九四七年四月八日にモロニフ・ソ連外相に朝鮮の米・ソ合同委再開を提議、四月一五日にスターリン首相と会談、四月一九日にモロトフ・ソ連外相朝鮮の米・ソ合同委、五・二〇ソウル再開を提議した。第三回米・ソ・英・仏外相理事会一九四六・一一・四から一二・一二までニューヨークで開催した。)モスクワで朝鮮に関する合意に達してから一六ヵ月過ぎた現在においても、同合意の履行に関する進展は少しも見られない。一九四五年一二月に、モスクワで行なわれた合意と宣言を履行するために、アメリカの政府は自由でかつ独立の朝鮮の樹立の作業を

これ以上遅らせずに、終了させることを望みます。こうした目的のために、私は、我々（米・ソ）両国の政府が出来るだけ早く合同委員会を再開し、民主的権利（democratic right）または意見の自由（freedom of opinion）を尊重することを基礎に、モスクワ協定の条項に定められた作業を促進することをそれぞれ（米・ソ）の占領軍司令官に指示することに合意することを求めます。

さらに、私は、一九四七年夏の両国の政府が承認できる特定の日に、合同委員会がそれまでに行った成果を両国政府が検討することを提案します。その間において、アメリカ政府として取り得る選択肢は、モスクワ協定における自国の義務を考慮し、その占領地域のなかで、これ以上遅らせずにモスクワ協定の目的を進める措置を取る以外に方法がないと思います。

私は、この書簡の複写（copies）を英国と中国政府にお送り致します。

（以上）

モロトフ・ソ連外相は、マシヤル・アメリカ國務長官の書簡を一九四七年四月一日に、モスクワ新聞に発表すると共に、一九四七年四月九日にモロトフ書簡をマシヤルに送るのである。<sup>(2)</sup>

「親愛なるマシヤル氏へ。

朝鮮問題に関する貴方の四月八日の書簡に答えて、私は次のようにご連絡（communicate、通信）致します。

一九四五年一二月のモスクワにおける米・英・ソ三国外相会議において、朝鮮問題に関する三国の政策を決定する合意が達せられました。この合意の基礎になったのは、ソ連の提案であり、結果的（consequently）に最初の意図（intention）では朝鮮に朝鮮統一政府を樹立しようとしなかったアメリカ政府もそれに同意したのであります。

モスクワ協定は、朝鮮の民主的臨時政府を樹立することになっており、その政府の朝鮮の産業、輸送、農業と朝



鮮民衆の民族文化の発展のために必要な諸措置をとることになっており、最も重要な問題になっておりました。この提案を行った後、ソ連政府は、朝鮮の統一政府 (Korean National Government) の指導の下に行なわれる朝鮮の統一が独立国家としての朝鮮の復興 (restoration) や民主的な原則に基づく国家の発展の基礎を確立するための前提条件になるものと考えました。ソ連政府は、……このような観点を継続固守し、朝鮮に関するモスクワ協定の厳格な履行を主張してきたのであります。

この協定を履行することにより、(on the basis of the execution of this agreement) 朝鮮が民主的な原則に沿って成功的に発展でき、独立で繁栄する国家として国連加盟国になれることを確信しながら、ソ連政府は、朝鮮に関するモスクワ決定の確固たる履行を主張し続けております。

しかし、モスクワ協定によって、朝鮮に関して規定されている立法的計画 (legislative program) は今なお実行されておられません。民主的臨時政府は、樹立されておられません。民主的朝鮮臨時政府の樹立に協力するため設置された「米・ソ合同委員会」の作業は、同委員会におけるアメリカ代表が朝鮮に関するモスクワ協定に反する立場を取っているために中断されております。

さらに、南朝鮮におけるアメリカ司令部はソ連司令部によって行なわれた提案、つまり両地域間の経済的な交流問題について検討することを拒んでおり、このことがこの問題に関する合意の達成を不可能にしております。

一九四六年五月からの米・ソ合同委員会の作業過程で、上記の朝鮮に関する合意を執行するためのあらゆる努力を行なったのであり、民主的朝鮮臨時政府を設置し、その指導の下で朝鮮を統一しようとしたのであります。しかし、ソ連代表はこれとの関連で難関に直面したばかりでなく、合同委員会が朝鮮の民主的な政党や社会团体と協議すべきであるというアメリカ代表の真っ向からの「逆提案」(direct counter-action) に直面することになりました。

ソ連代表は、合同委員会が出来るだけ広範囲に亘る政党や社会団体と協議することを主張したのであります。アメリカ代表は、南朝鮮における多くの民主的政党と社会団体の参加を排除し、モスクワ協定に反対する立場を取る団体との協議を主張しました。そのような協議は、自然にモスクワ協定の履行を促進することが出来なくすることになります。アメリカ代表は、合同委員会の協議のため提出されたリストのなかに、モスクワ協定に反対する一七の政党と社会団体を含めていましたが、同協定を支持する民主的政党は三党だけでありました。アメリカ代表は、全労働連盟 (the All-Korean Labor Confederation)、全朝鮮農民連盟 (the All-Korean Peasant Union)、朝鮮革命党 (the Korean National revolutionary Party)、全朝鮮青年連盟 (the All-Korean Youth Union) などのような民主的政党と社会団体の協議への参加を排除しました。

ソ連代表は、このようなアメリカ代表の立場に同意することが不可能であると考えた。それにも拘らず、ソ連代表は、合意 (agreed decision) に達する途を見つげるため最善を尽くしたのであります。しかし、それは不可能であったし、アメリカ代表の提案によって合同委員会の作業は縮小されたのであります。このような状況が耐えられないことであることは明白であります。その結果、御存知のように、このような状況から抜け出す途を見つげる努力として、新たな措置を取る必要に直面しました。これとの関連で、ソ連司令官とアメリカ司令官は、合同委員会の作業を再開する条件 (basis) を見つけるため努力しました。書簡の交換の結果、両方の見解がかなり接近し、合意に達し、間もなく合同委員会の作業が始まること予想されます。しかし、二月二八日付のソ連軍司令官の書簡に対するアメリカ軍司令官の返信が今日まで届いておりません。行動の不一致が朝鮮に関するモスクワ協定全般の履行に対する重大な障害になっております。

北朝鮮との関連では、日本の降伏以後、民主的行動 (democratic action) の分野、民族経済と文化の面においてか

なりの進歩が見られました。広範な民主的改革 (reform) が行なわれ、政治的自由 (political freedom) が保証され、人々の生活水準が向上されました。

何よりもまず、普通選挙権 (overall electoral right) の導入、男女平等権に関する法律、地方行政機関と民主的自由選挙に基づく北朝鮮人民委員会の設置、土地改革があげられます。その結果、土地のない七二五、〇〇〇人の農民と小農が無償で一、〇〇〇、〇〇〇ヘクタール (hectares) 以上の土地を与えられました。これらの土地は以前、日本の植民地主義者と朝鮮におけるその協力者 (accomplices) に属したものでした。全日本産業の国有化、一日八時間労働制は労働と社会保健を保障しました。C I C 教育改革の結果として、朝鮮語が再興し、学校網が拡大し、学生数も増加致しました。しかし、このような広範な民主的改革は朝鮮の全人口の三分の二だけが住んでいる北朝鮮の中にだけ行なわれています。

モスクワ協定に規定された計画に沿った朝鮮政策を厳格に固守するソ連政府は、次のような点が最も重要なことと確信する次第であります。

第一に、朝鮮の民主的政党と社会団体の広範な参加 (wide-scale participation) に基づく民主的朝鮮臨時政府を樹立し、朝鮮の政治的・経済的統一を促進し、外国の干渉のない自助力 (self-supporting) のある独立国家を作り、両地域に分断されたことを処理する。

第二に、全朝鮮に普通、平等選挙に基づく自由選挙による民主的地方機関を設置すること。

第三に、朝鮮民衆を支援し、民主独立国家としての朝鮮を回復し、その民族経済と文化を発展させること。

朝鮮を統一された主権国家として、また、朝鮮が分断されて統一政府がないことから生じる困難を克服することによって、朝鮮の迅速な回復を求めるソ連政府の熱望と関連して、私は次のことを提案致します。朝鮮に関するモ

スクワ協定を正確に執行するという前提の下で、今年の五月二〇日に、ソウルで米・ソ合同委員会の作業を再開し、米・ソ合同委員会は民主的朝鮮臨時政府の樹立に関する勧告案作成の結果を一九四七年七月または八月までに提出し、米・ソ両国が検討することにした。

私は、この書簡の写しをベビン氏とモスクワの中国大使に送付致します。

敬具

V・モロトフ

マシャルとモロトフの書簡で米・ソ間の相違は、アメリカが「意見の自由」(freedom of opinion)を主張したのに反して、ソ連は「広範な参加」(wide scale participation)を主張した点である。<sup>(3)</sup>

「親愛なるモロトフ氏へ、

私は、米・ソ合同委員会の再開に関する我々の提案を受け入れ、今年の五月二〇日から合同委員会の作業を継続することを示唆する、一九四七年四月一九日付きの貴方の書簡を拝見致しました。私は、また、貴方が合同委員会の作業の再開は朝鮮に関するモスクワ協定を正確に実行することを基盤とすべきである、と述べていることも拝見致しました。

「正確な実行」("exact execution")という文句 (phrase) に関する誤解を避けるために、その文句に関する私の解釈を明確にしておきたいと思えます。四月八日付で貴方に宛てた私の書簡において、私は米・ソ合同委員会が意見の自由 (freedom of opinion) に関する民主的権利 (democratic right) を尊重することに基づき、モスクワ協定の規定の下で、その作業を促進すべきである、と述べております。

こうした陳述を行なうにあたって、私は、ご存知のアメリカ政府の立場と朝鮮の民主的政党や社会団体の代表が、

もし合同委員会と協力しようとするならば、朝鮮臨時政府の形成に関して合同委員会と協議する際に、彼らを排除してはならない、という点を考慮しておりました。

貴方は、ソ連政府が朝鮮に関する政策として最も重視する三つの点を言及しております。広範な朝鮮の民主的政党と社会団体の参加に基づく民主的朝鮮臨時政府の形成の重要性に関する貴方の指摘は、朝鮮に自主的主権国家の創出、外国の支配からの独立および国連の加盟国としての資格を整えるために援助するということから、最初からアメリカ政府から受け入れられた点であります。

私は、全朝鮮を通じて「民主的権威機関」(“Democratic Authority Agencies”)を確立するという貴方の指摘した第二の点は、それらは貴方が普通、平等選挙権に基づく自由選挙という方法によって選ばれた地方(local)、道(provincial)、および中央政府(national government)を指すものと解釈しております。

私は、貴方が第三に重要な点として取上げているところの、朝鮮を民主的独立国家として回復させ、朝鮮の国民経済と民族文化を発展させることについては歓迎致します。

アメリカ政府は、朝鮮経済の復興と教育・政治開発に関する建設的な計画を行なうことを検討しているところであります。

朝鮮駐在のアメリカ司令官に一九四七年五月二〇日、ソウルの合同委員会の再開の準備を指示するために、私は合同委員会の重要な作業を再開すべき基礎に関し、我々が相互間において意見の一致を見たことに関する確認を早く受け取ることが出来るでしょうか。私は、この書簡の写し(copies)を中国と英国の政府にお送り致します。

敬具

George C. Marshall J

マシヤル國務長官の書簡に対する返答は、一九四七年五月七日に、モロトフソ連外相からモスクワ駐在のアメリカ大使館へ寄せられた。書簡の内容は、次のようなものであった。<sup>(4)</sup>

「親愛なるマシヤル氏へ、

私は、朝鮮に関する米・ソ合同委員会の作業の再開に関する五月二日付の貴方の書簡を拝見致しました。書簡に対する私の理解としては、貴方の提案は、合同委員会の作業を再開する前に朝鮮の民主的政党や社会団体との協議条件に関する合意 (agreement) が成されるべきである、という趣旨であると思います。この問題は、朝鮮における米・ソ占領軍司令官の間に行なわれた書簡交換の主題になってきたのであり、その結果、私が前回の私の手紙で既に返答したように、両方の意見がかなり接近して来ました。ソ連占領軍司令官は一九四六年一月二六日付の書簡で、合同委員会の再開のための基礎として次のような案 (proposals) を提案しております。

(1) 合同委員会は、朝鮮に関するモスクワ決定を全面的に支持する民主的諸政党や社会団体と協議しなければ成らない。

(2) 合同委員会との協議に招請された諸政党や社会団体は、モスクワ決定に対し積極的に反対し、自らの名誉を毀損した代表を協議のために任命してはならない。

(3) 合同委員会との協議のために招請される諸政党や社会団体は、今後モスクワ決定および合同委員会の作業に反対してはならず、その反対を扇動してはならない。そのようなことがあった場合は、米・ソ両国代表は相互間の合意によってそうした諸政党や社会団体を合同委員会とその後の協議から排除することができる。

アメリカ占領軍司令官は、一九四六年一月二四日付の書簡で合同委員会の作業の再開のための基礎として、ソ連占領軍司令官の提案を次のように修正して受け入れることに同意したのであります。



「提案第一項は、次のように解釈すべきである。つまり、共同声明第五号のなかにある宣言に署名することは、モスクワ決定を全面的に支持するという誓約の宣言であり、今後署名した政党や社会団体は協議することが出来る。」

「提案第二項は、私は、モスクワ決定の履行に関する自らの見解を合同委員会に最も良く代弁出来る代表を任命することは、誓約した政党や社会団体の権利である。しかし、もしこのような代表が何等かの理由でモスクワ決定と同盟国のいずれかに敵対的であると思われる時には、合同委員会は相互間に合意した後、誓約した政党に代りの代表の任命を求めることが出来る。」

「提案第三項は、次のように字句修正 (reworded) がなされるべきであります。つまり、合同委員会との協議に招請される諸個人、諸政党、および諸社会団体が共同声明第五号のなかに含まれた宣言に署名した後、合同委員会の作業と同盟国のいずれかの国、あるいはモスクワ決定に積極的に反対することを扇動あるいは助長する時には、その後の合同委員会との協議から排除される。そのような諸個人、諸政党や諸社会団体の排除の決定は合同委員会の合意によって行なう。」

合同委員会の作業の再開と民主的朝鮮臨時政府の創出を促進する立場から、私はアメリカ占領軍司令官から提案された上記の修正案を受けようとする。したがって、私は、これ以上に合同委員会の召集 (convocation) を引延ばす理由がないことを希望しています。貴方の書簡のなかで、アメリカ政府が現在朝鮮経済の再建と建設的な文化的、政治的發展計画を検討している、と陳述しておられます。私は、朝鮮に関するモスクワ決定にしたがって、民主的朝鮮臨時政府の形成に関する作業を遂行した後で、この政府の参加の下で、合同委員会が朝鮮民衆の政治的、経済的、社会的發展と民主的自治権の發展、独立国家としての朝鮮の確立、およびこれらの問題に関しアメリカとソ連

の両国が一致して進める案を検討すべきである、と考えています。

私は、この手紙の写しを英国と中国政府にお送り致します。

敬具

V. Molotov」

モロトフ書簡に対する一九四七年五月一三日付のマシヤル・米國務長官のモロトフソ連外相への書簡は次の通りである。<sup>(5)</sup>

「親愛なるモロトフ氏へ、

私は、一九四七年五月七日付の貴方の書簡を拝見し、一九四六年一月二四日付のアメリカ占領軍司令官の書簡のなかで行なわれた提案に基づいて、合同委員会を再開することについてソ連政府が同意したことを知り嬉しい限りであります。アメリカ政府によって認められたこれらの提案は、一九四七年五月二日付の私の書簡の第二項に含まれた陳述の目的と一致するものであります。私は、朝鮮のアメリカ占領軍司令官に、ソウルの合同委員会の召集のための準備を即時行なうよう指示致しました。

この手紙の写しは、英国と中国政府にもお送り致します。

敬具」

一九四七年五月一三日のマシヤル國務長官の書簡に対する返答は、一九四七年五月一六日付のモロトフ書簡としてマシヤルに送られた。<sup>(6)</sup>

「親愛なるマシヤル氏へ、

私は、一九四七年五月一三日付の書簡をお受け致しました。朝鮮のアメリカ占領軍司令官にソウルにおける合同

委員会の再開を即時準備するよう指示した、という貴方の陳述 (statement) は、一九四七年五月二〇日に合同委員会を再開することを求める私の提案に貴方が同意した、と看做します。

私としては、合同委員会のソ連代表がその日にソウルに到着する準備が出来ていることをお伝え致します。私は、この書簡の写しを英国と中国にお送り致します。

敬具

V. Molotov J

以上のように、マシヤル米國務長官とソ連のモロトフ外相間に行なわれた数次の書簡交換によって、中断されていたソウルにおける米・ソ合同委員会は一九四七年五月二〇日に再開されることになったのである。

- (1) Exchange Correspondence between Secretary of State Marshall and Foreign Minister Molotov, Report of US Delegation, pp.81-95.
- (2) 一九四七年四月一九日付、モロトフからマシヤルへの書簡  
op. cit, Report of US Delegation, pp.84ff.
- (3) 一九四七年五月二日付、マシヤルからモロトフへの書簡  
op. cit, Report of US Delegation, pp.89f.
- (4) 一九四七年五月七日付、モロトフからマシヤルへの書簡  
op. cit, Report of US Delegation, p.94.
- (5) 一九四七年五月一三日付、マシヤルからモロトフへの書簡
- (6) 一九四七年五月一六日付、モロトフからマシヤルへの書簡

### 第三章 アメリカの朝鮮政策の転換とウエドマイヤ報告書

#### 第一節 「米・ソ合同委員会」(第二次)の再開と中断

##### (一)「米・ソ合同委員会」の構成と米・ソ間の対立

第二次「米・ソ合同委員会」は、後述する米・ソ外交交渉の結果、一九四七年五月二日から一九四七年一月一日まで再開され、三一回の会議が開催された。<sup>(1)</sup>ところで、この会議は、最初、ソウルで開催され、その後、一九四七年六月三〇日、七月一日、七月二日および七月三日合計四回にわたって平壤における特別会議(Special Meeting)が開催されたのであり、七月八日から再びソウル会談が開れたのである。

ところで、この第二次「米・ソ合同委員会」におけるアメリカ代表団の構成員を見ると、その構成員に若干の変化が見られた。

まずアメリカ首席代表にアーノルド将軍に代って、南朝鮮のアメリカ占領軍副司令官であるブラウン(Albert F. Brown, Maj-Gen.) 将軍が首席代表を勤めることになったのをはじめ、バンス(Arthur C. Buncie, Minister) 公使、ウエカリング(John Weckering, Brig-Gen.) 将軍、ジョンス(Qwen T. Jones) 少佐、ワトリングトン(Thomas M. Watlington, Col.)、リンカン(L. J. Lincoln, Col.)、ジョイナ(Calvin N. Joyner, Mr.)と、合同委員会におけるアメリカ側の政治顧問としてバーチ(L. M. Beretsh)と、技術専門家などが参加している。

アメリカ側の代表が変化したのに比較して、ソ連側にはツアラプキンの代りにトゥンキン(M. G. Tounkin)が新たに参加したが、その理由はツアラプキンが国連に転出したからである。その他は、従来の通りにスチコフ将軍が首席代表で、レベデフ、バラサノフ、コクレンコなどがソ連代表として参加している。

ところで、この第二次「米・ソ合同委員会」における内部手続的な問題と作業計画は、主に一九四六年の会期で得られた決定に基づいて行われたのである。しかし、協議 (consultation) に関する「共同決定」(Joint Decision) を準備する過程において、米・ソ両国の占領軍代表団の見解は、第一分科委員会 (subcommission No.1) と合同委員会 (Joint Commission) において明確に異なっていた。<sup>(2)</sup>

第一分科委員会は、協議 (consultation) に関する「共同決定」(Joint Decision) の案 (text) を作成することになっていたが、この第一分科会でソ連代表が最初に提案したことは協議団体を三〇団体に縮小しようという提案であった。<sup>(3)</sup> 一九四七年五月二六日に開催された第一分科委員会の第一会議にソ連代表は、「南北朝鮮の民主的諸政党や社会団体との協議に関する手順について」("On the Order of Consultation with the Democratic Parties and Social Organizations of North and South Korea") という提案を行なった。これによると、

「(1) 朝鮮の民主的諸政党や社会団体との協議条件に関する「米・ソ合同委員会」の決定と、また、この問題に関する一九四七年五月七日付のソ連外相モロトフ書簡と一九四七年五月一三日付のアメリカ国務長官マシヤル書簡にしたがって、第一分科委員会は共同声明第五号に含まれた宣言に署名し、南北朝鮮における異なる政治的信念を代表し、かつ諸政党や社会団体の会員と、可能なかぎり、それらの政党や社会団体の影響力を考慮して、朝鮮の最も重要な約三〇の民主的政党や社会団体の一般的な名簿を作り、ソウルの合同委員会の承認を得るために提出する」

となっている。

この提案に対し、アメリカ代表は朝鮮の占領軍司令官の間に交換された書簡、特にモロトフソ連外相によって提案されマシヤル国務長官によって同意されたところの広範な範囲に亘る協議の原則 (principle of broad consultation) に反

するものである、と看做したのである。

一九四七年五月二七日に開催された第一分科委員会の第二回会議において、アメリカ代表は次のように述べている。  
つまり、

「アメリカ代表は、ソ連代表の提案を非常に慎重に検討し、……我々はソ連代表によって提出されたこの提案 (proposals) には、モロトフ外相とマシヤル國務長官との間に行なわれた合意の基本的な精神が歪曲されており、したがって、ソ連の提案に示された書簡からの引用をみると、ある引用には文字が削除されたり他の引用には文字が加えられたりしているのである。

四月一九日の書簡で、モロトフ外相は次のように述べている。『朝鮮を外国の干渉を受けない自助の独立国家 (self-supporting state independent of foreign interference) にし、朝鮮の政治、経済的な統一を促進するために、朝鮮の民主的臨時政府の樹立は朝鮮の民主的諸政党や社会団体の広範な参加が必要で、これが二つに分断した朝鮮問題を解決することになる』<sup>(4)</sup>。

さらに、第一分科委員会におけるアメリカ代表は、「政党」や「社会团体」に関する定義 (definitions) と協議から群小の団体を排除するための基礎としての基準 (criteria) を設けようとしたが、これらの主張はソ連代表によって不<sup>(5)</sup>必要なものとして拒否されたのである。一九四七年五月三〇日の第一分科委員会における会議で、アメリカ代表は次のように述べている。

「私は、諸政党と社会团体の名簿を提出する前に、諸政党と社会团体の名簿を作成する際に利用出来る基準を設けることが必要である、と考える。たとえば、もし我々が、全く如何なる基準もなしに、諸政党や社会团体を求め<sup>(5)</sup>るならば、我々は全国に散在している全ての小政党に対応しなければならぬし、これらは数千の群小団体になる



であろう<sup>(6)</sup>。」

それに加えて、ソ連代表は、合同委員会と協議できる団体はモスクワ協定の全条項を全面的に支持しなければならぬ、と主張するようになった。一九四七年五月二八日に第一分科委員会で行なわれた米・ソ両国の代表間の次のような議論を見ておこう。

「米国代表……私は、正直な答えが聞きたい。モスクワ決定に対し、何等かの意見を持っているということ、その人を協議から排除するのですか？」

ソ連代表……もしある政党がモスクワ決定に反対するとすれば、たとえばその決定が正しくないと言いながら激烈に反対し、他の朝鮮人に反対するように勧めるならば、私の見解としては、これは積極的な反対になるものであります。

米国代表……間違つてなければというのですが、貴方の見解では如何なる政党または団体であっても、貴方が承認しないところの、信託統治に関する意見は表示することが出来ませんか？

ソ連代表……彼らは自らの見解を自らが望むほど言っても良い。しかし、彼らの言うことがモスクワ決定の一つの条項でも違反することになれば、我々は、彼らと協議できません。それは、我々はその協定の履行の為に参加しようとする人々と協議しようとするのであって、反対する人々と協議しようとしなからであります<sup>(7)</sup>。」

アメリカ側の代表は、こうしたソ連の立場を一九四六年当時のソ連の立場に逆戻りしたものと看做したのであり、マシヤル国務長官が「表現の自由」(“freedom of expression”)を前提にモロトフ外相の立場に同意したのであるから、<sup>(8)</sup>そうしたソ連の立場はマシヤル・モロトフの合意(Marshall-Molotov agreement)を無効化するものである、<sup>(9)</sup>と考えた

のである。そして、アメリカ代表は一九四七年五月二七日の第一分科委員会の会議で、合同委員会が再開された前提条件の下では、如何なる政党も一方的に排除されることはあり得ない、<sup>(10)</sup>と述べたのである。

一九四七年五月二七日の分科委員会におけるアメリカ代表の主張を見ると、次の通りである。

「私が、特に重要であると考えたもう一つの点は、マシヤル國務長官が受け入れた五月七日付のモロトフ書簡のなかに印されている。(a)項のなかに、次のように述べられている。『提案第一項は、次のように解釈するべきである。つまり、共同声明第五号のなかの宣言に署名することは、モスクワ決定を全面的に支持するということ』を誠実 (good faith) に宣言したものととして受け入れられ、署名した諸政党や団体は最初の協議のための資格を持つものとする。』このことを引用するに当って、ソ連代表は、不必要と思われる幾つかの文字を付加えている。

第二項は、次のようになってゐる。つまり、『私は、合同委員会に対しモスクワ決定の履行に関する自らの見解を最も良く示すと思われる代表を任命することは宣言した政党または団体 (declarant party or organization) の権利である、と考える。しかし、もし何等かの正当な理由 (for good reason) があって、その代表がモスクワ決定の履行、あるいは同盟国のいずれかの国に敵対的であると思われる時には、合同委員会は相互間の合意の後に、宣言した党に、代りの代弁者の任命を求めることができる。』私は、ソ連代表の提案には何等かの理由によって、この項(第二項)の前半部分が削除されていることを指摘しておきたいし、さらに私は、ここで行われた合意では、協議から一方的に排除されることがあってはならないし、排除することができるのは合同委員会のなかで排除する人に関する合意があつてからでなければならぬ、となつてゐることを指摘したい。」

以上のように、早くも第一分科委員会 (Subcommission No.1) において、米・ソ両国代表の意見の相違が見られることになつたが、それにも拘らず、「米・ソ合同委員会」では協議を執行する方法 (the means of implementing consulta-

tion) について審議するようになっていた。

ところで、「米・ソ合同委員会」の両国首席代表はそれぞれ、第一分科委員会で両国の代表が取った立場を一層増幅した形で態度を硬化していたのである。「米・ソ合同委員会」の「決定第一二号」を審議する際に、ソ連代表は繰り返して、「共同声明第五号」を即時に公表し合同委員会と協議することを望む諸団体が協議の申請をするようにすべきである、と提案したのである。<sup>(11)</sup>ソ連代表は、合同委員会の「決定第一二号」が決定されるまで待つことは無意味であると主張しながら、合同委員会と協議することを望んでいる政党と団体に関する情報を必要としていた。アメリカ代表は、そうした情報をソ連が求めていることは協議の方法に対する指針となる合同委員会「決定第一二号」に、自らの政治目的を有利に運ぶためである、と看做していた。<sup>(12)</sup>したがって、アメリカ代表は、一九七四年五月二九日の合同委員会の会議で、合同委員会との協議を望む団体は「共同声明第五号」のなかに含まれている宣言に署名する前に、協議の履行に関する全ての点を詳細に認識しなければならない、としてソ連案を拒否したのである。

## (二) 合同委員会の「決定第一二号」の公表と米・ソの対応

協議の履行をどのようにしていくのか、という方法に関し、米・ソ両国代表の見解が相違したにも拘らず、一九四七年六月七日の会議で、「朝鮮の民主的政党や社会団体との協議に関する手順」(“The Order consultation with Korean Democratic Parties and Social Organization”)について、米・ソ合同委員会では合意に達し、一九四七年六月一二日に「決定第一二号」(Joint Commission No.12)として発表されたのである。<sup>(13)</sup>その内容は、次の通りである。

- 1 朝鮮の民主的政党や社会団体との協議を行なうに際し、合同委員会は一九四七年五月七日付のソ連外相モロトフ書簡に述べられ、アメリカ国務長官マシヤルによって一九四七年五月一三日付の書簡で受理された条件に基づき行なうべきである。

ソ連外相モロトフの書簡からそれに関連することを引用すれば、次の通りである。つまり、

「一九四六年一月二六日付の書簡で、ソ連占領軍司令官は米・ソ合同委員会の作業の再開の基礎として、次の提案を行なった。つまり、

(1) 合同委員会は、朝鮮に関するモスクワ決定を全面的に支持する民主的諸政党や社会団体と協議しなければならぬ。

(2) 合同委員会との協議のために招請された諸政党や社会団体は、モスクワ決定に対して積極的に反対し、自らの名誉を毀損した代表を協議のために任命してはならない。

(3) 合同委員会との協議のために招請された諸政党や社会団体は、今後モスクワ決定と合同委員会の作業に対し積極的に反対してはならず、また、他に対し扇動してはならない。もしそのような時があった場合は、両国代表の相互間の同意によって、そのような諸政党や社会団体をその後の合同委員会との協議から排除することができる。

アメリカ占領軍司令官は、一九四六年二月二四日付の書簡で、合同委員会の作業の再開の基礎として、ソ連占領軍司令官のこれら（上記）の提案を次のように修正して受け入れることに同意した。

「提案第(1)」は、次のように解釈すべきである。つまり、共同声明第五号のなかに含まれている宣言 (declaration) に署名することは、モスクワ決定を全面的に支持するという誠実な宣言であると了承し、この署名した政党や社会団体は最初の協議を受ける資格があるものと看做す。

「提案第(2)」は、私は、モスクワ決定の履行に関する自らの見解を最も良く合同委員会に示すことのできる代表を任命することは、宣言した政党や社会団体の権利である、と考える。

しかし、そのような代表が正当な理由によって、モスクワ決定の履行あるいは同盟国の何れかの一方に敵対的であると思われる時には、合同委員会は相互間の合意の後に、宣言した政党に代りの代弁者の任命を求めることができる。

「提案第(3)」は、次のように、文字の修正がなされるべきである、と示唆された。つまり、合同委員会との協議に招請された諸個人、諸政党、および社会団体は、共同声明第五号に含まれた宣言に署名した後に、合同委員会の作業、あるいは同盟国の何れかの一方に、あるいはモスクワ決定の履行に積極的に反対を扇動するか、あるいは助長してはならない。

共同声明第五号に含まれた宣言に署名した後、合同委員会の作業と同盟国の何れかの国とモスクワ決定の履行に対し積極的に反対を扇動、助長した諸個人、諸政党や社会団体は、その後の合同委員会との協議から排除される。

これらの諸個人、諸政党や社会団体を排除する決定は、合同委員会の合意をもって行なう。

合同委員会の作業の再開と民主的朝鮮臨時政府の創出を促進するために、私は、アメリカ占領軍司令官の提案した上記の修正案を了承しようとする。

2 合同委員会は、その目的と方法において真に民主的で、かつ次の宣言に賛成する朝鮮の民主的諸政党や社会団体と協議する。つまり、

「我々——は、この決定の第一項に述べられたように、朝鮮に関するモスクワ決定の目的を支持することを宣言する。すなわち、

“独立国家としての朝鮮の再建、民主的原則に基づく国家発展の条件作りと、できるだけ早く日本の長期的

な朝鮮支配から生じた災害を一掃する”

さらに、我々は、朝鮮の民主的臨時政府の形成を規定したモスクワ決定の、第二項を履行しようとする合同委員会の決定を支持する。

さらに、我々は、朝鮮の民主的臨時政府の参加の下で、モスクワ決定の第三項に規定された措置 (measures) に関する案を作成する合同委員会に協力する。

署名

(政) 党または社会団体の代表。

3 合同委員会との協議に参加するために、南北朝鮮の民主的諸政党と社会団体は自らの申請書を提出しなければならない。それぞれの政党は、その地域の中央機関を通じて一つの申請をしなければならない。

その申請には、上記の第二項のなかにある宣言の本文を添付しなければならない。それは正式に署名し、その中央機関の印章で封印し、また、選任された代表によって署名されなければならない。申請書には、次のような内容 (information) を含まなければならない。

- (a) 政党や社会団体の完全な名称、その主たる事務所の住所、設立年月日、会員数、支部の所在と会員の総数。
- (b) 選任された代表の漢字名、出来れば英語とロシア語の音訳、出生の場所と年月日、政党や社会団体における職位と現住所。

協議に参加するために行なわれる申請書は、ソウルでは徳寿宮に、または平壤ではドサン里に一九四七年六月二三日まで提出しなければならない。

4 第二項に含まれた宣言に署名した南北の民主的諸政党や社会団体は、合同委員会に民主的朝鮮臨時政府の組織



構造と原則、地方機関の組織、および政府の政綱に関する自らの考えを、合同委員会によって承認された質問書にしたがって書面で提出しなければならない。この質問書は新聞に発表され、その印刷された写しは、ソウルでは徳寿宮、平壤ではドサン里の合同委員会の本部で入手可能である。

前述した要件は、一九四七年七月一日まで上記の住所に提出しなければならない。

5 第一分科委員会は、協議のための申請書を受領し、全ての民主的政党や社会団体の名簿と、第二項のなかに含まれた宣言に署名した南北の選任された代表者の名簿を収集しなければならない。

6 米・ソ合同委員会が上記の第五項に掲載された民主的政党や社会団体の名簿を承認した後、合同委員会は一九四七年六月二五日に合同会議を開催し南朝鮮における上記に掲載された諸政党や社会団体の代表を招請する。北朝鮮における諸政党や社会団体による同様な合同会議を一九四七年六月三〇日まで開催しなければならない。ソ連首席代表はソウルにおける会議を主宰し、アメリカ首席代表は平壤の会議を主宰しなければならない。会議(assembly)が行なわれている地域における首席代表は、その会議で合同委員会が作成した声明書(statement)を発表する。

7 上記の第五項に言及された名簿に含まれた南北朝鮮の政党や団体の代表者を個人的に招請し、民主的朝鮮臨時政府、地方権力機関、およびこの政府の政綱の構造と原則に関し、口頭協議を行なう。

このような目的の為に、「米・ソ合同委員会」は必要な分科委員会を形成し、協議の為に出席する時間と場所を知らせる。

8 「米・ソ合同委員会」は、南北朝鮮の民主的政党や社会団体から受け取った案をそれぞれの分科委員会(subcommittees)に検討のために回付するが、分科委員会はその目的を履行するために必要な小委員会(subcommittees)

を形成することが出来る。両国の首席代表は、分科委員会や小委員会の作業に必要な顧問、専門家、および技術職員を任命することが出来る。

9 民主的朝鮮臨時政府と地方権力機関の構造と組織原則、およびその政府の政治的政綱に関する「米・ソ合同委員会」の作業に協力する為に行なわれる協議に招請される政党や社会団体の代表者は、上記の第五項に言及された名簿に含まれた政党や社会団体の中から招請する。

様々の政党や団体から招請する代表者の数は、その構成会員の数と出来るだけ彼らの影響力を考慮して「米・ソ合同委員会」が決定する。

「米・ソ合同委員会」はこれらの代表者との合同会議を開催し、これらの代表者に分科委員会や小委員会の勧告案作成に参加するよう求めることが出来る。

「米・ソ合同委員会」とそのような代表者との合同会議の開催時間と議題は、両国の首席代表によって承認されなければならない。

10 南北朝鮮の民主的政党や社会団体それぞれは、「米・ソ合同委員会」との協議の際に、同様な権限と機会を持つ。

11 分科委員会が苦心して作った調整案は、「米・ソ合同委員会」が審議し、その案に対し暫定的な承認を与える。その後、「米・ソ合同委員会」は草案作成委員会 (drafting commission) を任命し、この委員会が民主的朝鮮臨時政府、地方権力機関の構造、組織原則、および政綱に関する勧告案の最終案を作る際に必要な指示を与える。草案作成委員会が作成した勧告案は米・ソ合同委員会によって承認されなければならない。

12 草案作成委員会によって提出された勧告案が承認された後、米・ソ合同委員会は民主的朝鮮臨時政府の職員に

関する勧告案の作成に取組まなければならない。

合同委員会が「決定第一二号」を準備する過程において、ソ連代表は一九四七年六月六日の第三一回会議において、従来の「狭い口頭による協議」の立場から「広い協議」の立場に変えたのであり、それによって上記のような合意に達することが出来たのである。

ところが、この共同「決定第一二号」が一九四七年六月一二日に発表されるや、南朝鮮においては一九四七年六月二〇日までに五三政党だけが申請した。一九四七年六月二〇日から締切日であった一九四七年六月二三日までの間に三七二政党と社会团体がさらに申請をした。最後の三日、特に六月二三日午後には申請が乱入したが、それはソ連の代表に誤解を与えたのである。<sup>(14)</sup>

その結果、一九四七年七月八日に開催された合同委員会第三九回会議で、ソ連首席代表は合同委員会の「決定第一二号」の広範な協議を行なうという原則を履行することに反対し始めたのであり、そのことをめぐって米・ソ代表間では対立したのである。七月八日の同会議における米・ソ両国代表の発言は次の通りである。<sup>(15)</sup>

#### ソ連代表の発言

「ソ連代表は、アメリカ代表ができるだけ多くの団体が申請書を提出し協議に参加するように非常に努力した事実を知っているのである。南朝鮮の諸新聞は、アメリカ代表の公告 (announcement) を掲載し、如何なる説明もなしに全ての団体は協議の参加のために申請書を提出するように求められているのである。また、同様な公告が含まれた印刷物 (leaflets) が散布されているのである……」

アメリカ代表は、南朝鮮における多くの政党や団体の申請書提出を否定しがたい事実 (positive fact) にしようとしている。しかし、申請書を提出した多くの団体が了承された決定の下で協議に参加する権利がないということ

考えると、否定しがたい明確な事実として考えることができるだろうか？」

こうしたソ連代表の見解に対し、アメリカ代表は次のように答えている。

「アメリカ代表が、できるだけ多くの政党や社会団体を登録させようとしたことは事実である。アメリカ代表は、ソ連代表が全面的に考慮すると同意したので額面通りに受け入れて、……協議は全面的なものであって制限されるべきでない、と信じていたのである。アメリカ代表は、新聞を通じて朝鮮民衆に合同委員会によって得られた合意と、この合意の下では彼らは全面的でかつ自由な協議の特権が与えられるという事実を伝えようとしたのである。」合同委員会における以上のような米・ソ間の対立は、それよりも先立って第一分科委員会においても見られた。

### (三)「第一分科委員会」における米・ソ両国代表の対立

アメリカ代表バンス (Arthur C. Buncie) は、「共同決定第一二号」に規定されている通りに、「共同声明第五号」に含まれた宣言に署名し、協議を行ないたいと申請した南朝鮮の諸政党や社会団体の全ての名簿を作成し、一九四七年六月二五日に第一〇回第一分科委員会の会議において提出した。ソ連代表 (M.G. Tounkin) も、アメリカの代表と同様に、北朝鮮における名簿を作成して相互間に交換したのであるが、これらの政党や社会団体の中から排除すべき団体を共同で審議する段階でソ連側は、アメリカの提出した名簿を認めることを拒否したのである。それと共に、ソ連側代表は、支部を持たない地方の小団体と非社会団体 (non-social organizations) は口頭協議から除外すべきであると主張したのである。<sup>(16)</sup> これらの問題について数日間審議した後、ソ連代表は、さらに、「反信託統治委員会」 (Anti-Trusteeship Committee) に所属した政党や社会団体はモスクワ決定を全面的に支持しなかったので協議の対象に含めない、と明確に主張し始めたのである。<sup>(17)</sup> 以下、米・ソ両国代表の発言を少々見ておこう。

第一分科委員会におけるアメリカ代表は、一九四七年六月二五日の会議で次のように主張している。つまり、

「アメリカ代表が提出したこの名簿は、米・ソ合同委員会でこの問題を審議する際に、ソ連代表によって支持された作業計画に基づき作成されたものである。また、アメリカ代表は第一分科委員会の会議中において、口頭協議を申請する団体を制限するために協議すべき政党と社会団体に関する明確な定義 (definition) を定めようとしたが、アメリカのそうした提案は、ソ連代表によって受入れられなかったのである。

この名簿は、ソ連代表によって主張された立場の直接的な結果によるものである。

アメリカの立場は、「共同決定第四号」(共同決定第二二号の古い番号である)を誠実に守るものである。もし、トウキン (Toukin, Mr.) 氏が南朝鮮の政党の名簿から何等かの反対や危険な点があれば、ソ連代表はそのような点を明確にし、それらの問題を解決する解決案を提案してほしい、と述べたのである。

このようなアメリカ代表の発言に対し、ソ連代表は一九四七年六月二五日と六月二六日の第一分科委員会において、前述のような中央以外の地方の政党や社会団体の排除を求めると共に、それらのことについては、両国はすでに合意しているという立場をとっていた。<sup>(18)</sup> 第一分科委員会におけるソ連代表は、さらに、一九四七年六月二七日の第二回会議において次のように述べている。つまり、

「ソ連代表としては、特に、信託統治反対委員会に参加している政党や社会団体を名簿から排除するよう求めているのである。信託統治反対委員会は、モスクワ決定に反対するために組織され、この決定に対し過去にも今も積極的に反対しているのである。<sup>(19)</sup>」

と述べている。これに対し、アメリカ代表は一九四七年七月二日の分科委員会の第一四回会議において、次のようにソ連代表を批判している。つまり、

「貴方が行なっている全ての提案 (suggestions) には一つの共通点がある。それは、南朝鮮における「人民戦線」

(People's Front)と関わりのない団体を排除しようとする点である。それは、一つの明確な結論に導くのである。すなわち、ソ連代表は合同委員会を利用して、党派に基づく朝鮮の国内政治問題に干渉するものであり、私が思うには、このようなことは最も望ましくないことであり、合同委員会の作業としては不適切なものである<sup>(20)</sup>」と述べると共に、さらに、同会議で、

「我々が、署名した全ての文書 (documents) にしたがえば、排除することは「共同決定第五号」に対する署名以後か、あるいは合同委員会の合意によらなければならないことになっているので、ソ連代表の立場はアメリカ代表によって受入れられません。トウンキン氏は、私は、この名簿に載っている人々に同意できないので、我々は名簿を持つことにならず、したがって協議することも出来ない」、と言いながら、明かに一方的な排除の手段を講じようとしている。このようなことは、我々が行なってきた全ての合意を完全に誤解しているものと思われる。これは、モロトフとマシヤル間に行なわれた合意を完全に変質させるものである。また、「共同決定一二号」の意図にも全く反するものである<sup>(21)</sup>」

以上のような、アメリカ代表バンスの批判に対し、ソ連代表トウンキンは次のように答弁している。つまり、

「バンス氏が、名簿から一方的に排除していると言っておりますが、私はそれが何を意味しているのか解りません。何よりもまず、名簿というものはまだ提出されておりません。合同委員会の決定では、第一分科委員会が審議の後、合意された政党や団体の名簿を提出すべきである、となっております。今、我々は、この名簿を審議しております。問題になっているのは、排除ではなく、合同委員会に提出するための政党や団体を確定 (inclusion) することです<sup>(22)</sup>」

アメリカ側は、こうしたソ連の立場は一九四六年以後のソ連の目的や戦術と同様であると看做し、そうしたソ連の



提案は全ての朝鮮民衆と広く協議するという「米・ソ合同委員会」の「決定第一二号」の合意に反するという事で拒否したのである。そして、ソ連代表もこの段階から協議する政党または団体は存在しておらず、両国が認める政党や団体だけが協議の対象になる、という立場を明確にしたのである。<sup>(23)</sup> アメリカ代表は、こうしたソ連の姿勢はソ連の代表にとって疑わしい政党や社会団体に対し拒否権を行使するようなものであると看做したのである。

ところで、「第一分科委員会」でこのように米・ソ両国の代表が立場の相違で対立しているにも拘らず、「米・ソ合同委員会」は合同委員会の「決定第一二号」に基づき、ソウルでは一九四七年六月二五日に、また、平壤では一九四七年七月一日に、それぞれ公式的な会議を開催し協議資格のある団体の代表者と会議を行なったのである。

「米・ソ合同委員会」は、一九四七年七月二日の平壤における第三七回の会議で、第一分科委員会で解決できなかった問題を取り扱い、一九四七年八月一二日の第五三回の会議までに「提案」と「反対提案」で対立したのである。<sup>(24)</sup>

#### (四) 米・ソ両国の基本的な立場

##### 一 ソ連の基本的な立場

ソ連が取っていた立場は、次のように要約できよう。

(1) 特定の団体のマシヤル—モロトフ間の合意により協議の資格が認められるということは、合同委員会がこれらの団体と協議をしなければならない、ということの意味しないのである。<sup>(25)</sup>

(2) 特定の団体が協議の対象となるためには、両国の代表団に認められなければならない。言換えれば、ソ連代表団と特定の団体を協議の対象に含めないことによって、一方的に協議から排除することが出来るのである。<sup>(26)</sup>

(3) ソ連代表団の口述によれば、次のような範疇のなかに入る団体は最初の協議の対象から除外すべきである。

##### ① 非社会的団体 (Non-social organizations)<sup>(27)</sup>

② 地域的、あるいは純粹の地方団体 (district and purely local organizations)<sup>(28)</sup>

③ 朝鮮に関するモスクワ決定を全面的に支持しようとする団体、特に「反信託統治委員会」の構成団体とそれに類似する団体。これらの団体は、「反信託統治委員会」や類似団体の構成団体から公式的に脱退する時のみ、協議対象として考慮する。<sup>(29)</sup>

④ 「反信託統治委員会」に参加している団体が「共同声明第五号」の協議のための申請書に署名したからといって、そのことが誠実性を賦与するものではなく、したがって、モスクワ決定に反対する為に形成された団体に参加しているので無効である。<sup>(30)</sup>

⑤ ソ連代表団の首席代表は、一九四六年に彼によって公表されたことを固執し、その後も一九四六年に取った戦術を持続したのである。<sup>(31)</sup>

## 二 アメリカの基本的な立場

以上のようなソ連代表の立場に対して、アメリカ代表の立場は次のようなものであった。

(1) 米・ソ合同委員会の再開のための合意（マシヤル―モロトフ書簡）条項第一項にしたがって、「共同声明第五号」の宣言に署名することは、モスクワ決定を全面的に支持する誠実な宣言として受入れ、署名した政党や団体は協議を始める資格がある。<sup>(32)</sup>

(2) 「共同声明第五号」の宣言に署名する団体は、自動的に協議する資格があり、合同委員会「決定第一二号」の第五項に規定された協議の対象に自動的になる。団体は、マシヤル―モロトフ書簡の第三点に規定されたように両国代表の合意によってのみ、協議の対象から除外することが出来る。したがって、ソ連代表によって恣意的に行なわれた「協議のための資格」(“eligibility for consultation”)と「協議のための対象」(“admission for consulta-

tion”）との区別は、マシャルーモロトフ、および合同委員会によって得られた合意を無効にするものであり、ソ連代表が好まない代表を拒否する権限をソ連代表に与えるものである。<sup>(33)</sup>

- (3) 朝鮮に関するモスクワ協定は、「社会团体」(social organization) という概念を定義しておらず、また、基本的な概念の定義をソ連代表が拒否したために、合同委員会「決定第一二号」は「社会的」(“social”)、およびその他の概念の定義を行っていない。

しかし、アメリカ代表は辞書の定義によって「社会的」と思われたいかなる団体であっても相互間の合意によって協議から除外しようとしたのである。<sup>(34)</sup>

- (4) 地域や純粹の地方団体は、モスクワ協定、マシャルーモロトフ外相間の合意、あるい。合同委員会「決定第一二号」のいずれの規定においても協議の対象から除外されてない。

しかし、アメリカ代表は合同委員会の作業を早めるために、もしソ連代表が受入れるならば、真に地方的な団体の多くを協議から除外できる幾つかの提案を行なったのである。<sup>(35)</sup>

- (5) アメリカ代表は、詐欺的な団体 (fraudulent organization) を相互間の合意によって協議から除外しようとしたのである。<sup>(36)</sup>

- (6) 「反信託統治委員会」に参加している団体や類似団体であっても、もしこれらの団体が協議を求め、かつ必要とされる宣言に署名するならば、マシャルーモロトフ合意の中に規定されている協議を開始する資格があることは明白である。<sup>(37)</sup>

これらの団体は、マシャルーモロトフ書簡の第三項 (提案) の規定によって排除されない限り、資格を持つものである。<sup>(38)</sup>

もしソ連代表が、反信託統治委員会に参加している団体の排除を主張しながら充分な資料によって証明出来なければ、それはマシヤル・モロトフ書簡の精神を無効化するものである<sup>(39)</sup>。したがって、ソ連代表がこれらの団体を一方的に協議の対象から排除しようと試みることは、ソ連が拒否の権限を正当な根拠なくして獲得しよう(arrogate)と試みることである<sup>(40)</sup>。しかし、如何なる合意においても拒否権を与えて合同委員会を拘束する規定はない。それどころか、排除する場合には両国代表相互間の合意によって行なうという二つの特約(special agreement)があるのみである<sup>(41)</sup>。

### 三 アメリカ代表団の評価

以上、米・ソ両国の立場を一瞥したが、アメリカ代表は次のようなことを検討してからは、そうした心証を一層強く抱くことになった。

- (1) 李承晩、金九らの指導者の呼びかけによって、一〇、八〇〇、〇〇〇の会員を持っているという極右団体は、合同委員会との協議を拒否した。朝鮮独立促成会(National Society for Rapid Realization of Korean Independence)、独立農民労働党(Independent Farmers and Laborers Party)、大韓独立促成青年連盟(Great Korean Youth League for Rapid Realization of Independence)と女性民族主義者党(Women's Nationalist Party)がそれである<sup>(42)</sup>。

その上、独立党は協議問題をめぐって分裂し、金九を指導者とする約四五〇、〇〇〇人の会員を持っているという一派は申請することに失敗した。こうして、最初から一一、二五〇、〇〇〇人の右翼が、合同委員会の作業に参加することを拒否することで合同委員会との協議が出来なくなった<sup>(43)</sup>。

- (2) 協議を申請した四六〇団体の中で、三八団体は「民主的人民戦線」(Democratic People's front)に所属する団体で北朝鮮から申請した団体である。そして、残りの四二二団体は南朝鮮から申請した団体であるが、さまざまな政治的立場を取るものであった<sup>(44)</sup>。

- (3) アメリカ代表団はこの四六〇の団体を次のように区分している。<sup>(45)</sup> つまり、
- 人民戦線……一三六団体、二七、二九六、〇〇〇……主張する会員数の四一％
- 中間派……七二団体、一四、七八五、〇〇〇……主張する会員数の二二％
- 右翼……二五二団体、二四、九二〇、〇〇〇……主張する会員数の三七％
- (4) ソ連は、一四六の南北の政党や団体の名簿を提出した。この名簿には、ソ連代表が「反信託統治委員会」に参加しているということで、二四の政党や団体が排除された。アメリカ代表はもしアメリカがこの名簿を認めるようになると、次のような政治的な意味を持つことになる、と看做していたのである。<sup>(46)</sup>
- まず第一に、人民戦線と他の左翼が七五団体で、主張する会員は三二、四一七、〇〇〇人になる。
- 第二に、右翼と中間派は七一団体で、主張する会員は一八、五八七、〇〇〇人になる。
- 第三に、排除された右翼と穏健的な右翼は、二四団体で、主張する会員は一五、二八六、〇〇〇人になる。
- 第四に、排除された左翼は全無である。
- (5) ソ連によって排除された二四団体の会員一五、二八六、〇〇〇人を、協議申請を拒否した李承晩、金九派の一、二五〇、〇〇〇人に加えれば、全体として約二六、五〇〇、〇〇〇人の右派あるいは全朝鮮のおよそ四〇％の会員が臨時朝鮮政府の形成に参加できなくなるのである。<sup>(47)</sup>
- (6) もしアメリカがソ連の提案を受入れれば、右派七一団体の会員一八、五八七、〇〇〇人の多数を協議から排除する結果をもたらすことになる。その結果、民主的人民戦線に所属する団体だけが残り、これらが朝鮮の政府の形成に参加することになるのである。<sup>(48)</sup>
- (7) 一方、ソ連代表団は一貫して、右派政党や社会団体の排除が彼らの目的であることを否定してきたが、ソ連提

案にアメリカ代表が同意すれば朝鮮の臨時政府を形成する際に、「米・ソ合同委員会」は共産主義者が支配する「民主的人民戦線」に依存せざるを得ない。そして、たとえ残りの右派や穏健派（中間派）が合同委員会に対し継続的に協力するとしても、「民主的人民戦線」（Democratic People's Front）が多数を支配することになる。<sup>(49)</sup>

また、アメリカ代表団は、もしアメリカ代表団が朝鮮問題に関するソ連代表の意向を受入れれば、それはアメリカが国際的な約束を履行するものではなく、次のような結果をもたらすものである、と考えていたのである。<sup>(50)</sup>

① 米・ソ合同委員会を拘束する特約を違反することになる。

② 朝鮮に関するモスクワ決定や合同委員会の「決定第一二号」に規定されている広範な協議を行なうという原則を否定することになる。

③ 政党や社会団体の代表者に「表現の自由」を否定することになる。

④ 朝鮮における重要な政派間に不公平な差別を行ない、初めの政府建設に際して協議を申請した右派や中間派の民族主義的な志向を持つ団体からほとんど全ての影響力を剝奪することになる。同時に、朝鮮民衆の願望とは逆に、ソ連志向の共産主義者に指導される左翼団体によって、政府が完全に支配されることになる。

⑤ 朝鮮におけるソ連の影響力が極めて大きい結果、朝鮮の国家利益とモスクワ協定に署名した署名国の利益の決定に関するソ連の影響力を承認することになる。

また逆に、ソ連代表がアメリカの立場を受入れれば、それは次のような結果になるものとアメリカ代表団は看做していたのである。<sup>(51)</sup>

- (1) 米・ソ合同委員会を拘束する特約を守ることになる。
- (2) モスクワ決定、マシヤル―モロトフ書簡や合同委員会の「決定第一二号」の精神と内容に基づく可能な限りの



広範な協議を行なうことになる。

- (3) 上記の合意にしたがって、協議の権利を持つ資格のある団体の代表者に、表現の自由を保障することになる。
- (4) できるだけ広い朝鮮人の意見を反映する朝鮮臨時政府を形成するための正当でかつ比例代表制を実現することになる。

- (5) モスクワ協定を履行することになる。

また、アメリカ代表団の見解としては、ソ連代表の合同委員会での目的は次のようなものである、と考えていたのである。<sup>(52)</sup>

- (1) 北朝鮮で樹立されたのと同様に、民主的朝鮮臨時政府が「民主的人民戦線」によって支配されることを確実にすること。

- (2) ソ連の国境に共産主義者に支配される衛星国家を樹立すること。これを一九四六年三月の開会式におけるソ連首席代表の言葉をかりて言えば、ソ連に対する攻撃基地にならず、満州を包囲し共産主義を指向する満州国家という衛星国家を樹立することにあった。

そして、アメリカ代表は上記の二つの目的をソ連代表が実現する手段として、次の三つの方法を用いている、と看做していたのである。<sup>(53)</sup>

- (1) ソ連の政策を通じて、北朝鮮における民主的人民戦線に反対する全ての団体に圧力をかけ、民主的人民戦線だけが、協議のために申込むようにする。
- (2) 南朝鮮では、民主的人民戦線に所属していない重要な団体を協議から排除する。
- (3) 南朝鮮の共産主義者に支配されている団体に戦略的な援助を与える。<sup>(54)</sup>

そして、アメリカ代表団は、もし協議問題について合意が得られない場合には、合同委員会の作業を継続するため次のような提案を行なうことにしたのである。<sup>(55)</sup>つまり、

(1) まず一九四七年七月二十九日に開催される第四八回会議で、ソ連代表は北朝鮮の政党や社会団体と協議を行ない、アメリカ代表は南朝鮮の政党や社会団体と協議を行なうこと。

(2) 一九四七年八月一日に開催される第五〇回会議においては、ソ連代表団が公聴を希望する政党については三八度線の南北地域で米・ソ両国代表によって合同で行ない、ソ連代表が疑う三八度以南の政党については、アメリカ代表が単独で協議し、その協議を合同委員会で検討する。

(3) 一九四七年八月一二日に開催される第五三回会議では、「アメリカ代表は、モスクワ協定における自らの神聖な義務と、出来る限り早く民主的朝鮮臨時政府を樹立する朝鮮民衆に対する義務を考慮し、協議に関する現在の難局を克服するために次のような提案を行なう。つまり、

(a) 口頭協議が実施され、朝鮮の政党や社会団体によって提出された質問は、モスクワ協定に基づく協議として受入れる。

(b) 第二分科委員会に指針を与え、民主的朝鮮臨時政府のための臨時憲章政綱を完成させ、合同委員会に提出させる。この憲章には、任命職と選出職を明示する。

(c) 憲章の中で、合同委員会は四大国に即時総選挙を実施する規定を含めるよう提案し、それによって立法部と憲法が明示するその他の政府機関の職員を選出する。この選挙は、自由選挙、秘密、多数党投票 (multi party ballots)、および国際的監視で行なうことにする。第二分科委員会は、南北朝鮮における総選挙のための具体的な計画を準備し、提案する憲章と共に提出する。

(d) 第三分科委員会は、民主的朝鮮臨時政府の任命職の職員の選出に関する計画を準備すると共に、既存の南北朝鮮の政府機関の機能を統合するための計画案を準備する。」などであった。

アメリカ代表としては、このような提案を行なうことによって、広範な規模で口頭協議を行なうことが出来なかった朝鮮民衆の意見を、明瞭でかつ国際的な監視が保障される自由選挙によって示すことができる、と思っていたのである。<sup>(56)</sup>

しかし、ソ連代表は上記の(1)、(2)の二つのアメリカ案を拒否したのである。<sup>(57)</sup>

以上のようなことでアメリカ代表は、「米・ソ合同委員会」について、次のような結論を出したのである。

(1) アメリカ代表は、ソ連の目的は一九四六年三月の米・ソ合同委員会のソ連首席代表によって知らされたが、その目的として三つ想定していた。

その一つは、「モスクワ外相会議を支持する全ての民主的政党や団体を広範に統合して、民主的朝鮮の臨時政府を樹立すること」である。

その二は、そのような政府を通じて、「反動的、親日的で、反民主的な要素を排除し、経済的、政治的な改革措置を急速に実施すること」である。

第三は、「朝鮮でソ連に友好的な国家を樹立し、将来においてソ連を攻撃する基地にならないようにすること」であった。

(2) ソ連政府とその手先は、上記のソ連の目的を次のような期間において追従してきた。つまり、

(a) 「米・ソ合同委員会」の一九四六年会議の期間中、

(b) 両国占領軍司令官の書簡で、

(c) 「米・ソ合同委員会」の一九四七年期間中、

(3) モスクワ協定、マシャルーモロトフ書簡、および合同委員会「決定第一二号」は、協議と実施を民主的朝鮮臨時政府を樹立することに関する諸条件を充分かつ詳細に規定している。

(4) 一九四七年の「米・ソ合同委員会」の会議中に、ソ連代表が示したソ連の目的は、一九四六年の「米・ソ合同委員会」の開会式でソ連の首席代表が公表した目的と少しも異なっていない。

したがって、アメリカ代表であったブラウン、バンス、ウエカリング、ジョンス、およびワットリントン<sup>(58)</sup>は、ソ連政府が「米・ソ合同委員会」のソ連代表に一九四六年ソ連の目的としてソ連首席代表が公表した政策と異なる新たな政策を指示しない限り、ソ連政府と何等かの協定を結ぶことや「米・ソ合同委員会」という手段を媒介して朝鮮の独立を成功的に達成することは不可能である、と判断していたのであり、これ以後、アメリカは単独政府の樹立に向うことになるのである。

- (1) 米・ソ間で再開されたこの会議を「第二次米・ソ合同委員会」とも呼ぶ。
- (2) US-Joint Commission, Report of US Delegation, 20 Aug. 1947, p. 12.
- (3) Ibid., p. 12.
- (4) Report of US Delegation, p. 117.
- (5) Ibid., p. 13.
- (6) Ibid., 118, and note.
- (7) Ibid., p. 119.
- (8) Ibid., p. 120.
- (9) Ibid., p. 13.
- (10) Ibid., p. 121.

- (11) Ibid., p.3.
- (12) Ibid., p.14.
- (13) Ibid., pp.125-132, "Joint Commission Decision No.12" 248°
- (14) Ibid., p.15.
- (15) Ibid., pp.134f.
- (16) Ibid., p.15.
- (17) Ibid., p.15, 140.
- (18) Ibid., pp.138f.
- (19) Ibid., p.140.
- (20) Ibid., p.141.
- (21) Ibid., p.142.
- (22) Ibid., p.143.
- (23) Ibid., p.16, 143.
- (24) Ibid., p.16.
- (25) Ibid., p.17, 145.
- (26) Ibid., p.146.
- (27) Ibid., p.151.
- (28) Ibid., p.152.
- (29) Ibid., p.154.
- (30) Ibid., p.155.
- (31) Ibid., p.18.
- (32) Ibid., p.18.
- (33) Ibid., pp.18-19, 167.
- (34) Ibid., p.19, 154.
- (35) Ibid., p.19, 159.

- (36) Ibid., p.20, 160. 例えば、南北それぞれの団体の中には、会員数を水増した団体があった。
- (37) Ibid., p.161.
- (38) Ibid., d.165.
- (39) Ibid., p.166.
- (40) Ibid., p.171.
- (41) Ibid., p.172.
- (42) Ibid., p.21.
- (43) Ibid., p.21.
- (44) Ibid., p.21. 西国代表によって、排除された団体が三つあった。
- (45) Ibid., p.21.
- (46) Ibid., pp.21f.
- (47) Ibid., p.22.
- (48) Ibid., p.22.
- (49) Ibid., p.23.
- (50) Ibid., pp.23-24.
- (51) Ibid., p.24.
- (52) Ibid., pp.24-25.
- (53) Ibid., p.25.
- (54) Ibid., p.25, 174. たとえばスパイ活動などがそうである。
- (55) Ibid., pp.25-27.
- (56) Ibid., p.27.
- (57) Ibid., p.27. (1)は一九四七年七月二九日に、また、(2)は一九四七年八月一日にそれぞれ拒否されたのである。
- (58) Ibid., p.29.



## 第二節 朝鮮問題とウェドマイヤ報告書

この節では、前述のアメリカの朝鮮政策と一九四七年トルーマン大統領によってアジアに派遣されたウェドマイヤ使節団が提出した報告書との相関関係を考察したい。

### (一) ウェドマイヤ使節団の構成

一九四七年八月以降、朝鮮問題は実質的に国連の場で審議されるようになるが、その背景として考えられる事はアメリカの対ソ政策および対朝鮮政策が大きく転換したことによる。そして、その転換の一つの契機になったのがウェドマイヤ使節団の報告書であることも考えられる。

周知のように、ウェドマイヤ (Lt.-Gen. A.C. Wedemeyer, US Army) 使節団は一九四七年七月九日トルーマン大統領の命令によって中国と朝鮮半島に派遣され、中国および朝鮮の現在および将来の政治、経済、心理、軍事的諸状況 (political, economic, psychological, and military situations) を調査 (survey) し、評価 (appraisal) した大統領特別使節団である。

極秘文書になっていたトルーマン大統領の命令によれば、直ちに (without delay) 中国を訪問し、上記の調査評価の目的を達成するために現地駐在のアメリカの外交官および軍関係者と連絡をとり、かつ中国の責任ある官吏および指導者と会談し自らが事実調査使節団であり、もし中国政府が中国の回復のために考えられる満足すべき有効な措置を示せばアメリカ政府が中国の復興計画に関する援助を考慮することが出来ることを明確にするように求めた。そして、中国における使命を終えたら短期間の朝鮮訪問を行ない前述の目的を同様に遂行することを求めた。<sup>(1)</sup>

ところが、朝鮮における前述の状況を評価する際には、特に朝鮮に対するアメリカの経済援助計画およびそれが持つ全朝鮮の政治、経済一般の状態と関連で状況を調査、評価することを求めると共に、朝鮮を訪問する前にマッカー

一 將軍と連絡をとり、東京訪問の必要性如何を確認するよう指示している。<sup>(2)</sup>

また、ウエドマイヤ使節団は、トルーマン大統領の命令に従って、その使命を遂行するに必要な専門家、顧問 (advisers)、補佐官 (assistants) を滞同しているが、同使節団の報告内容を考察する前に使節団の構成員をまず見ておこう。

まず、ウエドマイヤ使節団の団長はウエドマイヤ (Lt.-Gen. A.C. Wedemeyer)<sup>(3)</sup> が勤めており、その他に、ボイル (Capt. James J. Boyle)<sup>(4)</sup>、ヘング (Capt. Horace Eng)<sup>(5)</sup>、ハチン (Lt. Col. Claire E. Hutchin, Jr.)<sup>(6)</sup>、ジエンキンス (David R. Jenkins)<sup>(7)</sup>、スプラウス (Mr. Philip D. Sprouse)<sup>(8)</sup>、トレンクゼル (Rear Adm. Carl A. Trexel)<sup>(9)</sup>、ローカ (Mr. Melville H. Walker)<sup>(10)</sup>、ワトソン (Mr. Mark S. Watson)<sup>(11)</sup> が参加していた。

以上の構成員を見ると、政治、経済担当の顧問として国務省から二名、財務担当の顧問として財務省から一名、陸軍省からは軍事担当顧問のほかに秘書官 (Secretary) と通訳官それぞれ一名合計三名、海軍省から機械 (Engineering Adviser) 担当顧問一名、広報と渉外担当としてバルチモア・サン (Baltimore Sun, Baltimore, Md) 新聞社から一名が参加し、ウエドマイヤ將軍を含めると全員九名によって構成されていた。

以上のように、東アジア地域における事態究明使節団 (fact-finding mission) として構成されたウエドマイヤ使節団は、一九四七年七月一六日から九月一九日にかけて中国と朝鮮で二カ月間にわたって活動し、トルーマン大統領に対し中国と朝鮮の現在および将来に関する諸状況を評価する報告書を提出すると共に、極東におけるアメリカの国家目標を達成するための必要な行動と思われることを勧告している。<sup>(12)</sup>

彼によれば、同報告書を作成するに当たって中国と朝鮮の経済人、知識人、および政治的な見解を異にする広範な人々、および政府官吏とあらゆる領域の個人と会談し、かつ個人や団体から寄せられた約一、二〇〇枚の覚書 (memo-

landaを検討した<sup>(13)</sup>、と述べている。

また、ウェドマイヤの報告書の構成を見ると、第一部、全体的概況、第二部、中国、第三部、朝鮮、第四部、結論、第五部、勧告になっており、さらに、第二部の中国に対する参考資料として、政治 (appendix A)、経済 (appendix B)、社会・文化 (appendix C)、軍事 (appendix D) に関する資料を添付しており、第三部の朝鮮についても政治 (appendix E)、経済 (appendix F)、社会・文化 (appendix G)、軍事 (appendix H) に関する資料を添付している。

当時の極東地域に対するアメリカの政策を考える上で、中国の本土と満州における情勢と朝鮮半島の情勢は密接な相互関係を成している。しかし、ここでは、朝鮮問題との関連で、ウェドマイヤ使節団が当時のソ連に対し、どのようなイメージを抱き、朝鮮の政治、経済状況をどのように見、トルーマン大統領にどのような勧告を行い、それがその後の朝鮮問題の処理にどのような影響を及ぼしたのかを考察することにしよう。

## (二) 報告書のなかのソ連イメージ

ウェドマイヤ報告書におけるソ連イメージは、二つの側面において良く現れている。その一つは、中国との関連で見られるソ連イメージであり、もう一つは朝鮮との関連で見られるソ連イメージである。

まず第一の中国との関連で現れたソ連イメージを見ると、ソ連は世界の平和を乱す国家として描かれているのである。つまり、中国の歴史を振り返って見ると侵略、恣意的行動、特権、搾取、および領土的権利侵害が多いが、今日においても満州、台湾などを含めた中国においてもそのような傾向が見られるのであり、特に極東地域では、シベリアに隣接した地域においてそうであり、これらに地域においては全体主義的なイデオロギーを押しつけるために有利な状況を形成するために巧で、かつ冷酷なあらゆる手段を用いている<sup>(14)</sup>。これらの勢力は、第二次大戦の約一〇年間においてヨーロッパとアジアで行われたことと同様に、平和を愛する民衆の貴い目標と目的を破壊するために破壊分

子を雇用し、潜入し、正常な経済運営を阻止するために無実序と混乱を刺激し、さらに民衆の意志とは無関係に政治権力を掌握している。<sup>(15)</sup>

アメリカは、過去二年間（一九四五—一九四七）柔和政策をとりながら、ソ連が妥協的、あるいは協調的な態度で臨むことを期待したが、実際においてソ連はすでに占領した地域あるいは支配した国家において冷酷な秘密警察や政治、経済的奴隷化の強化によって侵略的拡張政策を持続したのである。そして、実際においてもソ連の指導者は軍国主義的なナチズムと日本の盲目的な愛国主義者の野望と危険性をはるかに越える具体的拡張計画をほのめかしている、<sup>(16)</sup>と見ている。したがって、アメリカとしては、一九四七年、春（spring）に、ソ連による直接、間接的な脅威からギリシヤとトルコの主権を守るために援助したように、現在の極東において提起されている問題を解決するためには、あらゆる可能な機会（手段）を用いて自由の塞を維持し、かつ形成するための主導権を握らねばならない、と見ていた。<sup>(17)</sup>

また、アメリカも間接的にソ連の極東における膨張政策を手助けした誤りも指摘している。その一つが、ヤルタ会談においてのソ連の極東計画をアメリカが承認したことであり、もう一つは国府（国民党政府）のように腐敗や無能が蔓延り民衆から支持を失った政府に対する支持を止めなかったことである。さらに、第三は、戦後の世界的な復興計画にソ連が協力しないことを、アメリカが認識できなかった、<sup>(18)</sup>ことであるとしている。

また、アメリカはソ連の極東における膨張計画を阻止する重要な協力者として国府政権を考えていた。それは、次のような三つの理由からであるが、その一つは、中国の第二次大戦中の日本に対する確固たる立場を高く評価したからである。つまり、戦争の過程で中国は日本から有利な降伏条件が提供されたがそれを受入れず、連合国の側に立っていたために約百万の日本軍が中国戦線に束縛され、日本がアメリカと戦うために太平洋戦争に向けることができなかった、ことに対する評価である。

第二は、国府政権は、一九二七年以来共産主義に反対しており、今日においても当時と同様な政治、軍指導者、および文民官吏は自国が共産主義者によって支配される国家になることやソ連の衛星国になることを反対している。

さらに、第三は、中国の最高指導者である蔣介石はウェドマイヤに対し、腐敗と無能を除去するための抜本的な改革を行うことを伝えたが、それよりもむしろ、中国が極東の安定化のために行うアメリカの計画に全面的に協力することを確言したからである。<sup>(19)</sup>

第二に、朝鮮との関連では、「米・ソ合同委員会」におけるソ連の活動との関連でソ連イメージが描かれている。

つまり、当時の朝鮮における最も重要な政治的課題は、朝鮮の臨時政府を樹立し四大国によって信託統治を実施するという、一九四五年のモスクワ決定を履行することであった。しかし、モスクワ協定に基づき形成された米・ソ合同委員会は、一九四六年に難関に直面するが、それはソ連がモスクワ協定に規定された「すべての朝鮮の民主的政党や社会団体」との協議に反対していたからである、と考<sup>(20)</sup>えており、その反対の動機はソ連が南朝鮮のアメリカ占領地域から極右団体を協議対象から除外することによって、新政府への参加を阻止し、朝鮮半島に共産主義者に支配される政府を樹立することにあると看<sup>(21)</sup>做していた。そしてまた、一九四七年五月、マシヤル (Marshall) 米國務長官とモロトフ (Molotov) ソ連外相による往復書簡交換の後に「米・ソ合同委員会」が再開されたが、同じ問題で再び難関に直面したのである。

朝鮮問題は、ソ連が北朝鮮に共産主義者政権を樹立すると共に、南朝鮮における共産主義者をアメリカ占領軍に敵対させることによって一層複雑にさせた、と看<sup>(22)</sup>做しているのである。特に、共産主義者はソ連の指令によって南朝鮮政府の「朝鮮化」政策 (Policy of "Koreanization") を進めていたと看<sup>(23)</sup>做している。

したがって、アメリカの外交政策はソ連の膨張政策を防ぐために、三つの点を前提にしなければならないと考<sup>(24)</sup>えて

いた。つまり、一つは、アメリカはソ連やその他の国家が積極的に参加しなくても国連の貴い目的を達成するために継続的に国連を支持しなければならない。

第二に、アメリカと両立する既存の政治、経済構造を持つ国家や国民に対し道義的な支持をあたえなければならぬ。そして、第三に、戦後の回復を促進し、経済的安定を進展させるために、前述のような国家と国民には物質的援助をすべきである。<sup>(24)</sup>

### (三) 朝鮮における政治状況に関する評価

#### 一 アメリカの朝鮮問題への介入とその政策

もともとアメリカは朝鮮に対しては無関心であった。朝鮮に関わりを持ち始めたのはアメリカが超大国として登場する第二次大戦中からであるが、特に第二次大戦以後に、ソ連がアメリカと共に、国際政治における超大国として登場してからである。つまり、アメリカは一八八二年に朝鮮と条約を結び、両国の一方が第三国によって不当に圧力を受ける場合には、「友好的協定」(amicable agreement)に基づき斡旋に努力することが定められている。

そのような条約があつたにも拘らず、アメリカは、日清戦争や日露戦争において紛争解決のための介入を回避したばかりではなく、朝鮮は独立を維持する能力がない、と考<sup>(25)</sup>えて朝鮮が日本の植民地に陥るまで、非干渉政策を持続したのであり、それは、むしろ、パリ講和条約(Paris Peace Conference)や一九二一年―二二年のワシントン会議にまで継続した。

しかし、朝鮮の独立を求める運動は、第二次大戦の勃発と共に、中国やアメリカで再発したのであり、一九四三年のカイロ会談において取上げられて、参加国であった米・英・中により、「適当な時期に」(in due course)独立させるということに意見が一致したのであり、その後、ソ連にも受け入れられたのである。そして、朝鮮の独立は、米・



英・ソのモスクワ三国外相会議で中国を含めた四大国の国際信託統治によることになったのである。

以上のように、アメリカの朝鮮に対する介入過程を考察すれば、アメリカが第二次大戦後、朝鮮に介入したのは自らが抱くソ連に対する危機感からであり、ソ連のアジア地域に対する膨張政策を阻止するためであったことが明確である。では、当時、ウェドマイヤやその使節団は朝鮮の国内政治状況をどのように受け止めていたのであろうか。

## 二 一九四六年—一九四七年の朝鮮の政治状況

朝鮮における当時の最も重要な政治的な課題は、一九四五年一二月に朝鮮の臨時政府の形成を規定したモスクワ協定を实践することであった。

モスクワ協定に従って構成された「米・ソ合同委員会」は、一九四六年三月二〇日に開催されたが、朝鮮の臨時政府を樹立するというモスクワ協定の具体的な実戦計画に意見の一致を見ずに、一九四六年五月八日に中断されてしまったのである。

ところで、アメリカは「米・ソ合同委員会」の失敗の責任は全てソ連側にあると看做していた。

まず第一に、「米・ソ合同委員会」が失敗したのは、ソ連代表が朝鮮臨時政府を樹立する際に、モスクワ協定に規定されたように、すべての朝鮮人団体との協議を拒否したからである、<sup>(26)</sup>と主張している。そして、こうしたソ連の動機は、協議団体からアメリカ占領地域における多数派である右派を取除くことによって、新しく樹立される政府への参加を防ごうとする意図がある、<sup>(27)</sup>ものとして考えていた。

第二に、ソ連は、北朝鮮地域において一つの共産主義国家 (a communist state) を樹立し、南朝鮮地域における共産主義者の支配団体をして反米活動に仕向けることによって朝鮮問題をさらに複雑にさせた、<sup>(28)</sup>と看做しているのである。

たとえば、一つの例として上げられるのは、一九四六年の全国の労働者のストライキである。<sup>(29)</sup>

ところで、南朝鮮地域で共産主義者の支配団体と対立している右派について、ウェドマイヤと同使節団は、南朝鮮で最もよく組織された党であり、南朝鮮の「過渡立法院」(Interim Legislative Assembly)の多数を占めていると看做していた。そして、もし現在の条件の下で選挙が実施されるとすれば、これらの団体が南朝鮮では政府を掌握することになる、<sup>(30)</sup>と看做していた。

そして、南朝鮮のアメリカ占領軍当局は、米軍政各部・局における行政責任をできる限り早く引渡そうとしており、すでに過渡立法院を組織しており、総括するというならば、アメリカ占領軍は南朝鮮における政府の「朝鮮化」(Koreanization)を進めるのに全力を尽くしていたと看做することができるのである。

ところで、以上のようなアメリカ軍政の活動は、アメリカの朝鮮における三つの目標を達成するための指針 (Directive) に基づいて行われていた。即ち、その一つは外国の支配から解放した主権・独立の朝鮮政府を樹立し、国連の加盟国にさせること、その二は、樹立されたナショナル政府 (Notional Government) が朝鮮民衆の表現による代表で、民主的政府になることを確保すること、そしてその三は、朝鮮人が健全な経済と独立民主国家に必要な教育制度を確立できるように援助すること、<sup>(31)</sup>であった。

この指針によれば、朝鮮におけるアメリカの政策は、朝鮮の自主政府を作り出すために「米・ソ合同委員会」に協力して臨時政府を樹立し、米・英・中・ソによる五年間の信託統治を実施し、でき得る限り早く朝鮮を独立させることであると共に、国連に加盟させることであった。したがって、アメリカ占領軍の目的は朝鮮におけるアメリカの基本的な目的の達成を促進させることにあった。しかし、朝鮮に樹立される予定の新政府から多数派である右派を取除こうとするソ連の妨害と戦術によって、このようなアメリカの目的は遂行不可能になり、アメリカ占領軍は朝鮮の臨

時政府を樹立するという初步的な措置もできなかった、という。

それにも拘らず、南朝鮮のアメリカ占領軍は、ソ連からの危機感を抱きながらも、南朝鮮の「朝鮮化」の政策を進めていたのである。

まず第一に、アメリカ占領軍は一九四六年一二月に、「過渡立法院」(Interim Legislative Assembly)を形成、土地改革案を審議し、南朝鮮過渡政府の官吏に関する選挙法を採択し、アメリカ占領軍の安全を脅かす共産主義者の支配団を除く全ての政治団体に表現の自由を与えたのである。<sup>(32)</sup>

第二に、南朝鮮の行政面においては、全ての政府機関が朝鮮人官吏によって指導(headed)され、重要な係争問題はアメリカ軍政長官あるいはアメリカ占領軍司令官に最終的な決定が委ねられたが、それを除きアメリカ人は顧問の資格で働くことにした。

しかし、アメリカの南朝鮮の「朝鮮化」政策の遂行は、ソ連のアジア地域に対する膨張政策を阻止する側面とは別に、朝鮮のナショナリズムにきつ抗する次のような問題が残っていた。

アメリカ占領軍は一九四六年に過渡立法院の構成に際して、その半数を朝鮮人の推薦によって主に右派中立路線に所属している人物の中から任命したのであり、残りの半数は地方選挙を実施して選出した。したがって、任命された人物は金奎植、安在鴻などを中心とした右派中立路線の人物と国内の地主出身の民族主義者が多く、李承晩、金九を中心とする人物は少なかった。ところで、選挙によって選出された人物には、国内の地主出身の金性洙派や彼が支援する李承晩の支援勢力が多数を占めた。したがって、過渡立法院の中では、アメリカ占領軍司令官ホッジが支援する議長であった金奎植と金性洙・李承晩連合勢力との間に激しい対立があった。

同じ反共主義者であっても、金奎植、安在鴻ではなく、金性洙と李承晩が政治的に連合勢力を構築・形成した背景

を見ると、まず、金性洙は朝鮮の国内において強力な基盤をもっていたが、それは日本統治時代に国内に残留しながら民族的な事業を行ったという背景があったからであり、それを別の側面から見ると、地主出身層が日本の朝鮮統治のなかで生残るために日本の統治政策に協力せざるを得なかった側面にもなる。実際においてもそのようなイメージで受取られていたことも事実で、これは親日協力者として朝鮮ナショナリズムの非難の対象となり得る政治的な状況があった。それに反して、他方において、李承晩の方は、長い間海外で、特にアメリカを中心として反日闘争を展開したということで民衆の間にナショナリズムのシンボルになっていたが、国内においては政治的な基盤を持っていなかった。したがって、地主出身層は李承晩と連合勢力を形成することによって、民衆の支持を基盤とした金奎植、安在鴻および彼らを支持するアメリカ占領軍と対決することが可能であったのであり、また李承晩も反日闘争過程から対立し続けてきた金奎植、安在鴻や彼らを支援するアメリカ占領軍に勝抜き政治権力を掌握するためには地主階層との連合が必要であった。

ところで、このような政治的な対立状況の中で、大きな役割を果たしたのが、第二の点と関連する。

つまり、アメリカは朝鮮の「朝鮮化」を進める一環として、行政面において朝鮮人を任命しているが、重要な地位を占めている人物は国内派の重鎮である金性洙派に所属する場合が多い。最も良い例として、アメリカ占領軍は朝鮮の民政長官に右派中立路線の立場をとっている安在鴻を任命しながら、他方では首都警察庁長に金性洙派の張澤相<sup>(34)</sup>、警務部長に趙炳玉<sup>(35)</sup>を任命することによって、民政長官であった安在鴻の果す機能を麻痺させたのであり、アメリカ占領軍の意のままに使用したのである。安在鴻は、こうしたアメリカ占領軍の政策的な矛盾について、ウェドマイヤとの会談で指摘するが受入れられず、辞任してしまう。

以上のような状況から考えれば、アメリカ占領軍が対外的には朝鮮の「朝鮮化」政策の実施を主張しながらも、南

朝鮮の共産化を恐れて、安在鴻のような中立右派ナショナリストの政治路線を牽制していたかのように思われるのであり、アメリカの「朝鮮化」といっても、それは、あくまでも朝鮮が共産化しないという文脈の中における「朝鮮化」政策であったといえよう。

第三に、アメリカの土地改革の政策は失敗に終った。ウェドマイヤ報告書においては、土地改革の失敗の第一の要因として、朝鮮臨時政府が樹立されて全朝鮮の統一的な土地改革を実施したがる、いわゆる南・北朝鮮の統一を期待する欲望に帰させているが、<sup>(36)</sup>それよりもむしろ、土地改革を実施する改革に参加している行政担当者の多くが、土地を持っている地主の影響力を強く受ける階層であったといえよう。

### 三 アメリカの目標の実現に対する妨害要因

朝鮮におけるアメリカに政策の実現を妨害する最も主要な要因は、朝鮮が分断されていており、ソ連がモスクワ協定の実行に協力しないからであると看做している。つまり、ソ連は、すでに北朝鮮において、ソ連のモデルにしたがって民主戦線政府 (a Democratic Front Government) を樹立して、非共産主義者の性格を帯びる全ての政治団体を除去したのである。

そして、南朝鮮に対して、北朝鮮共産主義団体はアメリカ占領地域に要員を潜入させて「民主戦線」(Democratic Front) や共産主義者支配の左派団体 (Communist-dominated leftist groups) の活動を援助し、アメリカに対する敵対感を煽り立てている。特に、南朝鮮の極左団体は、農民に、アメリカ軍政が都市の食料問題を解決するためにやっている「米の収集」(rice collection) に反対させて、農民の敵意をアメリカに仕向けて朝鮮におけるアメリカの目的を阻止しようとしているのである。<sup>(37)</sup>

### 四 援助の中止と現在の政策の継続が持つ意味

朝鮮に対するすべての援助が、中止されればアメリカ占領軍の朝鮮駐屯は不可能である。つまり、朝鮮に対する全  
ての援助が中止されれば、そのことはまもなく経済の破綻と暴動を導き、アメリカ占領地域全体は無秩序化される。

そして、アメリカ軍が南朝鮮から撤退すれば、南朝鮮はソ連軍か、あるいはソ連軍によって訓練された北朝鮮軍の支  
配をもたらすようになり、その結果、朝鮮半島にソ連の衛星国家が誕生することになる。そして、そのことは、アジ  
ア地域の民衆のアメリカに対する道徳的権威 (moral prestige) を失わせ、それが日本に影響すると共に、日本に対し  
ては共産主義者の潜入をより容易にするであろう。

そして、他方において、それは特にソ連と国境を接しているアジア地域におけるソ連の権威 (prestige) を高めるこ  
とになり、それらの地域におけるソ連の膨張主義政策をさらに推し進めることを手助けすることになる、と看做して  
いる。<sup>(38)</sup>

したがって、現在のアメリカの政策は、「米・ソ合同委員会」がモスクワ協定の実施に失敗することに備えて、朝鮮  
問題の四大国による解決に委任すると共に、四大国による解決が失敗すれば、国連総会で解決する方法を準備している。  
そして、以上の方法でも解決が不可能であれば、アメリカは、朝鮮の将来に関する決定を行なう必要がある。つま  
り、どのような条件でアメリカ占領軍が撤退し、南朝鮮における政府 (a South Korean Government) を樹立し、経済  
と軍事援助を行うのかに関する問題がそれである。<sup>(39)</sup>

しかし、現在の政策を遂行することは、ソ連と極東の各国に対し、ソ連の非妥協的な態度にも拘らず、朝鮮を放棄  
せず、朝鮮に対するモスクワ協定の実施を主張することを知らせる意味で主要であると看做している。そしてまた、  
アメリカの政策を持続することは、朝鮮半島全体 (all of Korea) に関するソ連の直接、間接的支配を認めないばかり  
ではなく、南朝鮮の不凍港を含め、全朝鮮を軍の作戦基地として自由に利用することを阻止することにつながるもの、<sup>(40)</sup>



と考えていた。

#### (四) 朝鮮における経済状況に関する評価

アメリカ人に映った当時の朝鮮経済状況に関するイメージは、アメリカの基準から評価すると最悪事態であったことがウェドマイヤ報告書によく現れている。

まず第一に、農業部門を除けば南朝鮮の経済は従属的傾向が強いと看做していた。たとえば、南朝鮮は第二次大戦においては北朝鮮から電力、木材、肥料、化学製品、無煙炭 (anthracite) を、そして軟炭 (bituminous coal, soft coal) と食料は満州から供給されていたが、戦後は電力を除くこれらの基本材と原料を外部から輸入しなければならない状況になっていた。ウェドマイヤ報告書に現れた幾つかの項目について具体的に考察してみよう。

##### 一 特定産品に対する評価

##### (イ) 石炭 (coal)

石炭は、全朝鮮に不足しているが南朝鮮には特に深刻である。軟炭の在庫が全くないうえ、現存の石炭在庫は低質の無煙炭 (low grade anthracite) だけである。南朝鮮の石炭生産の五〇％を生産する最も大きな炭鉱は東海岸の三陟にあるが、そこで採掘された石炭は、鉄道や海上 (rail-sea-rail) によって、運搬しなければならず、その費用は高い。いずれにせよ、軟炭 (bituminous coal) は、<sup>(41)</sup> 鉄道や産業の運営のために輸入しなければならない、と見ていた。

##### (ロ) 電力 (electric power)

たとえば、南朝鮮には石炭 (coal) があまり埋蔵されてないし、水力電力施設は北朝鮮に置かれているために、電力供給は北朝鮮の供給に完全に従属されている。冬には南朝鮮の所用量の七五％を、夏には所用量の五〇―六〇％

を北朝鮮に頼っている。電力施設の一部が戦後ソ連占領軍によって持去られたが、一九四五年現在、一、二四〇、〇〇〇KW電力産出能力を持っていたがその九〇％は水力電力であり、しかも北朝鮮において産出されていたのである。したがって、北朝鮮によって、電力供給が中止されれば、南朝鮮における全ての産業は停止されると共に、南朝鮮の現地 (locally) で産出されている残余の電力は軍用と非常事態のために備蓄しなければならない状態にある。こうした難局 (dilemma) を解放する方法は統一以外にはないし、このような欠点を補うために新しい工場を建設し産業を復興するとしても四―五年はかかるものであり、なおまた輸入石炭、石油などに頼らざるを得ないと報告している。<sup>(42)</sup>

#### イ 森林 (Forestry)

南朝鮮の森林状況も好ましくない。第二次大戦前に、reforestationと砂防政策が推進されたが、戦時中に、年平均 168 million cubic feet 伐採されたのに対して、113 million cubic feet 植えられていた。その上、南朝鮮の lumber, fuel-wood, pulp 需要の三分の二は北朝鮮によって供給されていた。北朝鮮からの供給が中止され、石炭の輸入と採掘が急激に減少され、大都市の周辺の山は剝けており、南北朝鮮統一と代替輸入がない限り、fuel-wood, lumber, railroad ties, telephone and telegraph poles に対する需要は、伐採を増加させ、それは洪水をもたらし、南朝鮮の農業に被害を与えるであろう。<sup>(43)</sup>

#### ロ 鉱物資源 (Mineral resources)

鉱物資源の種類は、多種多様であるが、その純度は低い。たとえば、東北部に位置している文山には豊富な鉄鉱石が埋蔵されているが低質であり、三五％が磁鉄鉱である。ところで、ここでは第二次大戦中、日本が広く採鉱しており、なお八〇〇、〇〇〇トンの銑鉄 (pig iron) と二五〇、〇〇〇トンの鋼鉄 (steel) の生産が可能であるが、

その為には日本や満州から石炭を輸入しなければならない弱点を持っており、南朝鮮から可能な唯一の輸出商品はタングステンだけである、と考えていた。<sup>(44)</sup>

(ホ) 鉄道 (railway)

朝鮮における鉄道網は東部の江原道を除けば、釜山から満州の安東に至るまで非常に良く出来ている。しかし、戦争中の整備の不備によってかなりの復旧工事が必要であり、日本人の管理、監督の中断や日本人の技術要員の撤退によって鉄道網全体が麻痺状態に置かれている。これらは、数年間の修繕工事が必要であると見ていた。<sup>(45)</sup>

(ニ) 幹線道路 (Highway)

当時の朝鮮には、西洋で言うような近代的な道路はなかった。ソウルと仁川、開城、春川間の幹線道路を除けば南朝鮮の幹線道路では自動車が行けなかったと報告書は述べている。<sup>(46)</sup>

(ト) 造船 (Shipping)

当時、南朝鮮にあった船舶は、八隻の *Baltic vessels* だけであり、沿岸貿易 (*coastwise trade*) や日本との貿易を行なうために軍事政府によって用いられた *LST* の一二隻だけであった。<sup>(47)</sup>

二 日本人要員の撤退

三八度線による人的・物的分析のほかに、朝鮮経済に対する打撃は日本人要員 (*Japanese personnel*) の撤退である(北朝鮮には、五〇〇人が抑留されたという)。もともと朝鮮には、七〇〇人の日本人が居住し、これらの人々が朝鮮経済をすべて支配・管理し、技術者の中核になっていたのである。つまり、朝鮮人はすべての政治、経済生活の全領域から除外されていたのである。その結果、管理要員の不足をもたらし、日本統治時代の釜山駅の駅長が鉄道網の総責任者になっており、職業学校の卒業生がソウルからそれほど遠くない大きな水力発電所の責任者になっている状況であ

った。以上のようなことは、南朝鮮の経済状況の難しさを示す幾つかの例に過ぎず、アメリカ軍政当局としてもその解決の予測が出来なかった。

### 三 外国貿易 (foreign trade)

朝鮮の対外貿易を考察すると、全体的な貿易量は一九一〇年における¥六〇、〇〇〇、〇〇〇円（朝鮮の貨幣単位）から一九三九年の¥一二、四〇〇、〇〇〇円までに増加した。これらの対外貿易の内容は、主に食糧品、繊維、鉱物資源、製造品や雑貨品であったが、食料品を除くと朝鮮の場合は輸出先と言うより輸入先になっていた。また、食料品の場合でも繊維やその他の輸入品の金額を相殺するほどの輸出でなかった。

一九一〇年から一九四五年間での朝鮮の貿易は完全に日本帝国の貿易に組込まれており、この期間の貿易の主な特徴は、日本に対する「お米」の輸出であった。

そして、戦後の朝鮮の対外貿易量は極めて少ないものである、とアメリカ軍政は評価していた。たとえば、一九四五年八月五日から一九四七年六月三〇日に至るまでの朝鮮の輸入・輸出総額は¥一六八、〇〇〇、〇〇〇円であったが、その中で¥二五、〇〇〇、〇〇〇円だけが私的貿易業者による朝鮮とアジア各国との間に行なわれた商品貿易であり、残りの¥一四三、〇〇〇、〇〇〇円は、主にアメリカ政府が民間供給計画 (Civilian Supply Program) によって輸入した商品であって、それは陸軍省の予算により決済されたのである。

アメリカ軍政は、アメリカの負担を減少する為に貿易を奨励し、一九四七年七月一五日にアメリカ軍政が設けた枠の中で行なう貿易を外国に認めた。しかし、日本との取引は政府レベルに限定されていたのであり、日本と中国との間に密輸が増大して行われた。したがって、南朝鮮の健全な貿易は税関業務の確立を前提に可能であったが、そのようなことは当時の状況では期待し難い事であった。<sup>(48)</sup>

#### 四 南朝鮮復興のためのアメリカの投資

前述したように、南朝鮮の経済は極めて困難な状況に置かれているが、アメリカが南朝鮮に対する財政・経済計画を確定する際に直面するアメリカの基本的な一つの政策的問題は、アメリカが単独で南朝鮮をどの程度の期間にわたって占領統治を継続するか、ということを決する点であると考えていた。<sup>(49)</sup>そして、この問題が明確にされない限り、南朝鮮に対するアメリカの財政、経済開発計画は立てられない、と認識していたのである。

また、南朝鮮民衆の生活水準の極端な悪化や経済的な破綻を回避するためには、三つの方法があるが、その一つは、南・北朝鮮の統合であり、第二は救援物資の提供であり、第三は今後数年間にわたって\$二億ドルから三億ドルに達する救援や復興物資を提供する事である。しかし、アメリカが南朝鮮の占領を継続する際には、前記の第三の選択肢が基礎になるが、北朝鮮と分離して南朝鮮だけに資本投資をすることは浪費であり、それによって経済的安定を期待することは今後数年間は難しい、と認識していた。<sup>(50)</sup>

こうして、ウェドマイヤ使節団は、当時の南朝鮮を資源の乏しい、衰退した国で、また、その国民は遅れているので、アメリカが東アジア地域の必要と言う観点から、南朝鮮に対して投資を行なうことは経済的な理由というよりも、むしろ政治的、戦略的な考慮から行なうべきであると結論している。<sup>(51)</sup>

南朝鮮の占領期間とそれに伴う経済計画はアメリカの日本の占領期間に合致させることが望ましい、<sup>(52)</sup>と考えていた。すでに、マッカーサーは、日本との平和条約締結以後には、日本に対する責任は国連か、あるいは国際機関が取るべきであるという発言をおこなっていた。もしそのようになれば、日本との平和条約締結以後に、アメリカがな朝鮮の占領を継続することになれば通信と食糧供給において困難な立場に直面することになるのである。その上、敗戦国である日本に対し占領が終結されたのにもかかわらず、解放された朝鮮に占領を継続することに対して政治的な反対

が生じる可能性があるからであった。

#### (五) 朝鮮における軍事状況に関する評価

##### 一 朝鮮における軍事状況

一九四五年九月、連合国総司令官の「一般命令第一号」(General Order Number 1)に含まれた指示によって、アメリカ軍は日本軍の降伏を接収するために三八度線以南の南朝鮮を占領する<sup>(53)</sup>、ことになったが、これは後に農業地域の南朝鮮と工業地域の北朝鮮の自由な移動を妨げる固定的な障壁となったのであり、また占領以降両地域間において数多くの政治、経済的事件が起っていた。

このような状況のなかで、アメリカ軍は朝鮮を占領していたが、当時の二四師団の兵力は四一、〇〇〇人であったが、この兵力が朝鮮における占領軍であった。そして、当時、アメリカ占領軍を支援する南朝鮮軍というものはなかったが、アメリカ占領軍が認めた三つの朝鮮人の治安維持警察隊(National Police)があった。いわゆる二八、〇〇〇人の警察力と、一六、〇〇〇人の警察管区隊(constabulary)、および三、〇〇〇人の沿岸警備隊(Korean Coast Guard)がそれである。

治安維持警察隊(National Police)は、南朝鮮における法と秩序を維持、執行する機関であり、主要都市と村に本部と派出所(交番)を置き、警察管区隊はアメリカの州警察(National Guard)の機能と類似するものであり、大きな無秩序が発生した場合に治安維持警察(police)を支援するために用いられる部隊である。しかし、当時、警察管区隊は捕獲されていた日本軍の装銃と軽装備で武装して米軍施設を警備する米軍警備隊を支援する役割も果たしていたが、アメリカ占領軍当局は前述の三つの朝鮮人の補助兵力を極めてアメリカ軍政(military government)に忠実な<sup>(54)</sup>(loyal)兵力として看做していた。<sup>(55)</sup>



それに反して、ソ連軍占領地域にある北朝鮮においてはソ連軍が約四五、〇〇〇人おり、これらは第四〇ライフル師団 (40th Rifle Division) と第一九機械化師団 (19th Mechanized Division) で構成されており、その他に空軍、海軍の支援、および軍務に従事する人があった。そして、当時のアメリカ側は、ソ連軍の撤退の動向を把握しており、<sup>(56)</sup>ソ連によって訓練、装備された朝鮮人民軍は約一二五、〇〇〇人であると計算していた。これらの兵力の任務は、ソ連軍の国境警備を支援し、満州における共産主義者との連絡を保ち、それは北朝鮮に対する軍事的脅威になっている、と看做していた。<sup>(57)</sup>

さらに、北朝鮮におけるアメリカ占領軍の軍事的な負担を増強させていたのは、政治、経済的な不安定であるが、この原因は全て共産主義者のテロ (terrorism)、暴動、および占領地域における革命的な活動によるものとして受取っていた。その上に、アメリカ軍は北朝鮮人民軍による北朝鮮の侵入を警戒していた。

つまり、当時アメリカ占領軍は、かなりの朝鮮軍が満州で中国共産主義者との作戦に参加しているという報道に接していたが、これは朝鮮人民軍に戦争体験を蓄積させるためである、<sup>(58)</sup>と看做し、ソ連あるいはその衛星国のように北朝鮮が近い将来に北朝鮮を侵略する可能性は少ないが、北朝鮮に対する共産主義者や多数の北朝鮮人民軍のアメリカ占領地域に対する浸透は常にアメリカ占領軍に対する大きな脅威になっている、<sup>(59)</sup>と看做していた。しかし、ソ連の直接的な侵略を除けば、当時のアメリカ占領軍が利用できる兵力で北朝鮮における秩序を維持するのは可能であると判断していた。

## 二 戦略的な重要性

北朝鮮における政治的、経済的、および軍事的な状況は極めて複雑であるが、もし朝鮮半島がソ連に支配されることになれば、それは満州、沖縄、日本、ひいてはアメリカの戦略的な利益に対して重大な政治、経済、心理的な脅威

になるものと受取っていた。したがって、朝鮮の軍事的な中立化 (military neutralization of Korea) を永久的に確立することがアメリカの最大の利益になるし、その中立化は緩衝国としての独立国家が樹立するまで占領することによってのみ可能である<sup>(60)</sup>、と考えていた。このことは、北朝鮮にソ連軍が駐屯する限り、アメリカ軍も駐屯せざるを得ず、そうでなければアメリカは世界に「イデオロギーの退却」 ("ideological retreat") を認めることになる<sup>(61)</sup>、と認識していた。

アメリカ軍の海外駐屯は、極東ばかりではなく全世界において、減少するであろうが、朝鮮からの米軍の撤退は日本の国民にアメリカの極東政策に対する不安と疑念を抱かせ、ソ連の影響力拡大を恐れる事によるアメリカ占領軍の長期駐屯を求める要求につながるかも知れない。

アメリカ軍の朝鮮半島における駐屯および基地の所有は、軍事的な利益は大きくないが、占領軍の駐屯は潜在的な敵に不凍港の使用、および朝鮮半島に強力な空軍や海軍基地を建設するのを拒む事になる。したがって、アメリカ占領軍としては三つの選択肢があり得ると考えた。

その第一は、直ちに撤退する事であるが、これは南朝鮮をソ連に与える事になるので受け入れられない選択である。第二は、アメリカ軍の占領を無限に継続する事であるが、これはソ連軍が撤退した後には、アメリカの国内世論と国際的な非難を受ける事になるので、これも受け入れられない選択肢である。第三は、アメリカ占領軍はソ連占領軍と同時に撤退すべきであること<sup>(62)</sup>、であるが、ウエドマイヤは、ソ連軍は自らが作り出した北朝鮮政府や軍がソ連軍の実質的な駐屯なしでソ連の目的を遂行できるほど強力なものにならないかぎり撤退しないものと看做していた。そして、ソ連の目的の一つは疑いもなく、ポーランド (Poland)、外蒙古 (Outer Mongolia)、ユーゴスラビア (Yugoslavia)、およびアルバニア (Albania) と同様に、アメリカ占領軍が撤退した後北朝鮮軍を圧力の手段として利用し、南朝鮮

を支配するところにある、と共に、その様な条件が備った時に撤退することによってアメリカ軍の撤退を促すところにある、と認識していたのである。<sup>(63)</sup>

### 三 軍事援助の必要性

南朝鮮において政府機能を果している唯一の機関であるアメリカ占領軍は、当時、南朝鮮の「朝鮮化」政策の下で米国人や朝鮮人に行政機能を移譲していたが、アメリカ占領軍司令官の最も重要な短期的な目的の一つは、アメリカ軍政を運営しアメリカ占領地域における法と秩序を維持し、政治的、経済的、社会的な回復に伴う独立国家を創り出すことであつた。その意味では、軍事的な援助もそうした目的を実現するものでなければならなかつた。

また第二に、南朝鮮に対する長期的な軍事援助の目標は、まず南朝鮮に、そして、後に全朝鮮に軍国主義的な共産主義の積極的な膨張政策を阻止する役割を担わせるものであつた。したがって、南朝鮮に対する最小限の軍事援助であつても、制服の朝鮮軍と半軍事団体 (uniformed elements of Korean military and quasi-military) を支援し、カービン (carvines) と若干の軽機関銃 (light machine guns) や車両 (vehicles) 及び通信機器 (telephone and radio communications) など、そして、訓練に対する助言を与えるべきであるが、すでにウェドマイヤ使節団は、フィリピンで実施している偵察兵 (Scouts) に類似する形の強力な朝鮮軍を創り出すためにその組織、訓練、装備などについて検討したことを明らかにしており、この様な軍隊が創り出された場合は、それをアメリカ軍占領司令官が管理し、初期においてはアメリカ人によって指揮されるが次第に朝鮮人で交替し、北朝鮮からの脅威に十分対処すべきである、<sup>(64)</sup>と提言しているのである。

以上のことを鑑みれば、この段階ですでにアメリカは、朝鮮統一のためにソ連に一方的に譲歩することはあり得ないことが分かるのであり、また、特使であつたウェドマイヤも「朝鮮はイデオロギーと政策が異なる二つの国家に占

領され、かつ経済的に分断されているために、朝鮮が解放されたといえども現状を改善することは出来ない。南朝鮮は自ら軍事力を創り出しそれを支援する経験や工業力もない<sup>(65)</sup>、と看做していた。これはソ連と対決するためにアメリカが南朝鮮に挺子入れせざるを得ないことを明らかにしているものである。

- (1) Top Secret, "Directive to Lieutenant General Wedemeyer," by H. Truman.
  - (2) Ibid.
  - (3) ウェデマイヤ (A.C. Wedemeyer, Lt-Gen.) 将軍は、トルーマン大統領の特別使節団の団長であった。
  - (4) ボイール (James J. Boyle, Capt.) は、陸軍省から派遣され、副官を勤めた。
  - (5) エン (Horace Eng, Capt.) は、陸軍省から派遣され、通訳副官を勤めた。
  - (6) ハチン (Claire E. Hutchin, Jr., Lt-Col.) は、陸軍省から派遣された軍事顧問だった。
  - (7) ジェンキンス (David R. Jenkins) は、財務省から派遣され、財政顧問を勤めた。
  - (8) スプラウス (Philip D. Sprouse) は、国務省から派遣され、政治顧問を勤めた。
  - (9) トレクゼル (Carl A. Trexel, Rear Adm.) は、海軍省から派遣され、技術顧問を勤めた。
  - (10) ワーカ (Melville H. Walker) は、国務省から派遣された経済顧問であった。
  - (11) ワトソン (Mark S. Watson) は、ヘルチモア・サンの新聞記者で、新聞、広報問題担当の顧問を勤めた。
  - (12) 'Memorandum for the President,' "Report to the President, China-Korea," September 1947 (以下、Wedemeyer Report と記述する。)
- また、ウェデマイヤは自らの報告書のなかにはアメリカの政府の部、と局に有益なデータが多く含まれている、と示唆している。
- (13) "Memorandum for the President" in the Wedemeyer Report, p.3, Sept. 19, 1947.
  - (14) Wedemeyer Report, pp.6ff.
  - (15) Ibid.
  - (16) Ibid., p.7.
  - (17) Ibid., p.7, p.8. (first draft used).

- (18) Ibid., p.8.
- (19) Ibid., p.11.
- (20) Ibid., p.14.
- (21) Ibid.
- (22) Ibid., p.15.
- (23) Ibid.
- (24) Ibid., p.7.
- (25) Ibid., p.25.

アメリカは、日清戦争後に、日・清両国の協定のなかに朝鮮の独立を確保するためのアメリカのイニシアチヴ (initiative) を求める朝鮮側の要求を拒んだ。

さらに、一九〇四年から一九〇五年の日清戦争の時には、ローズベルト (Theodore Roosevelt) 米大統領は、朝鮮人は自国を防衛する能力がないので、アメリカが朝鮮の独立を維持するために介入することは出来ない、と述べ、アメリカの朝鮮に対する非干渉政策を続行した。また、日本が朝鮮皇帝に朝鮮の行政権の委譲を求めた時に、朝鮮は一八八二年の米・朝両国の協定に基づき斡旋を求めたが、アメリカはそれを拒絶した。

また、一九一〇年における日韓合併の時もそうであった。

- (26) Ibid., p.26.
- (27) Ibid.
- (28) Ibid., p.27.
- (29) Conference, p.22.
- (30) Wedemeyer Report p.27.
- (31) Ibid.
- (32) Ibid., p.28.

- (33) 金性洙は、一八九一年全北の高敞で生れた。一九一四年に早稲田大学の政治経済学部を卒業した後、彼は、世界一周をし帰国後教育事業を行なった。一九一五年に中央中学校を創立し、一九三二年には普成専門学校（現在の高麗大学）を引き受けて経営した。また、民族の経済的な独立を図る為に、京城紡績会社を設立した。解放後は、民主党を組織し、共産党と対決したのであり、一九四九年には民主党最高委員にな

り、一九五〇年には第二代副大統領になった。一九五一年に副大統領を辞任し、民主国民党の顧問を勤めたのである。

(34) 張澤相は、日本の早稲田大学を卒業し、アメリカの軍政当時、首都警察庁長を勤めたのである。

(35) 趙炳玉は、一八九四年忠清南道天安で生れた。ソウルの倍材学堂を卒業した後、渡米しコロンビア大学 (Columbia University) で博士号を授与された。帰国後、延世大学で五年間勤務した後、独立運動に加わった。一九二七年に新幹会に参加し総務部長になり、広範な単一民族戦線形成のために努力した。一九二九年には、光州学生事件を糾弾する民衆大会を開催したことで韓龍雲と共に逮捕され一年間入獄された。また、後に、安昌浩が指導していた興士団に関連して再び逮捕され、約五年間入獄された。

一九四五年解放と共に、金性洙、張徳秀などと韓民党を組織し、反共と反託を掲げて政治活動を行なったのであり、アメリカ軍政期間においては警務部長を勤めたのである。また、第二代国会議員選挙の時にはソウルの城東区で趙素昂に敗北し、一九五三年に内務部長官に就任した。一九五五年民主党を組織し一九五六年に民主党代表最高委員になった。一九六〇年民主党公薦大統領候補として自由党候補であった李承晩と対決したが、病気で渡米し Walterlead 陸軍病院で病死した。

李弘植編、国事大事典、下巻、(ソウル、知文閣、一九六三) pp.1402f.

(36) Wedemeyer Report, p.29.

(37) Ibid., p.30.

(38) Ibid., p.31.

(39) Ibid., p.32.

(40) Ibid.

(41) Ibid., p.34.

(42) "Appendix-F to Part 3-Korea, economic," in Wedemeyer Report.

(43) Ibid., p.87.

(44) Ibid.

(45) Ibid., p.38.

(46) Ibid.

(47) Ibid.

(48) Ibid., pp.89ff.

(49) Ibid., p.90.



- (50) Ibid., p.91.
- (51) Ibid., p.90.
- (52) Ibid.
- (53) アメリカ極東軍最高司令官 (Commander-in-Chief, Far East) であったマッカーサーは、第二四師団の司令官であったホッジに、南朝鮮の占領の責任 (responsibility) と権限 (authority) を委任した。
- (54) Wedemeyer Report, p.56.
- (55) Ibid.
- (56) Ibid.
- (57) Ibid.
- (58) Ibid., p.57.
- (59) Ibid.
- (60) Ibid.
- (61) Ibid.
- (62) Ibid., p.61.
- (63) Ibid.
- (64) Ibid., p.62.
- (65) Ibid.

### 第三節 「米・ソ合同委員会」の挫折と「政治、経済委員会」の設置

#### (一) 「政治、経済委員会」の構成と設置

アメリカ占領軍司令部は、一九四七年一月二日に、「政治、経済委員会」(Political-Economic-Committee)の設置を、占領軍司令官副官長であったフレサー(J. W. Fraser, Colonel AGD, Adjunct General)の署名で発表した。勿論、これはホッジ司令官を代理して発表したものであるが、この委員会の構成に参加できる役職を見ると、次のように

なっている。<sup>(1)</sup>

- 1 「米・ソ合同委員会の首席代表、議長 (chairman) になる
- 2 占領軍司令官の政治顧問 (Political Adviser to the Commanding General)
- 3 アメリカ軍政の副長官 (Deputy Military Governor)
- 4 占領軍司令官の経済顧問 (Economic Adviser to the Commanding General)
- 5 アメリカ軍政の財政顧問 (Financial Adviser) (財務省相代表でも<sup>(2)</sup>)
- 6 アメリカ占領軍 G-2 の責任者の補佐 (Assistant Chief of Staff, G-2, USAFIK) または、彼が任命した者 (designated representative)

また、この委員会は自らの研究と報告の際に必要な資料を確保するために、(1) バンス経済使節団 (Bunce Economic Mission)、(2) 国家経済委員会 (National Economic Board)、(3) 南朝鮮過渡政府各局長の顧問 (Adviser to Directors, South Korea Interim Government)、(4) 第二四師団の各局、部における一般および特別の責任者 (Chief General and special staff sections, XXIV Corps)、(5) 「合同委員会」の構成員 (Members of the Joint Commission)、(6) 政治分析チームの構成員 (Political Analysis group) などの参加を求める権限が与えられていると共に、その他に参考人 (witnesses) の参席を求めて聴問会を開催することもできるようになっていた。<sup>(2)</sup>

この「政治、経済委員会」は、同委員会が必要であると思われる時には何時でも会議を開催することができたが、同委員会における主な審議の事項は、まず第一は、アメリカ占領軍司令官に朝鮮の政治、経済の動向に関する情報とそれが持つ意味を提供することであり、第二は、アメリカ占領軍司令官から同委員会に提出された特定の問題に関する研究と報告を行い、必要であると思われる時には勧告 (recommendations) を行う。

第三は、朝鮮の全般的な政治、経済的な状況 (conditions) と朝鮮人の福利 (the welfare of the Korean) と朝鮮におけるアメリカ占領軍の使命の達成について絶えず考慮しながら、それとの関連で折よく (timely) 勧告 (recommendations) を行う。

第四は、朝鮮人による朝鮮の独立政府の樹立を促進する適切な行動の発動を勧告すること。

第五は、陸軍省と国務省の上位代表者、および有資格のVIP訪問者に、口頭あるいは書面による資料を提出するために当時の朝鮮の全般的な政治、経済的な状況を包括する現在のデータを準備し、保管 (maintain) すること、などであった。<sup>(3)</sup>

以上のような発表が一九四七年一月一日に行なわれた後、同一七日に、ブラウン (Albert E. Brown, Major General, US Army) の署名で「政治、経済委員会」(Political-Economic-Committee) の全ての関係者に対する「行政、安保管理」(administrative and security control) に関する覚書 (memorandum) が出され、それは占領軍司令官の政治顧問 (Political Adviser)、『経済顧問 (Economic Adviser)』、財政顧問 (Financial Adviser, Dept. of Fin. Mil. Gov.)、軍政副長官 (deputy military governor)、『参謀長補佐 (Asst. C. of S., (G-2, USAFIK)) の五人に送付されていた。<sup>(4)</sup>

ところで、アメリカ占領軍副司令官であったブラウン将軍 (A. E. Brown) は、当時、アメリカ占領軍副司令官で、かつ「米・ソ合同委員会」のアメリカ側の首席代表でもあった。一九四七年一月一日に発表された「政治、経済委員会」(Political Economic Committee) の設置と共に、ブラウン将軍がこの委員会の議長に就任することになったのであり、このことは後述の事務局の構成と合せて考えれば、従来の「米・ソ合同委員会」の構成員が新たに設置された「政治、経済委員会」の中核をなすことを意味していたのである。つぎに、この委員会の「事務局」の構成を考察することにした。

## (二) 事務局の構成とその規制

一九四七年十一月一日に、「米・ソ合同委員会」のアメリカ代表の一人であったウェカリング (John Weckerling, Brigadier General, USA) は、「米・ソ合同委員会」の名義で、同アメリカ代表団の「地位」(“status”) 問題との関連で、後に「政治、経済委員会」の議長であり、「米・ソ合同委員会」の首席代表 (chief) でもあるブラウン (Brown) に、「米・ソ合同委員会」におけるソ連占領軍側との交渉のために構成され、ソ連占領軍との交渉が行き詰る状況の中でそのまま存置されていた「米・ソ合同委員会」の機能を「政治、経済委員会」の「作業班」(working group) としての機能に転置させることを要請した。<sup>(5)</sup>

また、ウェカリングはブラウン將軍宛の覚書 (memorandum) の中で、「米・ソ合同委員会」のアメリカ側代表団の機能転換に賛成するならば、次の三つのことについて考慮してくれることを要請している。その一つは、今後、「米・ソ合同委員会」のアメリカ代表団は占領軍司令官が「政治、経済委員会」に送付する全ての具体的な問題に関する勧告案を作成し、ブラウン首席代表の検討を求める。第二に、作業班が作成した勧告案はその検討のために、ブラウン將軍が「政治、経済委員会」に提出する。

同時に、ウェカリング (Weckerling) 將軍は、ヘレン (Heren) 將軍<sup>(6)</sup>に対し、「政治、経済委員会」に送る通信 (messages, incoming and outgoing) の写しを「合同委員会」のアメリカ側代表団に提供してくれることを求めていると共に、これについても、もし賛成すればヘレン (Heren) 將軍に対しても圧力を加えてくれることを求めている。以上のようなことを一瞥するだけでも、当時、朝鮮駐屯アメリカ占領軍の中核的人物によって構成されていた「政治、経済委員会」の占める役割が如何に重要で、かつ如何に秘密裏に設置されたかが伺える。

以上のように、極秘に設置されたために、「事務局」を組織する際にも極めて厳格なものがあつた。同委員会の

委員長で、かつアメリカの南朝鮮占領軍の副司令官であるブラウンの署名入りで回覧された一九四七年一月一七日の「政治、経済委員会」の資料によれば、事務局について、次のように述べられている。つまり、

「事務局の形成との関連で、「米・ソ合同委員会」のアメリカ側の代表は、「政治、経済委員会」の事務局員として、行政的な機能を遂行し、記録保管所としての活動を行なう」<sup>(7)</sup>、ことになっている。そして、事務局長にエドワード (W. H. Edwards, Lt. Col.) を充てて、「政治、経済委員会」の事務局を総括させている。<sup>(8)</sup>

また、stenographerとして、ウッド (Ms. Wood) とビーラ (Mrs. Beahler) 両氏が勤務し、ウッドについては「政治、経済委員会」の全会議への参加を許可し、ビーラは同委員会の資料の整理と準備に手助けさせたのである。そして、このウッドとビーラ以外の如何なる事務局の職員に対しても議長であるブラウン将軍の指示がない限り、「政治、経済委員会」の会議への参加はもちろんのことで、所蔵している同委員会の資料または書類への接近は一切に認めなかったのである。<sup>(9)</sup>

また、「政治、経済委員会」の構成員に対しては、同委員会の会議が恒例の会議場である徳寿宮以外で開催される場合には、「政治、経済委員会」の作業に関する資料や書簡の取扱には特に注意を払うよう要請していた。<sup>(10)</sup>

また、一九四七年一月一七日付の覚書という形で、ブラウン議長が特にアメリカ占領軍司令官の政治顧問 (political Adviser) と経済顧問 (economic Adviser)、軍政副長官、軍政財政顧問 (Financial Adviser)、および米軍の G-2、参謀長補佐 (Asst. Chief of Staff) の五人に限定して送っている「行政と保安管理」<sup>(11)</sup> ("Administrative and Security Control") に関する資料によれば、「政治、経済委員会」の事務局の機能として、次の五つのことを定めている。<sup>(11)</sup> すなわち、

「(1) 委員会の記録係の機能を果たすこと。

(2) 委員会の記録 (files) を保存するといふ。

(3) 委員会の全ての資料と、保管または転送のために送られてきた書類に対する適当な保安管理を行なうこと。

(4) 会議の速記録の作成と委員会の構成員が求める他の記録や資料の準備をするために必要な速記要員を提供すること。

(5) 委員会によって要請された他の行政的助力を与えること。」

以上、五つのことを「政治、経済委員会」の事務局の目的として規定しており、そして、事務局長であるエドワドの任務は、「政治、経済委員会」事務局の仕事を総括し、かつブラウン議長が指示する会議だけに参加することになっていた。

### (三) 「政治、経済委員会」の機能

一九四七年十一月一日に設けられた「政治、経済委員会」は、「米・ソ合同委員会」の朝鮮問題の解決が失敗し、朝鮮問題が国連で審議されようという流動的な状況のなかで設置されたのである。

既に考察したように、この委員会はアメリカの朝鮮占領軍の最高位者たちによって構成されて、朝鮮の内政、経済に関する全般的な状況、特に南朝鮮の単独選挙や敵産としてアメリカ占領軍に帰属した日本植民地時代の財産の処理問題、ソ連占領軍の朝鮮からの撤退と朝鮮問題の国連審議に対する対応などについて審議していたのである。その中で特に重要で、かつ緊急な問題の一つは、国連総会によって、一九四七年十一月一四日に朝鮮に関する決議が採択され、それ以後、国連が朝鮮問題に介入することになったので、国連に対する対応策を審議する必要があったのであり、もう一つは、南朝鮮における単独選挙の実施に対する対応であった。この二つの問題は、相互補完的な性質のものである。つまり、アメリカにとっての国連の問題は、南朝鮮の単独政府が樹立された場合に、それを合理化する問題で



もあつたからである。以下、上記の二つの問題に限定して考察することにした。

### 一 朝鮮問題の国連審議とその対応

一九七四年八月、アメリカの国連代表は朝鮮問題の国連審議を求める提案を行なったのである。

アメリカの国務省のなかに、国連で朝鮮問題を審議する準備作業を行なう為に「作業チーム」(“working group”)を組織したのは一九四七年八月以前であり、この「作業チーム」の形成をアメリカの朝鮮占領軍に知らしたのはアメリカ国務省の一九四七年八月一日の電文によるものであった。したがって、かなり以前からアメリカの国務省は朝鮮問題の国連審議の構想があつたことが推察できる。

ところで、アメリカの提案した朝鮮問題の国連審議の決議案が、一九四七年十一月一日、国連総会で採択されたことによって、アメリカの朝鮮占領軍のなかに設けられた「政治、経済委員会」においても朝鮮問題の国連審議に関する対応を本格的に検討することになった。

まず、この委員会における審議資料は、国務省からソウル駐在のアメリカ占領軍の政治顧問(POLAD)に送られた後、その資料を「政治、経済委員会」で審議し、南朝鮮での対応策を検討することであった。では、一九四七年十一月九日、国務省から南朝鮮のアメリカ占領軍政治顧問に送られた緊急電文<sup>(12)</sup>の一つを考察することしよう。

この緊急電文の内容は、国連総会第一委員会<sup>(12)</sup>で十一月五日に、賛成四六票、反対〇票、棄権四票で採択された国連総会「第一委員会」における決議案の非公式的なテキストであるが、それは次の通りである。

「国連総会は、朝鮮民衆の独立に対する主張を緊急で、かつ正当なものとして認め、また、朝鮮の民族的な独立が再確立されるべきで、全ての占領軍は出来るだけ早く撤退すべきであると信じ、また、朝鮮民衆の自由と独立は朝

鮮民衆の代表の参加なくしては正しく、かつ公正に解決されることが出来ないこと、および朝鮮民衆によって選出された代表の参加を容易、かつ促進する為に国連朝鮮臨時委員会 (UN Temporary Commission on Korea) 以下、「委員会」と称する) を設置することを決定したことを想起し、(次のように) 決定する。

(1) 委員会は、オーストラリア、カナダ、中国、エル・サルバドル、フランス、インド、フィリピン、シリア、ウクライナ共和国代表によって構成する。<sup>(13)</sup>

(2) 選挙は、一九四八年三月三十一日より前に、成年選挙権 (adult suffrage) と秘密選挙 (secret ballot) によって自らの代表を選出するという原則に基づき実施し、これらの選出された代表は朝鮮民衆の自由と独立を迅速に達成することに関し国連委員会と協議 (consult) し、国会 (National Assembly) を形成し、朝鮮の統一 (national government) 政府を樹立する、ことを勧告する。

各投票区 (area) や投票地区 (zone) から選出される代表は、人口比例にすべきであり、また、選挙は国連委員会の監視の下に置かれるべきである。

(3) さらに、選挙が実施された後、出来るだけ早く、国民議会 (national Assembly) を召集し、統一政府 (national government) を形成し、国連委員会にその政府形態を知らせることを勧告する。

(4) さらに、統一政府が樹立された後、政府は直ちに国連委員会と協議し、(a) 国防軍 (national security forces) を組織し、国防軍に含まれない全ての軍隊や半軍事組織を解体し、(b) 占領軍司令部や南北の民間当局 (civilian authorities) から政府の機能を引き受けると共に、(c) 出来るだけ早く、出来れば九〇日以内にそれぞれの軍隊を朝鮮から完全に撤退するために南北占領軍当局と調整すること、を勧告する。

(5) 国連委員会は、朝鮮における自らの観察 (observations) と協議 (consultation) を考慮して、朝鮮の民族的独立

を達成するための今後の計画や占領軍の撤退を容易にし、促進すべきである、と決議する。

また、国連委員会は、自らの決定を国連総会に報告すべきであり、(もし設置されることになれば)発展に照して (in the light of developments) この決議の適用に関し中間委員会と協議することが出来る。

(6) 関連する国連加盟国に、この国連委員会がその責任を完全に履行することが出来るように、全ての援助を提供することを要請する。

(7) 国連の全加盟国に朝鮮の独立の準備期間に、国連総会の決定を追求することと関係ないことで朝鮮民衆の問題に干渉しないことや、朝鮮の独立と主権を傷付ける全ての行動を禁じることを、要請する。」

この国連における朝鮮問題の審議状況を知らせる緊急の国務省からの電報は、当時のマシヤル国務長官の署名で送られてきたが、これらの事実は南朝鮮でアメリカの具体的な政策を執行する上で重要な意味を持つものであった。

一九四七年一月一日、国連総会で朝鮮に関する決議が採択されたことは前述した通りであるが、これとの関連で、一九四七年一月一日、国務次官ラヴェット (Lavelle) は、南朝鮮の占領軍司令部に次のような電文を送っている。<sup>(14)</sup> それによると、

「一月一日、やがて国連総会の本会議で採択された朝鮮問題に関する国連決議は、『第一委員会が勧告する』という文句が『国連総会が決議する』というように訂正されたこと以外には国務省電文第二五六号と第二五八号によって電送されたテキストと一致している。

貴方の電文「第四六八号」に書かれたように、もし選挙に関する圧力がそのような行動を保証するとするならば、ホッジ將軍または彼の司令部の中の過当な機関 (appropriate authority) が、アメリカは国連委員会の監視の下で選挙を実施するということを含めた、朝鮮に関するすべての国連決議に従わざるをえない、と公式的に発表しても良

い。

同時に、国務省としては、信託統治問題を担当している国連事務次長ヴィクター・フー (Victor Hoo) 氏に、彼は国連朝鮮委員会の事務局長に任命されているが、アメリカ占領地域において早期選挙を求める圧力が存在し、三月三日の締切り期限に間に合わせる為には、直ちに選挙実施の為の準備措置 (たとえば、選挙登録法、選挙の投票地区、選挙管理人など) を行なう必要がある、という関連情報を伝えることが望ましい、と考えている。また、そのようなことは、同時に国連委員会に選挙法や選挙が実施された際に用いられる具体的な計画に関する資料が利用できる機会を与えることにすべきである。

したがって、(一九四八年) 一月中旬までは不可能であると予測されているが、国連朝鮮委員会が朝鮮に到着した後、アメリカ軍政が直ちに選挙の実施を行なう準備ができるような要請を (朝選側から、筆者) 導き出すことが望ましい。

また、国連朝鮮委員会に対するソ連の最終的な姿勢は、ソ連占領軍司令部に対して示したものと同様なものになることが予想される。

朝鮮における最も最近の状況発展の重大性を鑑み、もしホッジ將軍が同意すれば、国務省との協議の為に、最も早い航空便を利用し直ちにジェイコブス (Jacobs) 氏の帰国が望ましい<sup>(15)</sup>。」

以上のようなラヴェット電報によって、八週間から一〇週間の予定でアメリカ占領軍司令官の政治顧問であるジェコブはアメリカに帰国しアメリカの国連対策に加わるのである。

また、他方において、南朝鮮駐屯のアメリカ占領軍は朝鮮において実施される選挙を監視する国連委員会を迎える準備を早速行っていたのである。すなわち、アメリカ占領軍は、一九四七年一月九日と一七日の国務省からの電文

に答えて、一九四七年十一月一日、アメリカ国務省に電文を送っていた。

この電文は、アメリカ占領軍司令官政治顧問であったジェイコブス (Joseph Jacobs) がホッジ占領軍司令官を通じて国務省に送ったものであるが、その内容は、朝鮮に派遣される国連委員会の構成員数と性別、および同委員会が朝鮮で提供されて欲しい施設と補助要員に関する資料の送付を求める電文であった。<sup>(16)</sup>これは、国連委員会に対し、アメリカ占領軍が歓迎会、宿泊施設、交通手段、およびその他の施設を提供する為であるとして、この電文を参考資料として国務省の他に、G-4, G-1, AG, C/S, POLAD など極めて限られた部、局だけに配付しているのを見ると、アメリカの国連対策が如何に慎重であったかが推察できるのである。

## 二 単独選挙実施とその対応

一九四七年一〇月二五日に南朝鮮のアメリカ占領軍司令官ホジッは、「選挙の準備」に関する四項目の覚書 (memo-randum) をジェインソン (Dr. Philip Jaison) 、バグラー (Dean Charles Pergler) 、およびウェカリング (Brigadier-Gen. John Weckering) の三人に送り、南朝鮮における単独選挙の実施を検討させており、この覚書は「米・ソ合同委員会」の首席代表である占領軍副司令官ブラウン (Albert E. Brown) 将軍とアメリカ軍政の副長官であるヘルミック将軍だけに知らせていた。<sup>(17)</sup>南朝鮮における単独選挙の具体的な実施の始まりとして極めて重要な意味を持っているように思われるので、ここでの覚書の内容を紹介することにしたい。

一 これによって、貴方たち (三人) は南朝鮮で選挙を実施する為の予備的準備 ("preliminary" preparation) を行なう目的との関連で、軍政長官代理のヘルミックや彼によって任命される朝鮮人によって構成される同様な委員会と協議する委員会に任命する。

この選挙は、「朝鮮過渡立法院議員選挙法」と称する法律 (public act) 第五号の下で行なわれるか、あるいはアメリカ政府が国連総会に提案した決議案の結果として、委任する何等かの法 (law) あるいは命令 (order) によって行なわれる。

二 この指示 (instructions) を履行するに際し、貴方たちは作業の基礎として、一九四七年九月三日付で、南朝鮮における選挙を監視する目的でブラウン將軍の指揮下にあった特別チーム (special group) が作成した総括的計画 (general plan) を利用することが出来る。

三 私の希望は、ヘルミック將軍によって任命された「朝鮮人委員会」と協議する際に、貴方たちが前記の覚書に規定された監視措置と手続が南朝鮮における公正な選挙を保証する為に必要なものであることを説得し、これらの措置と手続を彼ら自身 (朝鮮人) のものとして採択するようにし、そうすることによって (thus)、司令官としての私が私の命令や権限で彼ら (朝鮮人) に指示するような必要 (事態、necessity) を回避することである。

四 また、私の希望は、貴方たちとヘルミック將軍が「朝鮮人委員会」に対し明確にして欲しいことは、貴方たちや彼らの作業が南朝鮮における選挙の実施を予想した純粹に予備的な作業であることであり、この指示は日程が定められたものではなく、これに基づいて選挙が実施されるものでない、と言うことである。言換えれば、貴方たちは、単に予備的な検討を行ない、今後の選挙の手続きを作成 (draft) し、諸措置を把握することによって、選挙の実施が公布される時に最終的な選挙の実施をより迅速に運ぶ、ということになる。

五 また、私の希望は、少なくとも現時点では、この指示との関連で行なわれる貴方たちの活動は公表されてはならない、ことである。」となっていた。

以上のように、アメリカ占領軍は南朝鮮だけの選挙実施の準備を密かに始めていたかのように思われる。



ところで、アメリカの国務省においては、南朝鮮のアメリカ占領軍よりもかなり前から朝鮮における単独選挙の実施を構想していたように思われる。それは、一九四七年八月一日付の次のような国務省からの電文を考察することによって分る。<sup>(18)</sup>つまり、

「朝鮮問題を国連に提出する為に、国務省内に作業チーム (working group) を形成した。SWNCC 176/30 の appendix “D” を履行するために、国連憲章第一〇条の下で、朝鮮における選挙実施に国連監視団の派遣を国連総会に求める手続きを検討している。監視団は、初めの選挙実施よりかなり前に朝鮮に到着すべきであると思っており、アメリカは、アメリカの占領地域でこの監視団に交通手段と宿泊施設を提供しようとしている。必要な監視団の数とその作業に関する最も有効な方法に関するコメントを頂ければ嬉しい。国務省は、SWNCC 176/30・appendix “D” (POLAD の 279) に描かれたこととの関連で、近い将来における朝鮮のアメリカ占領地域において選挙実施を行なう為の準備は継続すべきであるが、今後の指示があるまでそのような選挙の実施を行なう日程を決定したり、公布すべきではない、と考えている。」

以上のように、一九四七年八月の段階においては、アメリカ政府は南政府の単独選挙の実施に踏切っていないが実施に関する構想はあったようである。それが、一九四七年十一月の段階になると、次第に、南朝鮮における単独選挙の実施を行なう方向に向うことになる。

では、一九四七年の十一月にどのような過程を経て単独選挙の実施に向ってアメリカの政策が展開されるのであろうか。

まず、ホッジ占領軍司令官は一九四七年十一月一日、政治顧問であるジェイコブスの要請により国務省と合同参謀本部 (Joint Chief of Staff) に、電文「第四六八号」を送った。それによると、アメリカの占領軍司令官と軍政長官

は常に一九四七年九月三日に成立した南朝鮮過渡立法院の選挙法による南朝鮮だけの選挙の実施の準備を着手することを求める南朝鮮の右派政治勢力の圧力の下に置かれていており、これらの政治勢力は李承晩の追従者であると指摘している。<sup>(19)</sup>

また、この電文は、アメリカ占領軍司令官によって任命されたアメリカ人による「委員会」と軍政長官によって非公式的に任命された「朝鮮人委員会」によって前記の法による選挙の実施に関する準備的な諸措置の審議をすでに始めていることも明かにしていた。ところが、李承晩による扇動によって、アメリカの軍政の内外における彼の追従者は軍政長官の公式的な命令によってより積極的な措置を行ない、八〇日以内に選挙が具体的に実施されることを望んでいるが、公式的に選挙準備を検討することは、アメリカ占領軍としては、朝鮮問題の国連での結果が明確にされない内には望ましくない、と思っていたのである。また、国連の第一委員会における決議も、両占領地域の法によって選挙を実施することを定めてないので、これも公式的に検討し難いことであった。したがって、ホッジ占領軍司令官は国務省に新たな指示を求めているのである。

ホッジの送った電文、「第四六八号」に対する国務省の反応は、一九四七年一月一七日付のホッジ占領軍司令官に対するラヴェット電文の中の文節第二項で見られる。その電文<sup>(20)</sup>によると、

「貴方の電文「第四六八号」に書かれた様に、もし選挙に関する圧力がそのような行動を保証するならば、ホッジ將軍または彼の司令部の中の適当な機関 (appropriate authority) が、アメリカは国連委員会の監視の下で選挙を実施するということを含めた、朝鮮に関するすべての国連決議を従わざるを得ない、と公式的に発表しても良い。」となっている。

このように、南朝鮮における単独選挙の実施に向けてアメリカ政府の政策が展開される政治状況の中で、一九四七

年一二月一日に、「政治、経済委員会」のメンバーであったウェカリング將軍はブラウン將軍に「選挙準備に関する議題」という覚書を送り、ジェイコブス (Jacobs) がアメリカから朝鮮に帰り、彼から報告を聞く前に、今後の実施する選挙の意味を広く議論することを提案している。彼が審議することを求めた内容には、選挙の実施日、選挙実施を発表する機関と内容、公式的な中央選挙委員会の設置、選挙に対するアメリカの管理、など多くの重要な点を出来るだけ早く審議することを求めていた。<sup>(21)</sup>そして、一二月二日に行なわれる「政治、経済委員会」に、ブラウン將軍、バンス経済顧問、政治顧問、ヘルミク將軍、ウェカリング將軍、パグラー (Dean C. Pargler) 博士、ロビンソン (Colonel, Robinson) の参加が望ましい、<sup>(22)</sup>と考えていた。

以上のように、南朝鮮における単独選挙の実施の準備はアメリカの國務省レヴェルとアメリカの朝鮮占領軍レヴェルで着々と行なわれていたのである。

- (1) ホッジ南朝占領軍司令官の命令によって、彼の副官であったフレイサー (J. W. Fraser, Colonel AGD, Adjunct General) が、一九四七年一二月一日付で配付した「政治、経済委員会の組織」(“The Organization of a Political-Economic Committee”) に関する覚書、Roll. 17.
- (2) Ibid.
- (3) Ibid.
- (4) ブラウン (Albert E. Brown, Major General) の一九四七年一二月一七日付の「行政と安保管理」(Administrative and Security Control) に関する覚書、Roll. 17.
- (5) ウェカリング (John Weckering) の一九四七年一二月一三日付の「米国代表団の身分」(“Status of US Delegation”) に関する覚書 (John Weckering, Memorandum for General Brown, 13, Nov., 1947)
- (6) ヘレン (Herten) 將軍は、政治顧問団の最高責任者であった。
- (7) ブラウン將軍の一九四七年一二月一七日付の「行政と安保管理」に関する覚書、Roll. 17.

- (8) Ibid.
- (9) Ibid.
- (10) Ibid.
- (11) Ibid.
- (12) 一九四七年一月九日付の国務省から南朝鮮アメリカ占領軍政治顧問への緊急電文、Roll. 17.
- (13) アメリカの国務省は、一九四七年八月一日付のアメリカの南朝鮮占領軍司令官や政治顧問への電文のなかで、国務省の中に朝鮮問題を国連で審議する為に「作業チーム」が組織されたことを知らせると共に、もし国連監視団が南朝鮮の選挙実施を監視する為に南朝鮮に派遣される場合に、アメリカ占領軍が支援できる監視団の数に関するアメリカ占領軍側の意見を求めていた。従って、国連監視委員団への参加国数を九カ国にしたことはアメリカ占領軍側の意見を参考にした上で決定したことが考えられる。
- (14) ラヴェット (Robert Lavett) 米国務次官の一九四七年一月一七日付の南朝鮮アメリカ占領軍司令官への電文、Roll. 17.
- (15) ジェイコブス (Joseph E. Jacobs) が帰国し、朝鮮問題に関する国連審議について協議する間に、アメリカ占領軍司令官の政治顧問はラングドン (W. R. Langdon) が勤めていた。
- (16) ホッジ占領軍司令官の一九四七年一月一八日付の国務省への電文、Roll. 17.
- (17) ホッジ占領軍司令官の一九四七年一月二五日付のジェインソン (Philip Jaison) 、ペグラー (Dean Charles Pergler) 、ウェイカリング (John Weckering, Brigadier-Gen.) の三人に対する「選挙準備」("Preparation of Election") に関する覚書。
- (18) アメリカ国務省の一九四七年八月一日付の、SCAP, 南朝鮮アメリカ占領軍司令官 (CG) 、南朝鮮のアメリカ占領軍政治顧問、陸軍省参謀長宛の電文、Roll. 17.
- (19) ホッジ・アメリカ占領軍司令官の一九四七年一月一日付の、アメリカ国務省への電文、Roll. 17.
- (20) ラヴェット・米国務次官の、一九四七年一月一七日付のホッジ・アメリカ占領軍司令官への電文、Roll. 17.
- (21) ウェカリング將軍の一九四七年一月二日付の、ブラウン將軍に対する「選挙準備」("Preparation of Election") に関する覚書、Roll. 17.
- (22) Ibid.

## 結びにかえて

これまで、第二次大戦以後の一九四五年一二月モスクワ外相会議での決定から一九四七年の米・ソ合同委員会の挫折に至るまでの朝鮮問題をめぐる米・ソ関係、特にアメリカを中心に考察してきた。

朝鮮問題に関するモスクワ外相決定以後、米・ソ両国は、朝鮮に独立政府を樹立するために、「米・ソ予備会談」を開催したが、主に南北間の経済協力問題を中心に対立した。また、「米・ソ合同委員会」における会談においては、朝鮮の独立政府を形成する過程で行う朝鮮側との協議問題をめぐって米・ソが対立したのである。「米・ソ合同委員会」が朝鮮のどのような政党や社会团体と協議を行なうかということは朝鮮半島にどのような性格を帯びた政府が樹立されるかという問題に直結する問題であったが、この点をめぐって米・ソ両国は対立し、互に譲歩しなかったことは既に考察した通りである。

ところがアメリカ側がソ連側に対して譲歩しなかった主な理由は、ソ連側に対する不信感に基づくものであった。

アメリカがソ連に対して最初に不信感を抱いたのは、まず第一に、第一回の「米・ソ予備会談」におけるソ連側首席代表の発言であった。当時ソ連側の首席代表は、「モスクワ決定の下で、いかなる国家も朝鮮を基地にしソ連を攻撃出来ないように、朝鮮半島にソ連の友好国を樹立することに協力する<sup>(1)</sup>」と発言したが、ホッジ占領軍司令官は一九四七年八月七日のウェドマイヤ將軍との会談の際に、ソ連のそうした姿勢はなお変っていない<sup>(2)</sup>、と述べている。

また、ホッジ占領軍司令官は、ソ連がモスクワ決定を履行する上で、モスクワ決定を支持する政党や団体だけを協議の対象にしようとしており、それはモスクワ決定が民主主義国家によって決定されたからで、それに反対する国家は反動的で、ファシストで、親日的 (pro-Japanese) で、あるいは「民主的」でない、と決めつけていると非難してい

た。

第二に、ソ連は、南朝鮮を共産化しようとしていると看做していた。そして、そのための戦術として、南朝鮮において強力なスパイ組織 (fifth column)<sup>(3)</sup> を作り出したのであり、その中心的役割を果たしたのがソウル駐在のソ連領事館である<sup>(4)</sup>、と考えていた。

また、南朝鮮の「人民共和国」も共産主義者によって樹立されたもので、それも実はソウルのソ連領事館が指導していた<sup>(5)</sup>、と看做していたのであり、したがって、アメリカの占領方針 (directive) に基づき「人民共和国」を認めなかった<sup>(6)</sup>のであり、もしアメリカ占領軍がそれを認めたならば朝鮮は共産化していただろう、と考えていたのである。

第三に、ホッジ・アメリカ占領軍司令官は、ソ連がシベリアと満州を結ぶため元山、鎮南浦、釜山のような凍らない良港を求めているのであり、このようなソ連の志向はツア (Cura)<sup>(7)</sup> 時代から存在していた<sup>(8)</sup>と考えていた。

にも拘らず、アメリカは一九四七年七月頃までは朝鮮問題を、ソ連との協調の下で解決しようとしていたように思われる。その理由の一つは、たとえソ連に対する不信感がアメリカ側に強く抱かれていても、朝鮮問題は国際的な協定であったからそれを守らなくてはならないという道義的な義務感があったからである。

もう一つの理由は、アメリカの國務省や陸軍省を初め、政府高官や議会の中にも朝鮮からの撤退を求める意見がかなり強く存在していたからである<sup>(8)</sup>。こうした状況は、ホッジ占領軍司令官が一九四七年二月、協議のためにワシントンに召喚された時に、彼が求めた政府レヴェルにおける交渉に対し否定的な態度を示したことから良く分る<sup>(9)</sup>。

しかし、このようなアメリカの朝鮮政策は一九四七年八月以後を軸に大きく変化して行くのである。その理由の一つは、一九四七年七月頃から「米・ソ合同委員会」における米・ソ代表間の対立が激化して行くのであり、もう一つは、トルーマン大統領の特使であつたウェドマイヤ將軍の報告書が大きく影響したことが考えられる。



また、ウェドマイヤ使節団に対しては、ホッジ占領軍司令官の影響が大きいと思われる。一九四七年八月二七日に行なわれた会談の中で、ホッジ占領軍司令官は、朝鮮でアメリカが取るべき政治的な行動をウェドマイヤ將軍から求められて、南朝鮮における選挙を実施し、朝鮮人による議会と政府の樹立を積極的に進めるべきであると勧告していたのである。<sup>(10)</sup>

ウェドマイヤ報告書は、一九四七年九月一九日に、トルーマン大統領に提出されるが、それ以後、アメリカの朝鮮に対する政策は大きく変化して行くのであり、既に考察したように南朝鮮においては、単独政府樹立のための諸措置が行なわれて行くのである。

- (1) Conference, p. 11.
- (2) Ibid.
- (3) Ibid., p. 12.
- (4) Ibid.
- (5) Ibid., p. 16.
- (6) Ibid., p. 17.
- (7) Ibid., p. 20.
- (8) Ibid., p. 18.
- (9) ホッジ・アメリカ占領軍司令官によれば、マシヤル國務長官と一九四七年三月に開催されたモスクワ会議に赴く直前に行なった会議で、マシヤル國務長官はモスクワで朝鮮問題を取扱うことを約束した、と述べている。Conference, p. 12.
- (10) Ibid., p. 31.